公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 25 年度 第 4 回理事会

開催日時　　平成 25 年 10 月 11 日（金）
午後 14 時 00 分から午後 17 時 00 分

開催場所　　東京大学理学部 1 号館 7 階 710 号室
（東京都文京区本郷 7－3－1）

平成 25 年度第 4 回理事会次第

1. 開　　会

2. 報 告 事 項
   1. 25 周年記念事業
      ・2014 年大会（横浜）　記念式典
      ・2015 年大会（幕張）　国際シンポジウム
      ・JpGU パンフレット作成
      ・JGL 単行本化の検討
   2. 新ジャーナル状況報告
   3. 委員会活動報告
      ・環境･災害対応委員会
      ・男女共同参画委員会
      ・広報普及委員会
      ・選挙管理委員会
      ・教育問題検討委員会

3. 審 議 事 項

第 1 号議案	2014 連合大会準備の件 ・セッション提案状況 ・会場変更にともなう対策 ・懇親会の有無の確定、形態
第 2 号議案	フェロー制度
第 3 号議案	AOGS2014 への対応
第 4 号議案	固体地球科学セクション小委員会設置の件
第 5 号議案	科学研究費補助金における国内出張旅費および外国出張旅費規則の改定の件
第 6 号議案	学協会長会議の準備
第 8 号議案	その他

4. 閉　　会

（資　　料）

報告事項

1.	25 周年記念事業	
	25 周年記念事業準備委員会議事録・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1
	メールニュース 9 月号巻頭言より抜粋・・・・・・・・・・・・・	P. 2
	JpGU パンフレット見積り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3-4
2.	新ジャーナル状況報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5-6
3.	委員会報告	
	環境・災害対応委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7-15
	男女共同参画委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 16-18
	女子中高生夏の学校 2013　ポスター・・・・・・・・・・・・・	別添
	広報普及委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 19-31
	選挙管理委員会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 32
	代議員候補者一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 33-43
	第一回選挙管理委員会議事録・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 44-45
	教育問題検討委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 46-50

審議事項

1.	2014 連合大会準備の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 51
	セッション提案状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 52-56
	プラズマ合同セッション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 57
	会場変更に伴う対策	
	会場図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 58-67
	コマ割り例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 68
	懇親会等開催実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 69
	連合大会準備日程案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 70
2.	フェロー制度　骨格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 71-72
	規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 73-76
3.	AOGS2014 への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 77-79
4.	固体地球科学セクション小委員会設置の件・・・・・・・・・・・・	P. 80
5.	科学研究費補助金における国内出張旅費および外国出張旅費規則の改定	
	国内出張旅費規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 81-82
	外国出張旅費規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 83-84
	東京大学旅費規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 85-99
6.	第 9 回学協会長会議準備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 100
	第 3 回理事会議事録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 101-105

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 25 年度第 1 回 25 周年記念事業準備委員会会議　議事録

１．開催日時　　平成 25 年 8 月 28 日（水）
　　午後 16 時 00 分から午後 18 時 30 分

２．開催場所　　東京大学地震研究所　事務会議室 B
　　（東京都文京区本郷 7-3-1）

３．議　長　　委員長　津田　敏隆

４．出席委員　　委員　古村　孝志
　　委員　田近　英一

５．議事

（1）25 周年記念出版物の検討
25 周年を記念する出版事業として以下を議論した。
連合を紹介するパンフレットを制作する。20 ページ程度で、連合や各セクションの紹介、連合の来歴を紹介するものとする。連合の来歴の文章を浜野委員が担当する。
また、JGL が 10 号となることもあわせて記念し、JGL トピックスの単行本化を今後検討する。想定する読者の決定、出版社や流通の選定、原稿のリライトの程度等の検討の必要があることを議論した。

（2）記念式典の検討
2014 年連合大会、2015 年連合大会での記念式典を検討した。
2014 年連合大会では、日本語による記念式典を開催する。国内の学術関係者を招待する。場所はパシフィコ横浜会議センター、メインホールを予定し、準備中である JpGU フェローの表彰に先立って行う。
2015 年連合大会では国際式典を開催し、各国際会議代表者を招待する。同日に国際シンポジウムを各セクション毎に開催する。

（3）その他の事業の検討
出前授業、高校生セッションの地方大会が提案され、検討した。

以上

（[日本地球惑星科学連合メールニュース　9 月号 No. 178　2013/09/10 巻頭言より）

● 「25 周年記念事業」について（抜粋）

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長　津田 敏隆

暑さもようやく和らぎ時に涼風が心地よい季節となりました．皆様にはつつがなくお過ごしのこととお慶び申しあげます．一方で，豪雨や突風などの極端気象による災害が増しており被害が拡大しないことを願っております．

＝＝＝＝＝＝省略＝＝＝＝＝＝

ところで， 5 月 24 日に開かれた社員総会における平成 24 年度事業報告決算の承認を受け内閣府に財務状況を報告したところ，繰越金にあたる流動資金の総額が公益法人の遊休財産保有上限額を超過しており，資金の一部を将来の特定の活動のための資金（特的費用準備資金）として積み立て，具体的な使用計画をたてるよう指示がありました．これを受け，理事会では公認会計士とも相談の上，従来から検討を進めて参りました，合同大会の 25 周年および連合設立 10 周年の記念事業開催に関わる資金「日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金」を設立し，本資金の使用に関わる規則を定めるとともに，平成 27 年度までの経費使用年次計画を内閣府に報告し承認を受けました．

会員の皆様には経緯が分かりにくい説明になったかと思いますが，まずは緊急的に上記の対応を行うことをご了承頂きたく存じます．ともあれ，記念行事の経費を区分管理することになったほかは，JpGU 全体の財政状況は社員総会での報告と変化ありません．

7 月 30 日の JpGU 理事会で「25 周年記念事業準備委員会」を設置し，具体的に，平成 25-27 年度の 3 ヶ年をかけて実施する記念行事について検討を始めました．まず，来年の横浜大会で記念式典を開催するとともに，別途選考が進められている JpGU フェローの表彰を行います．さらに，2015 年の幕張大会では，セッションの一部を国際シンポジウムとして構成するとともに，協力関係にある外国の学協会からも代表者を招いて，記念行事を行いたいと考えています．また，この機会に JpGU を紹介する冊子を和文と英文で作成し，過去 25 年に亘る連合の発展の経緯，現在の活動状況，ならびに将来に向けたロードマップをまとめたいと思います．

2014 年は上記の記念行事の他に，JpGU 独自のジャーナルである PEPS の発行，また新しく横浜での開催をはじめ，会員の皆様のご助力を仰ぐ事業がございます．今後とも JpGU の活動をご理解頂き，ご協力賜りますようお願い申し上げます．

平成25年 9月 4日

御 見 積 書

企画デザイン・情報処理・総合印刷
株式会社 キタジマ
〒130-0023 東京都墨田区立花2-11-7
両国キタジマビル
電 話 03(3635)4510(代表)
F A X 03(3635)4515
E-mail info@e-kitajima.jp
http://e-kitajima.jp/
代表取締役 北 島 豊

（公社）日本地球惑星科学連合 殿

下記のとおり御見積り申し上げます。

取引方法

有効期限

合計金額	

品 名	数 量	単 価	金 額
連合紹介パンフレット			
無線とじ	部 10,000		525,000
	部 30,000		1,313,500
中とじ	部 10,000		460,000
	部 30,000		1,163,000
デザイン・レイアウト（表紙） 93.5kg	枚 1		50,000
デザイン・レイアウト（本文） 76.5kg	枚 19	20,000.00	380,000
備考：完全データ支給、簡易色校正１回含む 消費税は、別途ご請求いたします。	小 計		
	消費税		
	合 計		

KAPPAN

秋田活版印刷株式会社
代表取締役社長 畠山紀夫
〒011-0901　秋田県秋田市寺内字三千刈110-1
TEL 018-888-3500　FAX 018-888-3505

見積書

ご依頼主様欄

組織名 公益社団法人日本地球惑星科学連合　　日付 2013/ 9/11

様

担当者

住所 東京都文京区弥生2-4-16
学会センタービル4階
郵便番号 113-0032　　電話 03-6914-2080

品名	部数	単価	計
▼地球惑星科学連合パンフレット			
・A4判　カラー　20頁（表紙4頁・本文16頁）	10,000	59	590,000
・無線綴じ	20,000	51	1,020,000
・用紙　表紙：マットコート<125>　本文：マットコート<76.5>	30,000	48	1,440,000
※テキストデータ及び画像等はデータ入稿			
▼デザイン及び編集			
・表紙	一式		40,000
・本文	一式		80,000
		小計	
		消費税	税別
		合　計	

備考

2013 年度第４回
公益社団法人日本地球惑星科学連合理事会（ジャーナル関連）

１）報告
・ジャーナル企画経営委員会および編集長会議の議事録（ジャ資料０２）
・SPRINGERへ3万Euroをdepositとして連合資金より支払いました（ジャ資料２１）．この3万Euroは，基本的にこれからもdepositとして預け続けます．(この額あずけていると１本あたり15%の割引となります)
・ 雑誌「Progress in Earth and Planetary Science」の準備は予定より 25 日ほど遅れています．
・ SPRINGER の投稿サイトは１０月２５日に稼働予定です．SPRINGER の HP など，初期段階のものは，１０月中旬から運用開始されます．
・ 一方，連合のジャーナル HP については，すでに９月末頃から開設され，作業が進行するたびに改訂しています（ジャ資料５３）．
・ テンプレート（ジャ資料１２）が完成したのは，９月末であったため，原稿依頼が遅れていましたが，連合大会のセッション・コンビーナーが推薦された方々については，１０月４日に依頼を出しています．
・ 海外の方についても１０月７日の週に依頼メール順次だしています．
・ 最終的な編集委員の委嘱，国内および国外順次進めています．
・ 「ジャーナル Q and A」，英語概要，日本語概要，改訂日本語詳細（19000 字）の３種類を連合の HP に掲載すみです（ジャ資料８２）．
・ Q What will be the charges for publishing in Progress in Earth and Planetary Science?「A For normally submitted research papers there will be a charge of 200 Euro per article for a JpGU member and 1,000 Euro for a non-member, however the JpGU intends to offer discounts on publication charges for the first two years. It will also be possible to pay in UD dollars or British pounds, but these prices will depend on the Euro exchange when the payment is made. There will be no author charges for invited research papers or for review papers; all costs will be borne by the JpGU.」

・ 最終的な編集委員の委嘱，Advisory committee 委員については，完了しています（ジャ資料３１）．
・雑誌「Progress in Earth and Planetary Science」の表紙案を決定しました．（ジャ資料１１）
・SPRINGER へ伝えた出版要綱の概要が（ジャ資料１０A，B），にあります．
・EDITORIAL MEMBER，ADVISORYMEMBER のリストも（ジャ資料３１）にあります．
・ジャーナル編集部の事務職員（浅田智世）および専門員（長谷川みどり）を雇用しました．日本地球惑星科学連合事務局とは仕事を仕分けているということを証明することもあり，居室は５階に借りました．なお，事務職員については PEPS のみの仕事を，専門員は PEPS と EPS の仕事を半分づつすることとなっています．

ジャーナル企画経営委員会関連報告
・ 予算執行の現状と近未来の支出案
→現時点の支出を報告し，今後の支出案について説明して，予定を実行していくこととなった．
・ ジャーナルに関するホームページの運営（資料５３）
→HP を作る目的は，大きく以下の 3 つに分類されます:
1)SPRINGER は英語サイトなので，日本語で丁寧に説明し，投稿しやすくする．
2)SPRINGER の英語サイトは，「(経営効率を高め，低料金設定とするため)300 ある Open access

でほぼ同じ規格化されたメニュー」となり,不樹分なので,英語サイトについても,補足をする必要がある.

メンテについては，目安として，毎月ごとに出版されたもののトピックスの掲載.

・ 原稿集めの状況
・ →セッションコンビーナに依頼，投稿規定，投稿要領などが準備でき次第発注予定（すでに済み）（ジャ資料４３，ジャ資料４３B,：ジャ資料４４）.
・ 本年の特別国際セッション
→文案を作製して依頼する（現状：すでに２回行い，３つの応募があった）（ジャ資料４６）.
・ 来年の特別国際セッション
→文案を作製して依頼する（現状：すでに行っている）（ジャ資料４８）.
・ 来年の連合大会でも「ジャーナル関係ユニオンセッションの提案」
→すでに申し込みしています（ジャ資料５２）

その他（EPS 運営委員会へのオブザーバーなど）

・ 理事からのオブザーバー
→西　弘嗣理事に依頼し，委嘱事務手続き中（現状：すでに完了）.

→「レターに興味のある」陸水系の７学会からのオブザーバーとして，筑波大学の杉田先生に依頼し，委嘱事務手続き中（現状：すでに完了）.
・ その他（学協会懇談会で「JpGU 参加学会誌も含めた日本人の研究成果の再評価」）

上の文章中では，下の資料 x はジャーナル＝ジャ x と記しました.
資料０２：ジャーナル企画経営委員会および編集長会議の議事録
資料１０A：SPRINGER に伝えた「Progress in Earth and Planetary Science」の情報，１
資料１０B：SPRINGER に伝えた「Progress in Earth and Planetary Science」の情報，２
資料１１：「Progress in Earth and Planetary Science」表紙案
資料１２：投稿用テンプレート見本
資料２１：SPRINGER への支払い
資料３１：EDITORIAL MEMBER など一覧 10 月 04 日現在
資料３３：レフリー候補
資料４３：セッションへの推薦依頼（依頼状も含めて）
資料４３B：セッションへの推薦リスト（8 月 26 日現在）
資料４４：セッションからの被推薦へ依頼（依頼状も含めて）
資料４５：BIG scientists への原稿依頼リスト
資料４６：「第１回ジャーナル関連特別セッション推進の募集」要綱
資料４８：2014JpGU 連合大会「ジャーナル特別国際セッション」提案依頼
資料５２：2014 年連合大会ジャーナルセッション
資料５３：ジャーナル関連ホームページ作成
資料８２：Q & A(Review Articles の趣旨含む，英語概要，日本語概要，改訂日本語詳細（19000 字）の３種類から英語概要のみ提示)

緊急災害時の連合の対応について

環境災害対応委員会委員長　松本　淳

＜背景＞

日本学術会議　東日本大震災に係る学術調査検討委員会提言「東日本大震災に係る学術調査―課題と今後について―」2013/3/28（下線は松本による）

提言１ 学協会、大学等は、災害に関する学術調査を実施することを想定し、事前に災害時の学術調査に関する指針を策定しておくべきである。この指針の中には、被災者、被災自治体の側に立った倫理的な規範、学術調査に関する様々な情報・データを集約し、公表するシステム及び学術調査結果を社会に還元するシステムが含まれている必要がある。

提言２ 学術界は、災害時に重複した学術調査が行われ、被災者や被災自治体の過度の負担とならないように、災害時に実施されている学術調査の概要を把握し、公表できるようなシステム・制度を準備しておくべきである。将来の防災・減災政策に役立つ情報を纏めるためには、被災地全域にわたる悉皆調査と統計的整理が必要であり、そのためにも、調査にあたる科学者全体の行動を調節する仕組みが必要である。

提言５ 学術界は、災害対応のための分野を越えた学協会連携の組織を平時から準備し、万一の災害発生時には学際的な学術調査を迅速に開始すべきであり、政府は、迅速な学術調査を支援すべきである。また、政府及び学術界は、様々な課題に対して学術の見解を迅速にとりまとめるシステムについて検討すべきである。

上記提言に対する連合の対応について、2013 年 10 月 5 日開催の環境災害対応委員会で議論。

＜各学協会の状況＞

緊急災害時の活動に関する体制が整備されている学協会は､10月5日の委員会に参加した学協会では、日本地質学会（資料 1）と日本地理学会（資料 2)。欠席した日本地震学会で下記の体制。

・緊急時の対応組織として「災害調査委員会」を常時設置し，特に学術面において地震学会を取りまとめる.

・国内外での地震災害発生時における被害情報及び調査情報の共有や調査団派遣に関する調整等を地震学・地震工学に関係する関係学会間で行うため，「地震被害調査関連学会連絡会」に加盟.

・平時から各学会の担当者の緊急連絡先（携帯電話含む）を登録している.
加盟学会以外では土木学会等で体制整備がなされている(以下は10年ほど前の状況の宇根委員報告)。

・地盤工学会
地盤工学会には調査部があり，調査部長がかなりの権限を持つ．その下には通常の調査委員会などが多数ある．その他に，災害委員会がある．地震，火山，土砂災害担当や，地域担当者(各都府県1名と北海道3名)がいる．この委員会は会議を持たず，連絡のみ.
突発災害があった時，災害委員会の委員長が該当する委員と個別に相談のうえ，調査部長と相談し，物事を事実上決定する．緊急調査団の派遣，調査委員会の設置など．予算の状況にもよるが，通常は1件50万円まで．特別に大きい額が必要な場合は交渉の余地がある.
八幡平(澄川)地すべり・土石流災害調査(地盤工学会)の事例
１．平成9年5月11日 災害発生(水蒸気爆発を伴う地すべり，土石流)
地盤工学会調査部でこの災害について協議し，災害調査団(4名)を派遣することを決定
2．災害調査団の派遣
5月28日～6月1日に地盤工学会・日本自然災害学会合同緊急調査,
7月28日～30日に第2次調査．調査の結果，地盤工学的に重要との判断から，学会は調査団を発展的に解消，9月から「八幡平地すべり・土石流災害調査委員会」として発足することを決定(8月).
3．災害調査委員会の発足
16名の委員で発足，総合的調査・研究の必要性から，会員以外の専門家(火山学，災害情報学，応用地質学ほか)を数名含む.
平成9年10月から同10年10月の間に7回の会合を開き，内1回は現地コア観察会を兼ねた.
4．文部省科学研究費の受領
9年度基盤研究Cに基づき，委員会と並行して調査研究を進める．科研費報告書を出版.
5．委員会報告書の出版と研究発表会の開催
平成10年11月に研究発表会を実施．会費あり．報告書は学会より販売.

・土木学会：
会長直属に災害委員会がある．地震については地震工学委員会がある．
これらが突発災害発生時に会長と相談して対応．国内のほか、海外の災害にも積極的に調査団を派遣．
・建築学会：
災害委員会がおり、必要に応じて緊急調査団が組織されるが、原則として国内の災害には調査団は派遣せず(会員がそれぞれ調査を行うため)、海外の災害に派遣する。

＜東日本大震災時の連合の対応＞

11/03/11 23:48 会長より理事宛メール「未曾有の大災害について、連合として何をなすべきか、緊急にご意見をお願いします。」

11/03/12 9:55 環境災害対応委員会としての活動開始。会長に緊急声明提出を助言。

11/03/12 10:14 会長「緊急声明出す算段考えております。ただ昨夜、事務局が帰宅難民化し、現在帰宅中と思われ、機能してませんので、声明の配布、HPアップの体制をとることができません。田近さん、そこのバックアップが可能ならば、本日中に声明を出しますが。私の街も粉砂で、ライフライン（水、ガス）がやられ、てんやわんやしています。」

11/03/12 10:48 田近広報委員長「このような場合，学会として情報発信することについては，以前，浜野さんから慎重にすべきとの忠告を受けました．今回も同様と思われます．学会として緊急対応できることは，状況把握に努めること．とりわけ東北地方の関係者の安否，関係機関の状況等の把握は重要．また，地震学会を中心とした加盟学協会及び地震研等の関連研究機関との密な連携・情報共有をはかることも重要で，これは会長から呼びかけていただけるのがよい．緊急声明についても必要に応じて連携を呼びかけていただけるのがよい．

ただし，メーリングリスト，ウェブページとも，事務局のレスポンスがないと機能しません．

＃学協会長等の関連メーリングリストは下記のアドレスと思われます．

council@jpgu.org, contact@jpgu.org, soci-office@jpgu.org, headquarter@jpgu.org, scjeps@jpgu.org

11/03/12 11:31 古村理事「地震研では地震調査観測本部を立ち上げ、教員、職員、学生等が協力して観測研究にあたっています。東北大は停電のほか、東北大・弘前大への学情ネット（SINET）がダウンしておりメールを含めて通信ができません。」

11/03/12 12:11 松本「以下についての速やかな情報提供を」

１．連合会員および加盟諸学協会などにおける被害状況
２．連合会員の所属機関における被害状況
３．所属学会および加盟諸学協会における活動状況（Webなどでの情報提供など）
４．関連する科学的調査に関する情報

上記情報は、適宜連合HPに掲載し、本地震と関係した情報が俯瞰的に見られるよう、広報委員会や環境災害対応委員会の協力も得ながら工夫。

11/03/12 20:54 木村会長からの臨時メール：

3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の大災害で、甚大な被害にあわれた方々に、心からお悔やみを申し上げます。

連合理事会、事務局一同、今回の災害の情報を集めながら、会員、関係大学研究機関の中で被災地に近い皆様の安否を気にかけております。もし被災地付近にお住まい、またはご滞在の方で、安全が確保されている方がいらっしゃいましたら、ぜひ事態が沈静化しだい、ご一報いただければ幸いです。災害情報に関して特設アドレスを設けました。---@ipgu.or.jp

復旧には多くの時間、ご苦労がかかると存じますが、被災地の皆様が一刻も早くこの惨事を乗り越えられるよう、連合一同、心よりお祈りいたします。具体的には下記情報をお寄せいただければ幸いです。

１．連合会員および加盟学協会会員などにおける被害状況
２．関連機関、大学における被害状況
３．所属学会および加盟諸学協会における活動状況（Webなどでの情報提供など）
４．関連する科学的調査に関する情報

会員の皆さま、諸学協会からいただきました上記情報は、適宜、連合HP（アドレス）に掲載します。連合内外から本地震と関係した情報が俯瞰的に見られるようにし、継続する今後の活動に役立てたいと思います。

11/03/16 12:36 後藤委員「東北大学津波工学研究室の先生方と連絡を取り合い，東北地方での津波関連調査について，以下のような方針をまとめました．」
学術調査実施時期の決定について（岩手・宮城・福島）
東北太平洋沿岸，特に岩手，宮城，福島県での学術調査（緊急復旧調査を除く）開始時期の決定について検討．国内の参加者のみで構成される調査グループに対する現地調査開始の条件：
1）被災地の救命活動および行方不明者の捜索活動の規模が縮小し，復旧フェイズに入る．
2）安全が確保される（特に原子力発電所の問題が終息する）．
3）ガソリンや物資の供給がある程度落ち着き（被災者に行き渡るようになり），道路の状態も緊急車両以外の車両も通行できるようになる．
4）調査者自身がレンタカーや宿泊の手配を行うことが出来る．
海外からの調査チームには日本人研究者1名が同行し，ホテル等の予約やレンタカーの手配・運転等を担当する必要があり，以下の条件を加える．
5）海外機関の調査隊に帯同する研究者が，大学において学生の安否確認が終了し，研究者自身の判断で研究活動ができるようになる．
上記の条件により現地調査が可能かどうかを判断するために，数日中に先遣隊を派遣して検討．
今村文彦・越村俊一・堺　茂樹・小笠原敏記・高橋智幸・首藤伸夫
11/03/17 12:13 木村会長「連合として、まもなく臨時ニュースが発信されますが、それらを国際的に広く発信することが急務です。事務局翻訳担当では追いつきません。国際委員会の全面バックアップをお願い致します。具体的には、
１．これまでのニュース（私の12日、談話を含めて）、災害ページ（災害報告を除く）を英訳し、HPに乗せる作業。
２．AGU presidentからは、すでに一昨日、お見舞いメイルが来ていますが、これから益々増えることが予想されるので、それらに迅速に対応すること。
３．サイモンさんはじめ、英語に堪能もしくは、母語である方の協力をお願い致します。

東北地方太平洋沖地震情報特設ページ

東北地方太平洋沖地震の大災害で，甚大な被害にあわれた方々に，
心からお見舞いを申し上げます．被災地の皆様が一刻も早くこの
惨事を乗り越えられるよう，連合一同，心よりお祈りいたします．

一般社団法人日本地球惑星科学連合会長・木村　学

東北地方太平洋沖地震について（会長談話）
現地調査の報告とお願い
被災学生受け入れ情報
義捐金募集
大学・研究機関の被災状況等
震災関連情報（研究機関・大学等）
震災関連情報（学協会等）
海外からのメッセージ

2011/3/28 23:13 連合大会での緊急セッション立ち上げを検討
別途動いていた火山緊急セッションの投稿受付の流れ

3月 3日セッション立ち上げ案内（臨時メール）
http://www.jpgu.org/publication/mailnews/110303.html
HP立ち上げ（トップからリンク）
http://www.jpgu.org/meeting/e_session_kirishima.html
3月15日投稿者受付締切

3月16日に発表の投稿者の連合大会登録ID番号を連合事務局に報告.
　連合事務局が登録したIDの人だけに投稿システムを再開するように設定.
　リスト内のメールアドレスへ案内（震災対応についても説明）
3月18日12時～25日12時　投稿者が予稿原稿の投稿，支払いを済ませる.
3月下旬　投稿延長と号外対応について、アナウンス
（1）　予定どおり、申し込み済みの人にのみ、投稿方法の連絡をする。その際、震災影響でアブストの用意ができない場合には、対応の用意があることを書き添える。
（2）　事態が少し落ち着いた段階で、改めて〆切延長のアナウンスをする
（3）　遅延投稿の方々には、アブストラクトのＰＤＦ作成を、各自して頂く。

4月25日　特別受付締切（支払い方法について要相談）
4月下旬　コンビーナーで発表内容チェック、ポスター順を決定
5月13日　予稿web公開

日程的に
1. 臨時メール、HP立ち上げ
2. 投稿申込み受け付け機関
3. 投稿開始
4. 投稿締切（4/25で合わせてはいかがでしょう？）
5. 口頭、ポスターの順番確定　4/26（以降HP事務局作成）
発表申込件数約 190 件。

＜環境災害対応委員会としての緊急事態への連合の対応策に関するコメント＞

1．連合として、独自に調査隊を派遣することは現実的でなく、むしろ環境災害委員会が各学協会とのパイプ役を果たし、学協会の連携の下での調査の調整や現状把握に努めることを中核的任務としてはどうか。
2．東日本大震災時の震災メーリングリストや、緊急 HP は有益だったので、それらを立ち上げる手順などを定めておいてはどうか？　会長と環境災害対応委員長、理事、事務局のホットラインが確保されていることが重要。長期の停電やメールが使えない場合の対応策が必要。
3．参加学協会以外の分野（土木学会、建築学会、地盤工学）との連携が重要で、一部の学会では連携がすでになされているが、連合としては連携を十分にとれていない。日本学術会議が震災後に実施している連続シンポジウム（工学系中心で、理学系も入っている）に連合が参加するのは一案。次回は 11 月に開催予定。地惑委員会永原委員長を通して依頼してはどうか。
4．地理院などの行政機関との連携を深めていくことが重要。
5．すぐに観測・測定を開始しないと情報が失われてしまうようなデータの取得に関する予算措置を政府に働きかけたりすることが必要。緊急調査のための経費支弁も検討課題。
6．連合大会での緊急セッションの開催。
ポスターを pdf にして、アクセスできるようにしておくと事後にも使えて有用では？

資料１　　**日本地質学会の緊急災害時対応**

地質災害時の現地調査団発足

現地に調査に行かれる方（既に現地で調査中の方）は，調査班として登録。

調査団への登録方法は，下記の通り.

登録された方およびグループには，「日本地質学会現地調査団」の証明書を発行し，必要に応じて腕章を貸し出し.

調査班を立ち上げたら以下の項目を記入の上，地質災害委員会宛（ main@geosociety.jp）にメールで登録.

＊＊記載事項＊＊

1. 調査班名：（例）信州大学班，地すべり調査班・・・・・・など

2. 調査対象：（例）土石流調査，活断層調査・・・・・・など

3. 当面の調査場所：（例）〇〇町から〇〇村・・・・・など（場所が追加される都度，HP に追加）

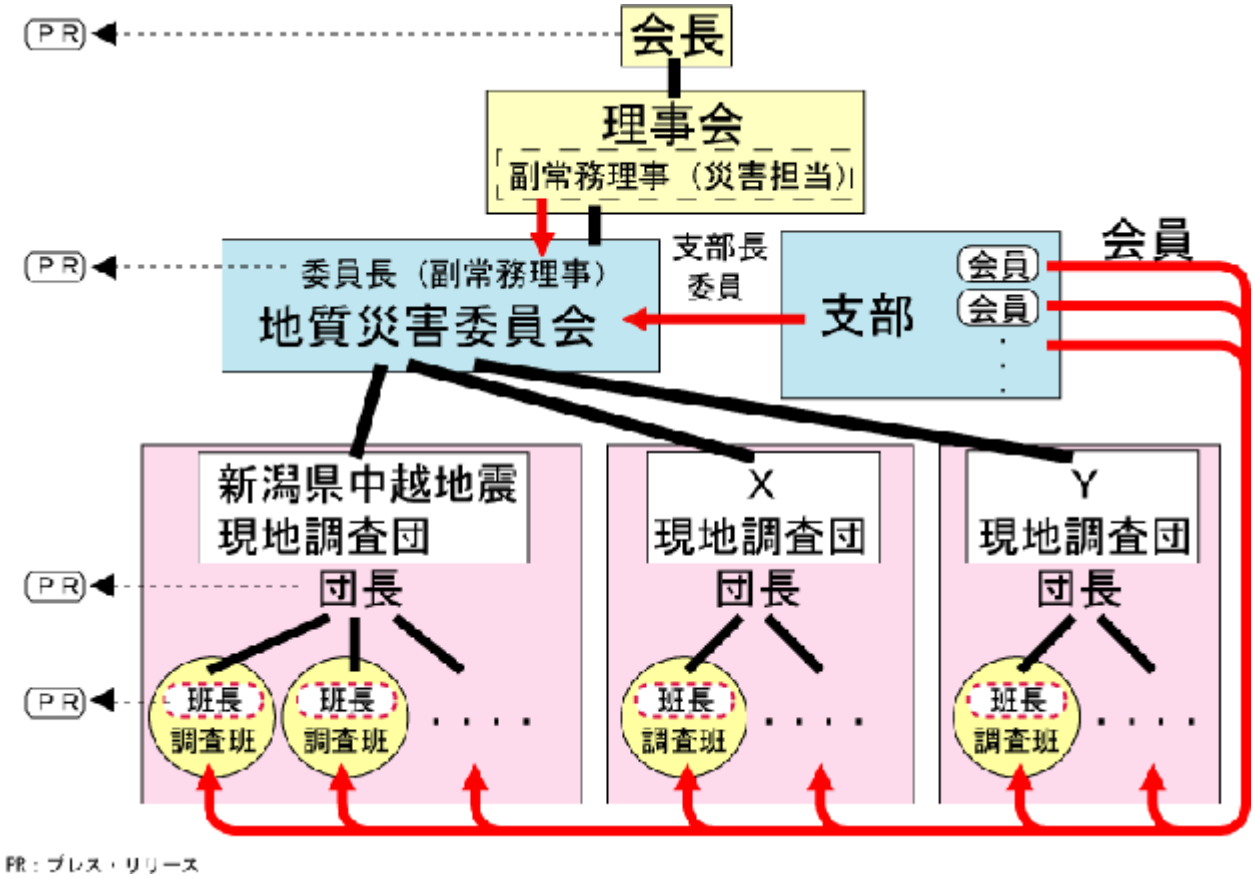
4. 当面の調査期間：（例）10 月〇〇日（火）から 11 月×日（水）（日程が追加される都度，HP に追加）

5. 班長：氏名，所属，連絡先

6. 班員：氏名，所属

7. その他

※1人で調査されている方も班として登録.



PR：プレス・リリース

［調査団の組織］

●調査団は，複数の調査班から構成される．

●各調査班は班長の指導のもとに独自に調査を展開．

●団長は，効率的な調査が実施でき，団として系統的な成果があがるように調整．

資料２　　日本地理学会災害対応グループ活動細則

（2002 年 8 月 17 日災害対応委員会承認、11 月 9 日改訂）

1. 趣旨

日本地理学会はその専門的立場から災害に組織的に対応し、社会に貢献するため、災害対応委員会のもとに災害対応グループを設置する。災害対応グループは、学会としての災害への多面的なアプローチの組織化を図るため、専用のメーリングリストを通じて日常的に災害対応に関する議論を行うほか、災害発生時には情報を交換し、必要ある時は緊急調査を組織したり、災害後における継続的調査に取り組むものである。

2. 組織

（1）災害対応グループは、日本地理学会員のうち、学会の災害対応活動に参加する意思のある会員により構成される。
（2）災害対応グループ構成員（以下、グループ員と呼ぶ）は、日常的にアクセスできるメールアドレスをもたなければならない。
（3）災害対応委員会の委員長がグループ長を務め、災害対応委員会委員がグループ幹事を務める。
（4）活動を円滑に行うため、グループ員の氏名は学会内においては公表する。

3. 日常活動

（1）グループ全員が参加する災害対応メーリングリスト（以下、メーリングリストと呼ぶ）を立ち上げる。
（2）メーリングリストでは、平時における一般・マスコミ・行政等との関わりのあり方や、緊急調査の実施等のグループ活動に関する意見交換など、日本地理学会における災害対応全般の意見交換を行う。

4. 災害時活動

4-1. 自主的活動

（1）災害発生時には、各自の判断に応じて自主的に災害調査等の活動を行う。その際、調査活動の便宜等を考慮して、日本地理学会の腕章およびシールを使用することができる。
（2）貴重な情報が得られた場合には、各自の判断に応じて、メーリングリストを通じて情報提供を行う。
（3）必要に応じて、地理学会としての情報とりまとめを行う。

4-2. 緊急調査団

（1）大規模な災害、および、地理学の観点から対応することが社会的に意義深いと判断される災害の発生時においては緊急調査団を組織する。その際には原則として、災害発生地に近接する地域の会員が中心となるよう配慮する。
（2）緊急調査の実施は災害対応委員会委員長が決定する。
（3）緊急調査団への参加は会員の任意とする。調査団の活動中に生じた損害等について、学会は責任を負わない。調査団への参加に要する費用については、原則として、学会からは支出しない。
（4）災害対応グループは、緊急調査を実施した時は、速報会など報告会の企画・運営等についてメーリングリストを利用して検討する。

5.継続的活動

地理学の観点から、災害発生後の長期にわたって調査を継続することが社会的に意義深いと判断される災害については、災害対応グループが中心となって研究グループを設置し、継続的災害調査を実施する。

災害対応用の腕章・シール使用の心得

平成 14 年 11 月 9 日

日本地理学会災害対応委員会

災害対応用の腕章・シールの使用に際しては、本心得を遵守して下さい。

- 災害対応用の腕章･シールは､日本地理学会災害対応グループのグループ員が行う、災害に係る調査・研究等の活動を円滑に進めることを支援するために作成されました。
- 災害対応用の腕章・シールは、日本地理学会災害対応グループのグループ員に限って貸与するものです。貸与期限はありません。
- 災害対応用の腕章・シールの使用は、貸与を受けたグループ員の責任において行って下さい。地域住民や関係機関との間で誤解を受ける言動のないよう留意下さい。災害対応用の腕章・シールの使用中に生じた損害等について、日本地理学会は責任を負いません。
- 災害対応用の腕章・シール使用中の報道機関等の取材に対しては、日本地理学会としての見解と個人の見解を峻別することに留意して下さい。
- 災害対応用の腕章・シール使用中のトラブル、報道機関の取材等で、その内容が日本地理学会として重要または対応の緊急性が高いと思われるものについては、速やかに災害対応グループのグループ長(グループ長に連絡が付かない場合は学会事務局または地理学会理事（災害担当）) まで連絡して下さい。

災害対応グループ長
平井　幸弘
hirai@komazawa-u.ac.jp
〒154-8525　東京都世田谷区駒沢 1-12-1
駒沢大学文学部地理学科
TEL: 03-3418-9267, FAX: 03-3418-9259

※腕章・シール貸与の申請について（グループ員限定）

地理学会の災害対応の仕組み

災害発生！！

↓

中・小規模な災害の場合

・災害対応グループ ML で、情報交換を行う。
・会員各自の自主的な緊急調査。
・「地域拠点の委員」は、会員の緊急調査に対し、「日本地理学会災害調査」と記されたワッペンや腕章を貸与し、調査を支援する。

↓

・「災害対応委員会委員」は、発生した災害に対する会員からの情報や自主的調査状況に対し、直近の地理学会で、どのような取り組みをするか（しないかも含めて）緊急に検討する。

↓

・緊急ポスターセッション
・緊急セッション
・公開シンポジウム

（いずれも、時間的・場所の制約があるので、理事会・集会委員会や会場校と連絡・調整を行いながら、臨機応変に対応する。）

↓

・大会後に、何らかの形で成果をまとめて、社会に対し公表する。

大災害の場合

・災害対応委員長および同幹事および災害対応担当の理事が「災害対応本部」を立ち上げるかどうかの判断を行い、「立ち上げる」場合は、その旨を理事会に提案する。

↓

・理事長を本部長とする「地理学会災害対応本部」を設置する。
・発生した災害に関わる責任者とサポートメンバーが中心となって、また災害対応グループメンバーの協力も合わせて、各種災害に関連する情報を収集し、地理学会から発信すべき情報をまとめる。

（まとめる期間は、災害発生状況、規模、情報、サポート体制等などによって異なるので、臨機応変に考える）

↓

・「日本地理学会」の名前で、HP ほかでコメントを公表する。
・外部のマスコミ、自治体、一般からの問い合わせに対応する。
・他の学会や団体等との合同調査等への参加・調整を行う。

↓

（この後は、上記の中・小規模の災害時と同じように、直近の地理学会での取り組みに移行する）

2013 年 10 月 11 日(金)

男女共同委員会報告

小口千明

1.「女子中高生夏の学校 2013」へのポスター参加
・2 枚組ポスターを掲示 → 資料1
・Dr. ナダレンジャー効果は大 → 資料 2
・例年 SGEPPS は参加している(2013 年度は幹事学会)。雪氷学会も参加経験あり。本年度は、地形学連合が参加。来年度は、日本海洋科学会も参加の意向を表明。

2. 男女共同参画学協会連絡会シンポジウム (10/7 開催@東洋大)
・例年通りポスター参加 → 資料 3
・昨年度の大規模アンケートの報告書が配付された。HP でも閲覧可。
http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/doc_pdf/2013/3rd_enq/3rd_enq_report130918.pdf

3. 2014 年度大会時の保育室利用アンケートについて → 資料 4
・パシフィコ横浜の近隣託児所にするか、会場内設置型にするかを検討中。
・人数が少ない場合は、近隣託児所を利用する方が予算が少なくてすむ。ある程度多い場合(5〜8 人以上ぐらい?)は会場内設置の方でも同程度か安価となる。
・よって、保育室の宣伝も兼ね、JpGU のメールニュースで利用者調査アンケートを実施する(事務局了承済み)

資料 2 男女共同参画委員会のメーリングリストに配信した報告内容 (送信者:小口)

---- 2013 年 8 月 22 日 13:19 Chiaki T. OGUCHI <ogchiaki@mail.saitama-u.ac.jp>:----
8 月 9 日(金)に国立女性教育会館にて開催されました、
「女子中高生夏の学校 2013〜科学・技術者のたまごたちへ〜」
の報告です。
添付のポスター(資料1)にて、参加してまいりました。 Dr.ナダレンジャー
(防災科学技術研究所の納口恭明様)ご協力による実演も行い、女子中高生には
大変好評でした。他の学会も、ミニ講演、ミニ実験など工夫を凝らした内容で、
参考となりました。なお、今回機を逃した日本海洋学会より、来年度の参加を
検討するために、と、見学者が訪れました。

女子中高生 132 名の参加と聞いています。グループごとに各ポスターを
巡り、興味あるポスターについてまとめる、という方式でした。
中には、「地球惑星科学の方面に進学したいけれど・・」と言って
訪ねてくる学生もいました。
・理系だと地学を選択できないが、それでも大丈夫か?
・どのような学科を志望すれば良いのか?
・将来の就職にはどのような選択肢があるのか?
が主な質問です。このあたりは、教育問題検討委員会やキャリア支援委員会
とも連携しつつ、次世代育成を考えていくべき、と思います。

Dr.ナダレンジャーさんは、来年度も依頼されればご協力くださるとのこと。
今回は、向かいのブースを日本地形学連合で担当し、双方の学会で相互に
協力することにより、人的労力を極力抑えるようにしました。
他の学会の皆様もどうぞ前向きにご協力いただければ、と思います。

資料 4　保育室利用アンケートの文案

メールタイトル：2014 年連合大会保育室利用に関するアンケート

文面：
2014 年度の連合大会がパシフィコ横浜で開催されます。JpGU では 2001 年度の連合大会開催時から、会場内に託児室を用意する、または近隣保育所を斡旋し、利用料金の補助を行う形で、大会参加者の支援を行っています。

2013 年度連合大会保育室の詳細：
http://www.jpgu.org/meeting_2013/child.html

現在、2014 年度連合大会保育室準備を進めておりますが、場所が変わることもあり、保育室利用希望者の人数などを把握する必要があります。

つきましては、2014 年度連合大会で保育室を利用したい、または利用するかもしれない、興味があるという方は、以下のアンケートにご回答をよろしくお願いいたします。〆切は○月○日です。

このアンケートに回答したからといって、保育室を必ず利用する必要はありませんので、ぜひご協力をよろしくお願いいたします。

アンケートサイト：（準備中）

＜アンケート案＞----------

Q1: 2014 年度連合大会で保育室を利用したいですか
A1（選択式）：利用する予定がある、利用するかもしれない、利用しない

Q2：利用したい場合、近隣託児所と会場内設置（保育士を
派遣してもらう）のどちらがいいですか
A2(選択式)：近隣託児所、会場内設置、どちらでもよい

Q3: 利用したい場合、期間中何日程度利用したいですか
A3(選択式)：半日、1 日、2～3 日、4～5 日

Q4: 利用する（かもしれない）お子様の人数は何人ですか
A4（選択式）: 1 人、2 人、3 人、4 人以上

Q5：利用する（かもしれない）お子様の年齢は
A5（複数選択式）：0 歳、1 歳、2 歳、3 歳、4 歳以上

Q6：連合大会で保育室の斡旋があることを知っていましたか
A6（選択式）：知っていた、知らなかった

Q7：連合大会保育室利用者に、下記のような利用料金の補助があることを知っていましたか。補助：大会開催期間中（セッション開始 30 分前から終了 30 分後まで・ポスターセッションを含む）は利用者負担が、1時間あたり 300 円となるように補助
A7（選択式）：知っていた、知らなかった

Q8：その他、連合大会保育室に関して、何かありましたらご記入ください
A8（自由記述式）：

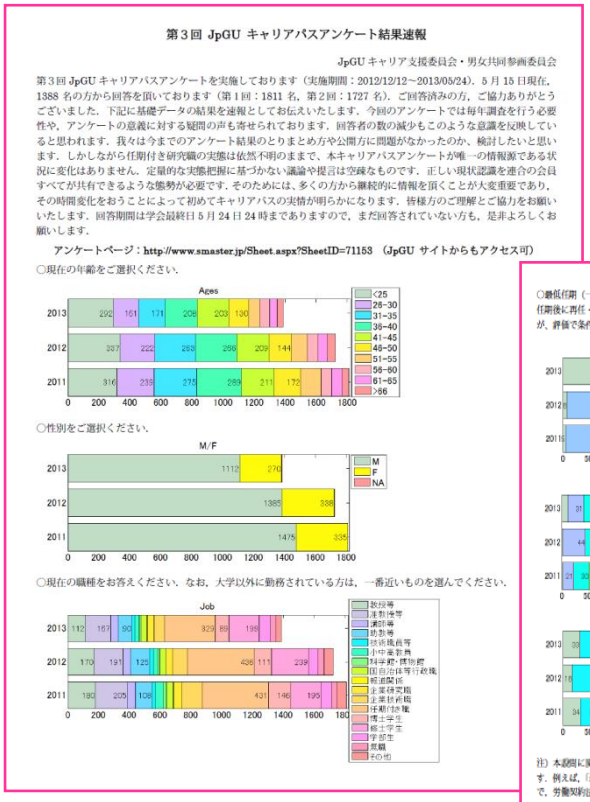
日本地球惑星科学連合

男女共同参画に関連する活動　2013.10

1. キャリア支援に関する活動

博士取得後の若手研究者の非正規雇用に関わる問題点、いわゆるポスドク問題の実態把握および人材の育成や活用を議論する際の基礎データ把握のため、男女共同参画委員会およびキャリア支援委員会は2010年より合同で職域属性調査のアンケートを実施。既に第3回を数える。

・期間：2013 年度連合大会の申込時
　（2012年12月12日～2013年5月24日）
・方法：インターネット上で連合大会の登録申し込み時にアンケートページに移動して回答　（任意、完全無記名）
・回答項目：18種類の職域属性の選択、性別、研究分野、年齢分布域の選択、博士取得年など
・回答者数：1388名（全会員の3分の1程度）


第３回 JpGU キャリアパスアンケート結果速報

JpGU キャリア支援委員会・男女共同参画委員会

第３回 JpGU キャリアパスアンケートを実施しております（実施期間：2012/12/12～2013/05/24）．5 月 15 日現在，1388 名の方から回答を頂いております（第１回：1811 名，第２回：1727 名）．ご回答済みの方，ご協力ありがとうございました．下記に基礎データの結果を速報としてお伝えいたします．今回のアンケートでは每年調査を行う必要性や，アンケートの意義に対する疑問の声も寄せられております．回答者の数の減少もこのような意識を反映していると思われます．我々は今までのアンケート結果のとりまとめ方や公開方に問題がなかったのか，検討したいと思います．しかしながら任期付き研究職の実態は依然不明のままで，本キャリアパスアンケートが唯一の情報源である状況に変化はありません．定量的な実態把握に基づかない議論や提言は空疎なものです．正しい現状認識を連合の会員すべてが共有できるような態勢が必要です．そのためには，多くの方から継続的に情報を頂くことが大変重要であり，その時間変化をおうことによって初めてキャリアパスの実情が明らかになります．皆様方のご理解とご協力をお願いいたします．回答期間は学会最終日５月 24 日 24 時までありますので，まだ回答されていない方も，是非よろしくお願いします．

アンケートページ：http://www.smaster.jp/Sheet.aspx?SheetID=71153　（JpGU サイトからもアクセス可）

○現在の年齢をご選択ください．

○性別をご選択ください．

○現在の職種をお答えください．なお，大学以外に勤務されている方は，一番近いものを選んでください．

○最低任期（一回の契約の期間），最大任期（契約更新回数）は何年ですか？．また，審査の有無にかかわらず，最大任期後に再任・再公募できる可能性の有無についてお答えください．なお，テニュアトラックとは「現在任期はあるが，評価で条件を満たせば任期なしポスト に移動できる場合」とします．

注）本設問に関しましては，前回までの調査と質問の仕方を変えたため，回答の基準が変わっている可能性があります．例えば，「最大５年まで」という契約を「５年未満」と答えるか，「５年」と答えるかで分類が分かれます．一方で，労働契約法の改正の影響で，契約期間が短縮されているのは事実でしょう．

○2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日までの間に，任期付きポストから任期無しポストに異動した方．
2012 年度調査　31 名（P D 回答者(434 名)の 7.14 %，前年度回答者(431 名)の 7.19 % に相当）．
2013 年度調査　23 名（P D 回答者(329 名)の 6.99 %，前年度回答者(434 名)の 5.23 % に相当）．

2. イクメンシンポを開催

連合大会期間中、男女共同参画委員会主催でイクメンプロジェクトに関するパブリックセッションを開催。イクメンプロジェクトを推進する専門家の方々による講演、イクメン真最中の会員による講演により、認識を深めることができた。本セッションへの男性科学者の聴講率は5割を超え、ワークライフバランスを男女共同参画の観点から考える良い機会となった。

団体会員（48団体）

日本宇宙生物科学会	日本第四紀学会
日本応用地質学会	日本地学教育学会
日本温泉科学会	地学団体研究会
日本海洋学会	日本地下水学会
日本火山学会	日本地球化学会
形の科学会	地球電磁気・地球惑星圏学会
日本活断層学会	日本地形学連合
日本気象学会	日本地質学会
日本鉱物科学会	日本地熱学会
日本国際地図学会	地理科学学会
日本古生物学会	日本地理学会
日本沙漠学会	日本地理教育学会
資源地質学会	地理教育研究会
日本地震学会	地理情報システム学会
日本情報地質学会	東京地学協会
日本水文科学会	東北地理学会
水文・水資源学会	土壌物理学会
生態工学会	日本粘土学会
生命の起原および進化学会	日本農業気象学会
石油技術協会	物理探査学会
日本雪氷学会	日本陸水学会
日本測地学会	陸水物理研究会
大気化学研究会	日本リモートセンシング学会
日本堆積学会	日本惑星科学会

3. 各学協会の男女共同参画委員会活動　（抜粋）

日本地震学会　学会内常設の男女共同参画推進委員会が、広く学会内から提案や問題点等を聞くための男女共同参画推進委員会メールアドレスの運営と、学会外部機関に対する男女共同参画にかかわる窓口としての任務を果たしている[5]。秋季大会（2012年10月17-19日）において、各日2名×3日間（のべ6名）の託児室利用があり、11,541円を助成。

日本気象学会　年に2回開催される春季・秋季大会期間中に、例年、参加者への保育支援（保育施設の紹介と利用料の補助など）を行っている。2012年春季（つくば）は問合せ・利用は無し）。2012年秋季(札幌)は1件（子供人数と日数は不明）の利用があり利用料半額程度の補助[6]。2012年度から気象学会に人材育成・男女共同参画委員会が設けられる。男女共同参画への取り組みについて在検討中。

生態工学会　男女共同参画委員会参加とWGテーマ案を提出。男女共同参画係を含めた「次世代科学社会活性化委員会」があり、そこから新規WG「新規複合研究探索研究会」を提案。いずれ、これら新規研究テーマ創成の基盤となる研究会として、アイディアを出し合う場、勉強の場となるWGとしたい。また、多様性科学環境社会研究会としてなど、男女共同参画学協会から発信する研究会を目指す。活動方法は、賛同者らを募り、運営委員会日に、時間を作り研究会として運営したい。

惑星科学会　毎年講演会でLOCより保育室補助の周知あり。2012年度は利用なし。

4.「女子中高生夏の学校2013」に初参加

Dr.ナダレンジャー効果もあり、大変な盛況ぶりであった。キャリア相談を兼ね、「地球惑星科学の方面に進学したいけれど・・」と言って訪ねてくる学生もいた。

＜参考資料等＞
1) http://www2.jpgu.org/career/answer_3rd.pdf
2)http://www.jpgu.org/meeting_2013/files/2013ikumen_smp.pdf
3) http://ikumen-project.jp/active/active_project.html
4) http://www.zisin.jp/modules/pico/　index.php?cat_id=204
5) http://www.zisin.jp/modules/pico/index.php?cat_id=204
6) http://msj.visitors.jp/

委員会報告　広報普及委員会

● 各委員会及びサイエンスセクションのウェブページ運用について

日本地球惑星科学連合のウェブサイト上に，各委員会や各サイエンスセクションの活動報告や紹介のためのページを持ちたいというご要望を以前からいただいておりましたが，この度，コンテンツ・マネージメント・システム（ＣＭＳ）のひとつであるワードプレス（WordPress）を用いた専用システムを開発いたしましたので，お知らせいたします．

今回のシステムは，ブログのような直感的な使い方ができますので，HTML などの知識がなくても，どなたでも管理・運用することができます．利用マニュアルに加えて利用講習会も企画しておりますので，各委員会及び各サイエンスセクションにおかれましては，この機会にウェブ担当を決めていただき，利用講習会に参加して使い方を習得していただきたいと思います．

なお，各委員会及び各サイエンスセクションごとに管理者＋ユーザという組み合わせで権限の異なるアカウントを発行できますので，複数名のウェブ担当グループをつくっていただき，負担が軽減されるようなウェブ運用体制を検討いただけるのが実効的ではないかと考えております．ただし，実際にどうされるかはそれぞれの委員会及びサイエンスセクションにお任せいたします．

● HP 講習会開催のお知らせ　（事務局より）

使用方法のご説明とその場にて簡単なページ作成のレクチャーを致します。

・第一回
　日時：10 月 21 日　14：30～
　場所：都内貸会議室

・第二回　（内容は第一回と同じです。）
　日時・場所　調整中
　　（10 月 31 日(木)　11 月 1 日(金)　11 月 5 日(火)　11 月 6 日(水)いずれか）

委員会投稿用マニュアル

本マニュアルについて

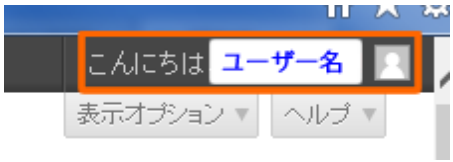
本マニュアルはテスト環境で作成しておりますので、画像の URL やユーザー名などが
実際の本番環境の画面と異なるサンプルとなっております。
その際は、URL などを実際の環境に読み替えて頂きますよう、お願い致します。

管理画面へのログイン・ログアウト

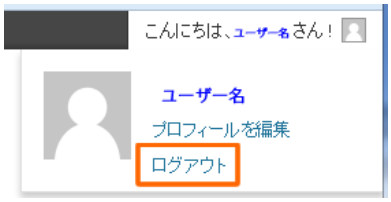
管理画面にログインする

指定された管理画面用の URL にブラウザからアクセスすると、上記の画面が表示されます。
管理者より指定されたユーザー名とパスワードを入力し、ログインをクリックすると、管理画面にログインすることが出来ます。

管理画面からログアウトする



管理画面する際には、画面左上に表示されているユーザー名にマウスカーソルを移動させます。



上記の画面が表示されます。
この画面の「ログアウト」をクリックして頂くと、管理画面からログアウトする事が出来ます。

管理画面の説明

管理画面へログインすると上記の画面に切り替わります。
左側にメニューが並んでいますが、Web サイトを作成する際に使用するのは
「固定ページ」です。

固定ページをクリックして頂くと、上記の画面が表示されます。
左メニューに表示されるメニューの内容を説明致します。

・固定ページ一覧
　右側の枠に囲まれた固定ページ一覧を表示出来ます（上の画像がその一覧です）
　固定ページのタイトルにマウスカーソルを移動すると、メニューが表示されます。
　「編集」、または固定ページの名前をクリックすると、各固定ページの編集画面へ移動します。
・新規追加
　Web サイトのページを新規で作成、追加する際に使用します。
　詳しくは委員会の管理者マニュアルを参照ください。

Web ページを編集する

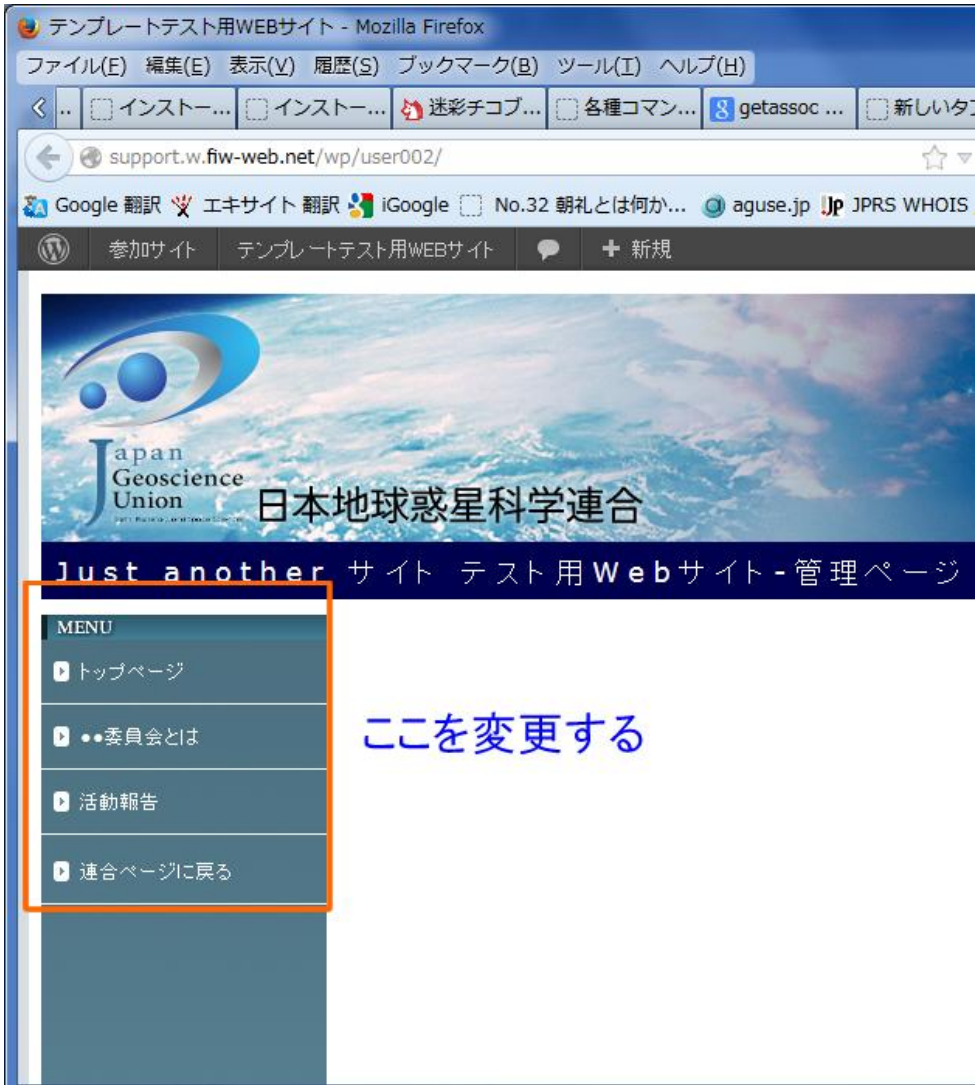
固定ページの編集画面の概要

固定ページのタイトルをクリックすると編集画面が表示されます。
編集画面で入力、変更に使用して頂く主な内容は、上の画像の通りです。

詳しくは後ほど説明致します。

また、日本語と英語の切替は、Web サイトの右上に表示されている日本語、English の文字をクリックする事で切り替える事が出来ます。

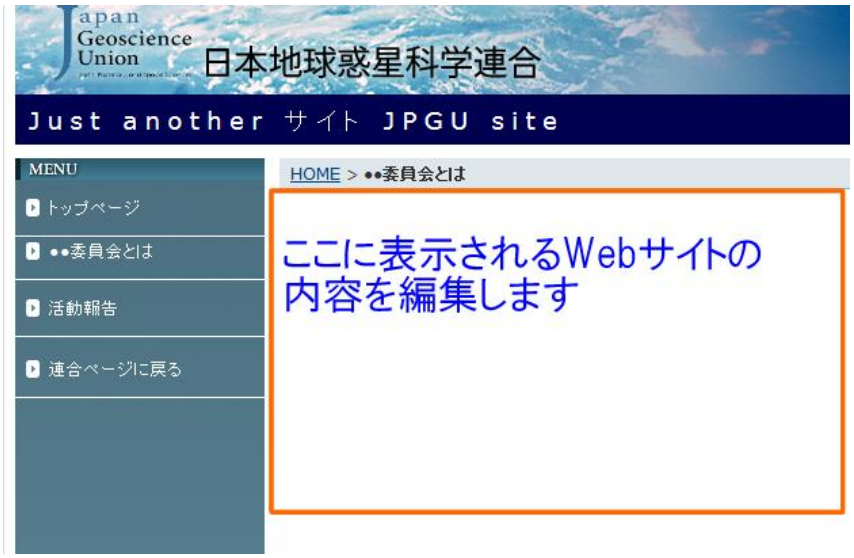
Web サイトの左メニューに表示される文字を変更する



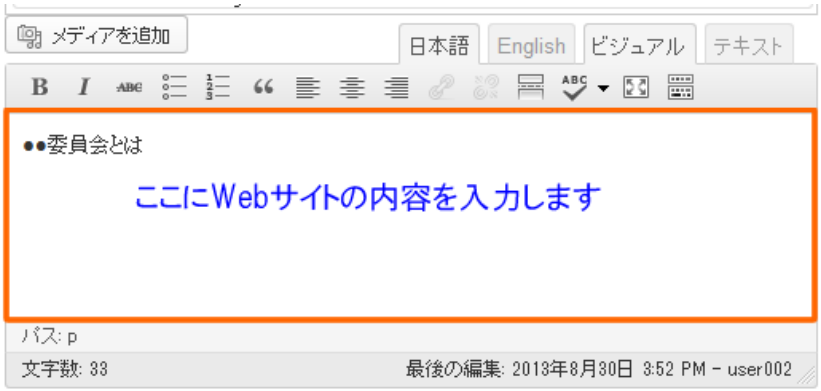
Web サイトの左メニューを変更するには、固定ページの編集画面の TiTle（日本語）と Title（英語）を編集します。

固定ページの編集画面の、上記の枠で囲われている項目を変更致します。
また、必ず日本語と英語それぞれ入力をお願い致します。
入力が終わりましたら、画面右側にある「更新」ボタンをクリックして下さい。

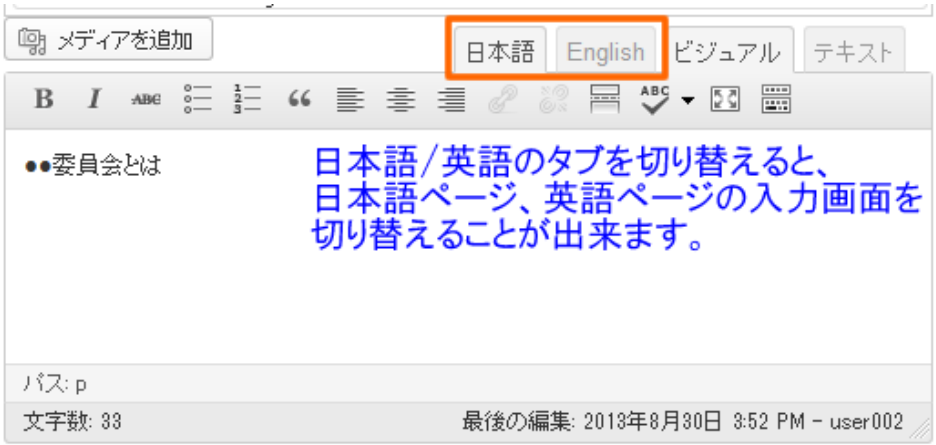
Web サイトの内容を入力する



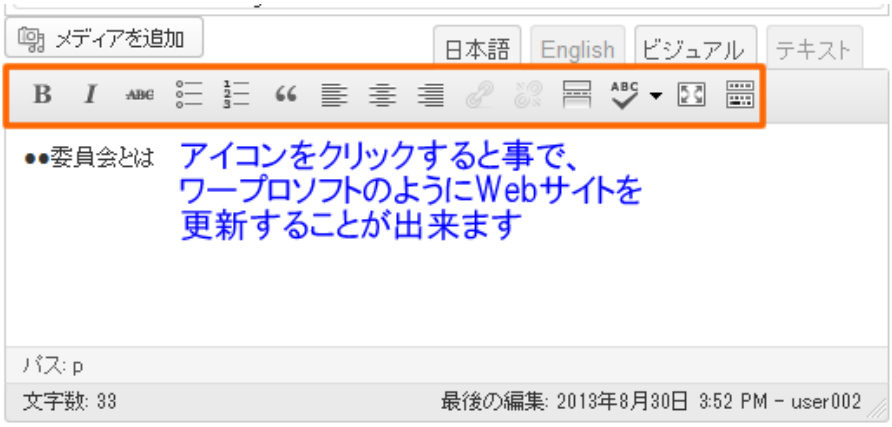
上の画像のように、Web サイトの内容を入力する方法を説明致します。



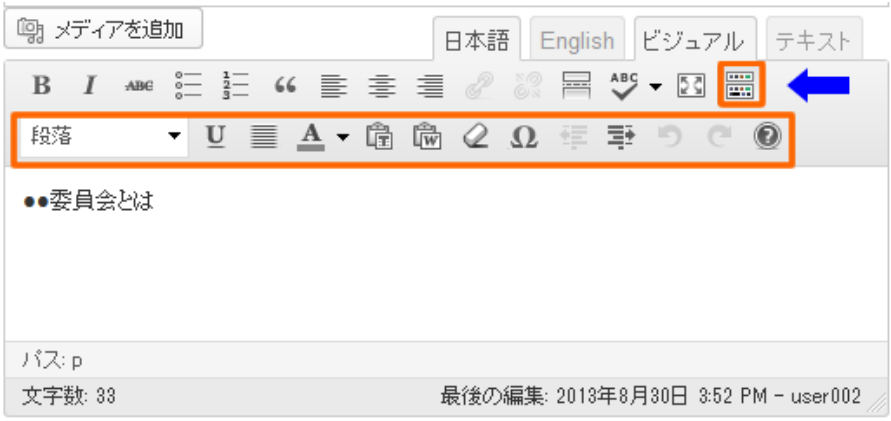
Web サイトの本文を追加、修正する場合は上の画像の枠の中を入力していきます。



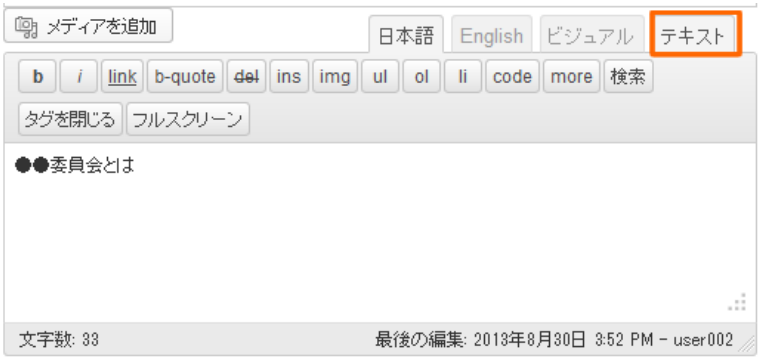
入力枠の上部に表示されている日本語、English のタブをクリックするたびに日本語ページと英語ページの入力枠に切り替えができます。
必ず、日本語のページ、英語のページを作成して下さい。



入力枠の上部に並んでいるアイコンをクリックする事により、太字や斜体で入力できます。
ワープロソフトと似た感覚で Web サイトの編集が出来ます。



矢印で指定したアイコンをクリックする事により、オプションのメニューが表示されます。
フォントの色の変更や段落の設定などを行うことが出来ます。

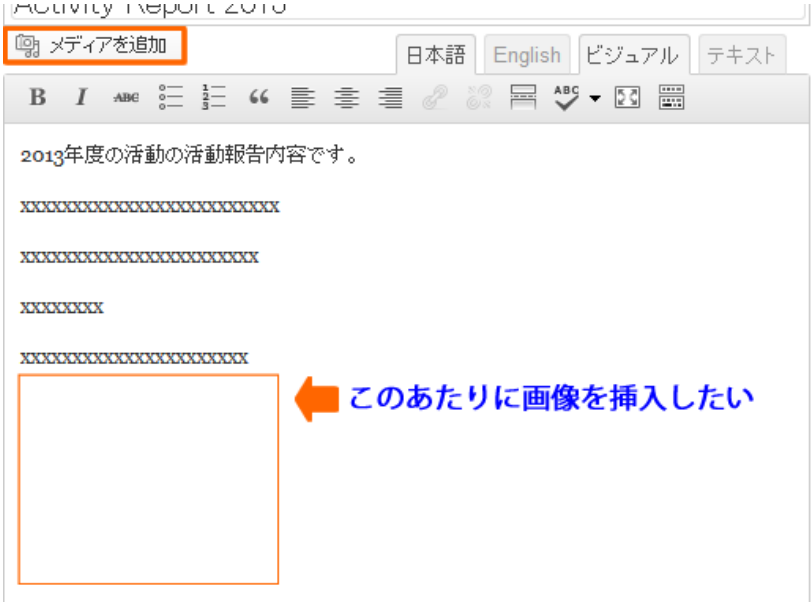


入力枠の上部にあるテキストタブをクリックすることにより、直接 HTML を
編集できるテキスト入力モードになります。
HTML のコードを書くことが出来る方は、こちらで編集する事も可能です。
入力モードを元に戻す際は、テキストの隣にあるビジュアルタブをクリックして下さい。

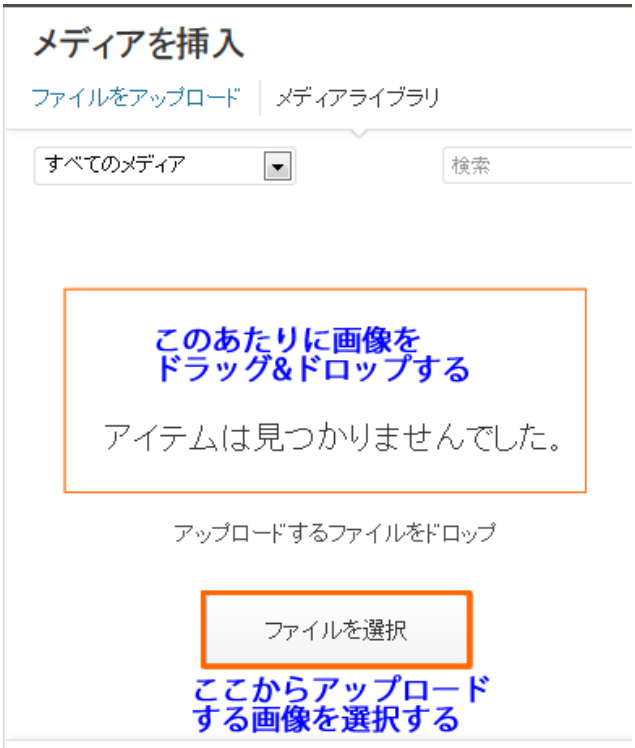
全ての入力が終わりましたら、必ず画面右上の「更新」ボタンをクリックして下さい。

画像を挿入する

投稿記事には、画像を挿入する事も可能です。



入力画面で、画像を追加したい場所にカーソルを移動します。
その後、「メディアを追加」をクリックします。



初めて画像を追加する場合は、上記の画面が表示されます。
「ファイルを選択」をクリックして、使用されている PC に保存されている画像を指定頂くか、「アップロードするファイルをドロップ」と書いてある場所に、画像ファイルをドラックして下さい。
画像のアップロードが始まり、暫くすると完了いたします。
また、ご利用いただける主な画像形式は、jpg、gif、png となっております。
ビットマップ（bmp）形式のファイルはご利用いただけませんので、ご注意ください。

アップロードした画像が一覧に表示されます。
記事挿入する画像を選択して（青い枠で囲まれます)、画面右下の「投稿に挿入」をクリックします。

上記の画像のように、アップロードした画像が表示されます。
この後は、「更新」や「下書きとして保存する」を選択して頂くと、アップロードされた画像が投稿記事に反映されます。
また、画像を削除したい場合は、「画像にマウスカーソルを合わせて表示される削除のアイコンをクリック」、「画像を右クリックして削除を選択」、「画像を左クリックで選択した後 delete ボタン」の、いずれかの方法で削除可能です。

入力内容の保存

入力した内容を保存する

通常、タイトルや記事を変更した場合は、上記の更新ボタンをクリックして頂くと変更が反映され、Web サイトの左メニューや内容が更新されます。
今回は、公開方法のオプションを説明致します。

入力した内容をプレビューする

「変更をプレビュー」をクリックすると、変更した内容を保存せずに、どのように Web サイトに表示されているか確認する事が出来ます。
ただし、実際に入力された内容が完全にプレビューで再現されない場合もありますので、ご注意願います。

保存のオプションについて

上記画像の編集をクリックして頂くと、保存時のオプションを選択する事が可能です。

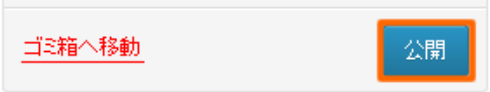
実際にオプション項目を表示させたのが、上の画像となります。

上段では、プルダウンメニューなどから Web サイトの状態を変更できます。
・下書きとして保存・・・入力内容を保存できますが、Web サイトとして公開されません。
・レビュー待ち・・・レビュー後の公開が必要となる場合に選択します。
・公開済・・・すでに Web サイトとして公開している、または公開して良い時に選択します。

上記いずれの場合でも､管理者としてログインしている時にはすべてのページが表示されます。
実際に表示されていない事を確認するためには、一度ログアウトして頂くか、別のブラウザ、
または別の PC から表示を確認お願い致します。

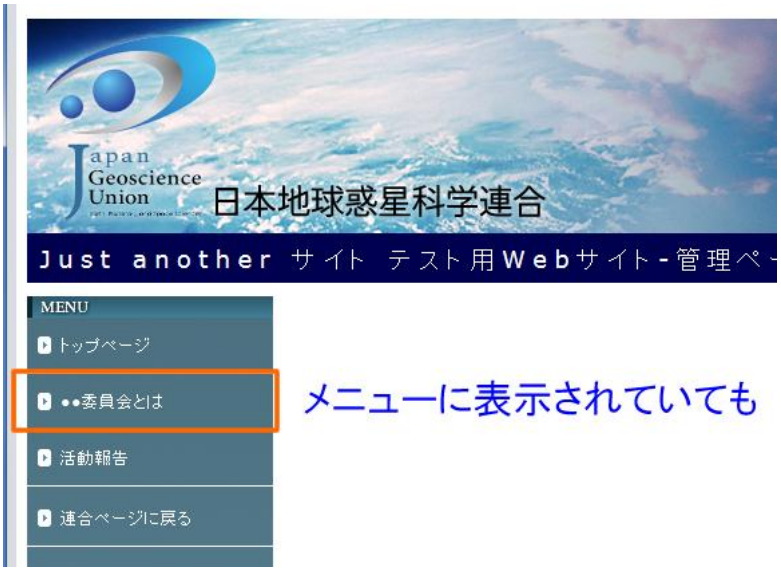
中断のメニューでは、投稿品内容を一般公開したくない場合に設定する項目です。
・公開・・・通常通り、Web サイトを誰でも見る事が出来るように設定します。
・パスワード保護・・・このページを表示する際には、ここで設定するパスワードが必要です。
・非公開・・・このページを見るには、何からの権限でログインしている必要が有ります。

通常は更新されたページはすぐに公開となりますが、未来の日時を指定して予約公開する事も
可能です。



変更したら、各項目で「OK」をクリックし、最後に「公開」または「更新」をクリックする
と変更が反映されます。

注意して頂きたい点は、ページを表示できない状態にしても Web サイトの左メニューは表示されたままになる点です。
表示できるページが無い状態で左メニューを選択した場合は、ページが見つからず下記の様に 404 エラーが表示されます。



その為、ページを非表示にした際は左メニューの表示も修正願います。
修正の方法につきましては、委員会サイト管理者用マニュアルを参照下さい。

委員会報告　選挙管理委員会　次期代議員選挙に関する報告

● 立候補状況

登録区分	候補者数	定員
宇宙惑星科学	21	15
大気水圏科学	30	19
地球人間圏科学	19	13
固体地球科学	45	30
地球生命科学	10	10
地球惑星総合	12	11
合計	137	98

● 選挙スケジュール

月	日	曜	進行
8 月	2 日	金	代議員選挙公示
	13 日	火	代議員立候補受付開始
9 月	12 日	木	代議員立候補受付締切
	26 日	木	代議員選挙投票開始
10 月	18 日	金	（第 9 回学協会長会議）
	25 日	金	代議員選挙投票締切
11 月	1 日	金	代議員選挙開票結果公開
			セクションプレジデント選挙公示
	5 日	火	セクションプレジデント選挙候補者受付開始
	15 日	金	セクションプレジデント選挙候補者受付締切
	25 日	月	セクションプレジデント選挙投票開始
12 月	16 日	月	セクションプレジデント選挙投票締切
	20 日	金	セクションプレジデント選挙結果公開
2013 年選挙日程終了			

2013年代議員選挙候補者

氏名	所属	抱負(推薦の場合は推薦文)
宇宙惑星科学		
中村　正人	宇宙航空研究開発機構	創設25周年を迎える地球惑星科学連合は、公益法人化を終え、さらなる発展を期待されている。新雑誌の創設、維持経費の議論など新たな課題に対して、これまでの経験を活かし微力ながら連合の力となりたい。
長妻　努	情報通信研究機構	宇宙惑星科学セクションの今後の発展、特に JpGU の新ジャーナルが順調な発展に寄与できるよう努力したいと思います。
渡邊　誠一郎	名古屋大学	地球惑星科学分野の進展，とりわけ大学／大学院教育について，尽力したい．
吉川　顕正	九州大学理学研究院地球惑星科学部門 ／　九州大学国際宇宙天気科学教育センター	専門は多圏間結合物理学、理論的手法が中心ですが、多点磁場ネットワーク観測網の運営にも携わっています。セクションボードに於いてはこれまでの経験を活かし、特に分野融合・国際展開の面で貢献していく所存です。
大村　善治	京都大学	宇宙惑星セクションが抱える問題の一つは、新しいJpGU誌の発行に伴い如何にしてEPS誌の質と伝統を維持して行くかということです。2つのジャーナルの統合も視野に入れてこの問題に対処したいと思います。
小嶋　浩嗣	京都大学	これまでセクションボードメンバーとして働いてまいりましたが、今後更に、自分の研究分野にとどまらず広く地球惑星科学全般の発展に貢献できるよう連合の運営に参画していきたいと思います。
倉本　圭	北海道大学・大学院理学研究院	地球惑星科学の学際的な発展と多様な人材の育成に貢献したいと思います．
佐々木　晶	大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻	地球惑星科学の国内外における重要性と役割は、大きくなっている。国際セッションなどを通じて、連合の国際的な発信力向上に貢献したい。連合大会を次世代を担う若い院生、研究者にとって魅力あるものにしたい。
田近　英一	東京大学	私はこれまで JpGU の広報普及担当理事として，地球惑星科学の広報と普及を推進して参りました．地球惑星科学に対する社会からの理解と関心を深めていただくための努力を，今後も続けていきたいと考えております．
関　華奈子	名古屋大学	宇宙基本法が制定され、日本の宇宙科学が岐路にある中、中長期的に魅力ある宇宙惑星科学研究を生みだし続けられるよう、本セクションの長期的サイエンスビジョンの策定に、微力ながら貢献できればと考えております。
中村　昭子	神戸大学	連合大会の運営に関わりながら新ジャーナルのスタートに貢献したいと思います。
草野　完也	名古屋大学	学際的な視点から宇宙惑星科学の発展に努めたいと考えています。
日高　洋	広島大学大学院理学研究科	日高氏は我が国の同位体宇宙化学をリードする第一級の研究者であり、日本地球惑星科学連合の運営に大きく貢献すると思われる（筆頭推薦者：佐野　有司）
横山　央明	東京大学	地球科学・宇宙科学・天文学の連携協力のために貢献したいと思います。
高橋　幸弘	北海道大学	日本の地球惑星科学研究と JpGU が、アジアをはじめとする世界で広く認知され、強い求心力を発揮できるよう、セクションの一体感とセクション間の一層の交流に配慮しながら、力を尽くしたいと考えています。

永原 裕子	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	宇宙惑星科学の発展と若手の育成のために尽力いたします．系内惑星科学と地球惑星磁気圏科学にとどまらず，系外惑星科学，天文学，太陽科学，物質科学，生命科学など，分野の成長を推進したいと思います
圦本 尚義	北海道大学理学研究院自然史科学	圦本氏は、同位体顕微鏡を用いた隕石研究の第一人者であり、惑星科学の様々な分野に精通している共に、宇宙科学分野の幅広いコミュニティに関わっており、宇宙惑星科学セッションの代議員に相応しい人物である。（筆頭推薦者：高橋 嘉夫）
寺田 健太郎	大阪大学大学院理学研究科	寺田氏は我が国の同位体宇宙年代学をリードする第一級の研究者であり、日本地球惑星科学連合の運営に大きく貢献すると思われる（筆頭推薦者：日高 洋）
橘 省吾	北海道大学大学院理学研究院自然史科学部門	橘氏は我が国の宇宙惑星科学をリードする第一級の研究者であり、日本地球惑星科学連合の運営に大きく貢献すると思われる（筆頭推薦者：日高 洋）
小久保 英一郎	国立天文台	天文学、惑星科学の立場から連合の運営にお役に立ちたい。
中本 泰史	東京工業大学	宇宙惑星科学の発展のために多くの研究者が協力できる環境作りに貢献できればと思います。

以上 21 名

氏名	所属	抱負(推薦の場合は推薦文)
大気水圏科学		
中島 映至	東京大学大気海洋研究所	身近な重要課題を含む地球表層系の学問の発展には、多様な分野間協力の推進が必要だと思います。その観点にたって新しい地球惑星科学連合および大気海洋・環境セクションの新展開に引き続き貢献したいと思います。
河宮 未知生	海洋研究開発機構	分野間連携を進める連合の理念に共鳴しています。2013 年度大会のプログラム委員長を務めました。今後も連合の運営に貢献する機会をいただければ嬉しいです。
鈴木 啓助	信州大学	鈴木啓助氏を日本地球惑星科学連合の代議員候補に推薦いたします。彼は、優秀な水文科学者であるとともに、日本水文科学会では会長として学会活動に多大な貢献をしております。よって彼を推薦いたします。（筆頭推薦者：鈴木 啓助）
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	日本地球惑星科学連合の中において、気象学の存在はまだまだ希薄です。気象学会理事、学術会議連携会員の立場を生かし、リエゾン役を務め、今後も大気科学を盛り上げていくよう努力いたします。
大手 信人	東京大学大学院農学生命科学研究科	陸域生態系における水・物質循環に関する研究を行っています。分野横断的な議論が活発にでき、且つ、若い研究者がエンカレッジされる情報が伝わる学会運営、ジャーナルの発行に貢献できればと思います。

近藤 豊	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	連合は、地球惑星科学分野の研究の中核的組織として大きく発展してきました。長年の研究経験を基に、連合組織・大会・将来計画が多くの研究者にとって、より重要で魅力的なものになるよう貢献していきます。
津田 敏隆	京都大学生存圏研究所	JpGU と参加学協会の共存・共栄を図りつつ、連合大会およびジャーナル出版事業をさらに振興し、地球惑星科学における新課題の追求ならびに研究成果の社会還元を推進する。
原田 尚美	海洋研究開発機構	地球惑星系の異分野間の相互作用がますます進むよう仕事をしたいと思います。
北 和之	茨城大学理学部	これまで連合大会運営委員および財務委員として、日本地球惑星科学連合の活動に微力を尽くしてきました。これからも、大気・環境分野あるいは地方大学の立場から、日本地球惑星科学連合の活動の活発化に寄与できればと思っています。
谷口 真人	総合地球環境学研究所	谷口真人氏は地下水や地中環境の研究において多大な業績を挙げて来られました。また、地球研のプロジェクト等を通じ、また、IAHS 国内委員会の委員長として、国際的に活動され、水文学の発展に貢献されています。（筆頭推薦者：谷 誠）
知北 和久	北海道大学大学院理学研究院	大気水圏セクションに関連する水関連学会のパイプ役になればと思います.
杉田 倫明	筑波大学生命環境系	今期はセクションのバイスプレジデント，連合の理事でした．連合とセクション，関連学会の窓口役をと思ってます.
松島 大	千葉工業大学	松島大氏は、リモートセンシングを用いた陸面過程のパラメータ化に関して多大な業績を挙げて来られました。連合における水文気象学に対するその貢献が、大いに期待されるところです。（筆頭推薦者：谷 誠）
玉川 一郎	岐阜大学流域圏科学研究センター	玉川一郎氏は、陸面大気間の相互作用に関して多大な業績を挙げて来られました。連合における水文気象学に対するその貢献が、大いに期待されるところです。（筆頭推薦者：谷 誠）
真木 雅之	鹿児島大学	真木雅之氏は、レーダーを用いた極端気象現象の予測に関して多大な業績を挙げて来られました。連合における水文気象学対するその貢献が、今後も大いに期待されるところです。（筆頭推薦者：谷 誠）
田中 賢治	京都大学防災研究所	田中賢治氏は、気象モデルにおける地表水文過程のパラメータ化とその水資源予測への応用に関して多大な業績を挙げて来られました。連合における水文気象学に対するその貢献が、大いに期待されるところです。（筆頭推薦者：谷 誠）
田中 博	筑波大学計算科学研究センター	立候補者は、地球惑星連合大会における「北極域の温暖化」セッションの初回を立ち上げ、北極圏温暖化の研究に貢献してきた。気象学会理事を務めており、地球惑星連合では代議員として引き続き学生優秀賞を担当したい。
長谷川 拓也	海洋研究開発機構	過去 2 年間、海洋・大気/気象・気候の分野間連携をより強くするために JpGU セッションコンビーナーとして活動してきました。このような分野間連携をさらに推進し、連合の発展のために貢献したいと考えています。

吉田 尚弘	東京工業大学	自身の研究対象はセクション同様、空間的には海洋底から高層大気まで、時間的には地球初期から現在までに亘る。生物地球化学的な物質循環を軸に、他分野の研究者の総力を結集するセクション・連合運営に貢献したい。
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科	水－岩石相互作用の立場から、ヒ素汚染地下水や平野の地下水の水質形成過程などを研究してきました。地球惑星科学連合では、水圏地球化学の分野からの発信をいっそう強める努力をしたいと思います。
村山 泰啓	情報通信研究機構	超高層・中層大気科学、ICSU-WDS 委員、EPS 運営委員会、連合大会運営委・国際学術委等からも寄与したいと思います。
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所	蒲生俊敬氏は海洋研究の発展に努め、国際 GEOTRACES 計画の日本代表としても活躍してきた。2008 年から 2 年間日本地球化学会会長を務め、地球化学の発展にも尽力した。以上の実績から蒲生氏を推薦する。（筆頭推薦者：吉田 尚弘）
沖 理子	宇宙航空研究開発機構	発見的な基礎研究から、地球環境監視・予測などの応用的研究に至るまで地球惑星科学の発展に不可欠な宇宙からの地球観測について、その利活用の推進や普及、将来の衛星計画に対する学会からの提言等に貢献したい。
多田 隆治	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	過去の気候、環境変動の定量的復元を通じて、様々な時間空間スケールで、俯瞰的に現象を理解することの重要性を若い世代に身をもって伝えたい。
日比谷 紀之	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	引き続き JpGU と海洋学会との関係強化が重要なミッションです。また、アジアオセアニア地球科学会(AOGS)との関係も考慮しながら、AGU や EGU に無いユニークな JpGU の発展に貢献できればと思います。
山室 真澄	東京大学大学院新領域創成科学研究科	水圏の持続可能な利用に必要な知見の解明と社会への情報提供は、連合の重要な使命の一つだろう。立候補者は中央環境審議会水環境部会委員や複数県の水関連委員を務めており、社会のニーズを連合に伝えたいと考える。
川合 義美	海洋研究開発機構	セクション幹事を 2 年間務めさせて頂きました。今後もコミュニティーの活動に貢献していきたいと考えています。また、維持が懸念されている地球観測衛星のために少しでもお役に立ちたいと思います。
杉田 文	千葉商科大学商経学部	杉田氏は，日本水文科学会の他に日本地下水学会の理事を担当し，海外の学会でも幅広く活動されております。その経験と知識により，水文分野の意見を一つにまとめ，大気・水圏分野に強くアピールして頂ける人物です。（筆頭推薦者：内田 洋平）

以上 28 名

氏名	所属	抱負(推薦の場合は推薦文)
地球人間圏科学		
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科	IGU ほかの国際学術団体などの連携を取りながら、JpGU の国際化を図ることに努力をいたします。また、人間活動が与える地球表面への働きかけを考え、地球人間圏科学における災害科学の研究への後押し、若手研究者の育成活動を行いたい。
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科	現代の科学と社会で地球惑星科学の重要性は増す一方です．反面，誤解や悪意に基づく不正な情報があふれているのも事実です．正しい地球惑星科学に基づき適切に人類の未来を拓くことが必要です．
七山 太	産業技術総合研究所	日本地球惑星科学連合の更なる発展に貢献したい．
松本 淳	首都大学東京	これまで理事，環境災害対応委員会委員長，広報普及委員会委員として活動してきましたが，地球人間圏セクションでの新学会誌の編集委員長になりましたので，今期は学会誌が軌道に乗るよう奮闘したく思います。
氷見山 幸夫	北海道教育大学	深刻化する地球環境問題や自然災害の増大に地球惑星科学が取り組み成果をあげるには、自然科学的研究に加え人文社会科学的側面の研究の強化が重要である。日本学術会議地球人間圏分科会と連携し、それを推進したい。
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター	これまで日本地球惑星科学連合において、理事、情報システム委員長、地理情報システム関係のセッションコンビーナーなどを担当して参りました。引き続き連合の発展のために貢献していきたいと考えております。
島津 弘	立正大学地球環境科学部	地球惑星科学連合における教育問題検討委員，コンビーナー，地球人間圏セクション幹事の経験や地形学，地理学の専門を活かし，災害，環境，教育への地球人間圏セクションからの情報発信に貢献していきます．
佐竹 健治	東京大学地震研究所	地球物理学的・古地震学的・文献史料データに基づき，世界の巨大地震・津波を研究しています．科学データの社会への提供を考え，地球人間圏に所属しています． AOGS を通じて，国際的な活動も推進しています．
横山 祐典	東京大学大気海洋研究所	人間圏科学の研究の枠組みが、フューチャーアース(Future Earth)として再統合されようとしています。日本のプレゼンスを高めるべく、微力ながら尽力させていただければと思っております。
荒井 良雄	東京大学大学院総合文化研究科	地球環境の人間的側面に関して，人文地理学の蓄積を活かした貢献を考えたい．
中村 俊夫	名古屋大学年代測定総合研究センター	中村氏は AMS-14C 測定の第一人者であり，これまで第四紀，地球化学，文化財科学などの幅広い分野で活躍されて来ました．分野横断の架け橋役として非常に適任と思われますので，ここに推薦致します． （筆頭推薦者：南 雅代）
井田 仁康	筑波大学人間系	井田教授は地球人間圏科学に造詣が深く、特に地理オリンピックにおいて、わが国で中心的な役割を果たしている。今後益々の活躍が期待される。（筆頭推薦者：氷見山 幸夫）

安成 哲三	人間文化研究機構総合地球環境学研究所	現在、国際的に進められている Future Earth 計画を、日本およびアジアで推進し、新しい地球環境学・持続性学の発展をすすめたい。候補者は Future Earth 計画の国際科学委員および学術会議 Future Earth 委員会委員長を務めている。
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシングセンター	近藤教授は地球人間圏科学全般に通暁し、特に環境リモートセンシングと放射能汚染における研究実績が豊富である。当該分野の発展への顕著な貢献が期待される。（筆頭推薦者：氷見山 幸夫）
上田 元	東北大学環境科学研究科	上田准教授は気鋭の人間環境地理学者であり、地球環境問題の地域的・人間的側面に大変明るい。地球人間圏科学が Future Earth に取組む上で、大きな貢献が期待できる。（筆頭推薦者：氷見山 幸夫）

以上 15 名

氏名	所属	抱負(推薦の場合は推薦文)
固体地球科学		
星 博幸	愛知教育大学	専門分野（地質学，古地磁気学）に限らず，広く地球惑星科学および JpGU の発展のために微力を尽くしたい．日本地質学会における執行部活動（2期にわたって行事担当理事）の経験を生かしたい．
鈴木 勝彦	海洋研究開発機構	鈴木氏の研究は，古環境，資源まで網羅していますが，中心は固体地球です．固体地球科学セクションボードでプログラム委員など重要な役割を担ってきました。連合の分野横断的活動を推進する活躍を期待します。（筆頭推薦者：川幡 穂高）
浜野 洋三	海洋研究開発機構	創立の頃に比較して、最近日本地球惑星科学連合への関心が薄れているように思われる。停滞は衰退を招くので、地球惑星科学のさらなる発展をめざして、新たな冒険に着手したい。
中川 貴司	海洋研究開発機構	連合の活動について、サイエンスの面でさらに発展させるべくしっかりがんばりたいと思います．よろしくお願いいたします．
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科	これまでもJpGUの発展に大いに貢献してこられた．今後のさらなるご貢献に期待し，推薦する．（筆頭推薦者：木村 純一）
木村 純一	海洋研究開発機構・地球内部ダイナミクス領域	連合固体セクションの活性化のために尽力してくださいました。さらに、今後も活躍を期待いたしたいと思います。（筆頭推薦者：大谷 栄治）
山崎 俊嗣	東京大学大気海洋研究所	日本の地球惑星科学の発展のため、連合とそれを支える参加学協会の互恵的関係の一層の強化、また、創刊された連合の新ジャーナルと参加学協会のジャーナルの発展的将来へ向けて、微力ながら貢献したい。

西村 卓也	京都大学防災研究所	西村氏は，地殻変動の解析からプレート境界での固着分布の推定に関する研究などを行ってきた．これまで JpGU をはじめ，加盟学協会での活動を積極的に行っており，JpGU 代議員としても貢献が期待できる．（筆頭推薦者：福田 洋一）
太田 雄策	東北大学大学院理学研究科地震・噴火予知研究観測センター	太田氏は GNSS データを用いた地殻変動解析および観測を陸域・火山・海域の幅広い分野で精力的に行っている．また 2010 年よりプログラム委員として JpGU の活動にも貢献しており，代議員として適任である．（筆頭推薦者：福田 洋一）
田中 愛幸	東京大学地震研究所	田中氏は，地球の粘弾性変形の理論的研究やそれを実証するための重力測定など，観測，理論双方で精力的に研究を実践している．また，JpGU プログラム委員を経験し，現代議員でもあり，今後の活躍が期待できる．（筆頭推薦者：福田 洋一）
ウォリス サイモン	名古屋大学環境学研究科地球惑星科学教室	引き続き JpGU に貢献したい
加藤 愛太郎	東京大学地震研究所	固体地球科学分野のさらなる発展・活性化に微力ながら貢献させていただきたいと思います。
古村 孝志	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター/東京大学地震研究所巨大地震津波災害予測研究センター	地球惑星科学コミュニティーを代表する、公益社団法人日本地球惑星科学連合における研究活動と関連分野の連携・情報交換の促進、国際連携、社会への情報発信などの活動を一層進めるための学会支援活動に務めます。
入舩 徹男	愛媛大学	2012 年からその任にある国際高圧力学会(AIRAPT)会長等の経験を生かし、特に JpGU の国際化に関連して何らかの貢献ができれば幸いです。
中谷 正生	東京大学	中谷氏は，岩石の摩擦に関する実験的研究や鉱山における極微小地震の観測研究など地震発生物理に関する多くの業績がある．共同研究の代表者や取りまとめ役の経験も豊富であり，連合の運営への貢献も期待できる．（筆頭推薦者：加藤 尚之）
西田 究	東京大学地震研究所	日本地球惑星科学連合の発展のため、微力ながら力を尽くしたいと思います。
石渡 明	東北大学東北アジア研究センター	地惑連合の 2012-2013 学協会長会議議長と 2013 大会委員長を務めた。今後も代議員として地惑連合の発展に貢献したい。
深畑 幸俊	京都大学防災研究所	分野横断型のセッション（プレート収束帯における地殻変形運動の統合的理解）を毎年開催しています。地球物理学と地質学と自然地理学の融合を目指して引き続き努力していきたいと思います。
成瀬 元	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻	特に、顕彰制度の確立や広報活動を通じて、連合の活動に貢献したいと思います。また、セクション間の連携性の向上にもつとめたいと思います。

道林 克禎	静岡大学	固体地球科学分野の今後のさらなる発展を目指してできることをしっかりと実行していく所存です.
中田 節也	東京大学地震研究所	中田氏は火山地質学の世界的権威であり、火山学会長・IAVCEI会長を歴任し、現在は火山学会のジオパーク支援委員会委員長を務める。火山学のみならず地球科学全般について優れた見識を持つ中田氏を代議員に推薦する。（筆頭推薦者：大湊 隆雄）
金川 久一	千葉大学大学院理学研究科	地球科学の研究が学際的になるにつれ、日本地球惑星科学連合の果たす役割はますます大きくなっています。そのような日本地球惑星科学連合のさらなる発展に少しでも貢献できるよう、努力します。
川勝 均	東京大学地震研究所	地震学および（固体）地球科学の健全な発展・振興に貢献したい
田中 聡	海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域	連合の代議員として日本の固体地球科学における地球深部構造とダイナミクスの発展を支えたい。
亀 伸樹	東京大学地震研究所	固体地球科学の推進に微力ながら協力させていただければと思います。
鶴岡 弘	東京大学地震研究所	日本地球惑星科学連合の発展のため，尽力したいと思います.
木村 学	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	私たちの成り立ちを「知る」、環境、災害、エネルギー問題解決に「役に立つ」、そのような総合的な地球惑星科学の発展を国際的にリードするコミュニティーの一層の発展のために尽力いたします。
松澤 暢	東北大学	この１年半，代議員としての職務を果たしてきたのかどうか自信が無いのですが，地震災害の軽減と固体地球科学の発展のために，微力ながらも貢献させていただけたらありがたいです.
井口 正人	京都大学防災研究所火山活動研究センター	井口氏は、桜島を中心とした活動的火山における火山物理学研究の第一人者で、インドネシアなど海外の火山における国際貢献にも顕著な成果を上げている。地球科学および防災全般に造詣の深い氏を代議員に推薦する。（筆頭推薦者：藤田 英輔）
竹村 恵二	京都大学（理学研究科附属地球熱学研究施設）	地球表層における多圏相互作用の研究は地球と人類の将来を展望するために重要である．その進展を，固体圏の陸域・水域堆積物の高精度分解能での解析に基づき，国際的な協力関係の下，第四紀学的観点から図る.
歌田 久司	東京大学	固体地球科学分野に新しい発展がもたらされるよう，微力ながら力を尽くしたいと思います.
渡辺 了	富山大学	固体地球科学の発展に向けてその実力を発揮して真摯に現実的に取り組んでくれる方です．（筆頭推薦者：道林 克禎）
三井 雄太	静岡大学	若手研究者として固体地球科学に新しい息吹を与えてくれる方です（筆頭推薦者：道林 克禎）
岩森 光	東京工業大学	次代を担う若手や学生さんが、自由闊達に勉強・研究・発表できる場を整えることに少しでも貢献できればと思い、立候補致します。
鍵 裕之	東京大学理学系研究科	固体地球科学の広い分野の振興のために、JPGUにおいて積極的に活躍していただけると期待している。（筆頭推薦者：大谷　栄治）

小田 啓邦	産業技術総合研究所	欧文学術誌による学術情報発信に貢献させていただきたいと思います．また、地球惑星科学の発展に取り組んでまいりたいと思います．
大久保 修平	東京大学地震研究所	大久保修平氏は、固体地球物理学などをはじめとして広く固体地球科学の分野の発展に貢献し、学術会議においても活躍している。JPGUにおいて積極的に活躍していただけるので推薦する。（筆頭推薦者：大谷 栄治）
河原 純	茨城大学理学部	河原氏は地震学会理事（学会情報誌編集委員会委員長）をはじめ、地震学会広報誌編集長や代議員などの重要な職を務めてこられました。その経験と能力を連合代議員として生かしていただきたく、ここに推薦します。（筆頭推薦者：岡元 太郎）
中川 光弘	北海道大学大学院	中川光弘氏は、火山学地球化学岩石学などの固体地球科学の分野の発展に貢献し、JPGUにおいて積極的に活躍していただけるので推薦する。（筆頭推薦者：大谷 栄治）
西山 忠男	熊本大学大学院自然科学研究科	西山忠男教授は地殻ダイナミクス、テクトニクスを含む広く固体地球科学の発展に大きく沽券している。また、広い視野を持ち、学術会議においても重要な貢献をしている。JPGU にも重要な貢献を期待することができる。（筆頭推薦者：大谷 栄治）
中村 美千彦	東北大学大学院理学研究科	中村教授は、火山学・岩石学・地球化学・ジオダイナミクスなど広く固体地球科学に貢献し、広い視野を有している。今後JPGUにも貢献していただけると考え推薦する次第です。（筆頭推薦者：大谷 栄治）
平田 岳史	京都大学	微力ではございますが、セミナーやシンポジウムの開催、研究のネットワークの拡大を通じて学生や若手研究者の育成につとめさせていただきたいと思います。
小宮 剛	東京大学総合文化研究科	小宮剛氏は固体地球科学の広い分野の振興と他分野との連携において、積極的に活躍していただけると期待している。（筆頭推薦者：吉田 尚弘）

以上 43 名

氏名	所属	抱負(推薦の場合は推薦文)
地球生命科学		
大河内 直彦	海洋研究開発機構	微力ながらがんばらせていただきます
磯崎 行雄	東京大学大学院総合文化研究科	日本における地球生命圏に関する研究を世界の先端レベルへ引き上げるため最善の努力をしたい。
高橋 嘉夫	広島大学大学院理学研究科地球惑星システム学専攻	高橋嘉夫教授は、生命ー鉱物ー水相互作用の解明に向けて、新しい化学的手法を用いた外科的・内科的な研究を精力的に行われており、環境化学、地球化学、放射化学に関連する多くの優れた業績をあげられている。(筆頭推薦者:高野 淑識)
小林 憲正	横浜国立大学	地球生命科学は，連合の中でも学際性の強いセクションです。関連するコミュニティ等に働きかけて，このセクションへの登録者を増やし，アウトリーチなどによりセクションの活性化を図りたいと思います。
井龍 康文	東北大学大学院理学研究科地学専攻	連合の新ジャーナル PEPS の総編集委員長に選ばれ，創刊にむけて準備を進めております．代議員として，また総編集委員長として，日本の地球惑星科学の発展に貢献したいと思います．
遠藤 一佳	東京大学	地球科学と生物科学をつなぐ「糊しろ」として微力を尽くします。
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所	生命の存在は地球の大きな特徴です．地球生命，固体地球，人間圏，大気水圏，惑星科学の知識を深化，発展，融合して，日本地球惑星科学連合とともに新しいパラダイムに到達すべく努力したいと思います．
北村 晃寿	静岡大学理学部地球科学科	第四紀の環境変動とネオテクトニクスの研究によって，日本の地球科学のさらなる貢献に尽くしたい．
西 弘嗣	東北大学学術資源研究公開センター	地球生命圏は、地球科学にとって重要な分野と信じています。特に、気候変動と生物は密接に関連しています。地球生命科学の研究を通じて、地球惑星連合のさらなる発展に貢献したいと存じます。
掛川 武	東北大学大学院理学研究科地学専攻	地球生命科学は世界の中でも最先端学問になっています。なおかつ化学、生物学との垣根もなくなっています。さらにこの学問が発展するようにがんばります。

以上 10 名

氏名	所属	抱負(推薦の場合は推薦文)
地球惑星総合		
熊谷 英憲	海洋研究開発機構	科学のあり方が問われている今、観測や測定といった確かな根拠を得ることの重要性を踏まえ、地球科学的知見を社会へ活かす方途について、教育とくに中等教育へ地学オリンピックを通じて貢献したいと考えています。
瀧上 豊	関東学園大学	私は NPO 法人地学オリンピック日本委員会の理事も兼ねており、地球惑星科学教育の発展に総合的に貢献するつもりである。
飯田 佑輔	宇宙航空研究開発機構/宇宙科学研究所	学生であった5年前から、大会当日の本部運営やその事前準備などをお手伝いさせていただきました。その経験を活かして、円滑な大会運営や魅力的な新しい取り組みに貢献したいという思いから、立候補します。
畠山 正恒	聖光学院中学校高等学校	地球惑星科学の発展と普及に微力ながら尽くしたいと考えております。
阿部 國廣	認定 NPO 法人自然再生センター	環境問題、自然災害における防災、減災教育を含め地球惑星科学教育の振興、普及啓発のために働きます。
佐野 有司	東京大学大気海洋研究所	候補者は宇宙から海洋にいたる幅広い研究対象にわたり優れた研究業績を示す地球化学者であることから，地球惑星科学総合セクションで重要な役割を果たすことが期待される。（筆頭推薦者：高畑 直人）
矢島 道子	東京医科歯科大学教養部	日本の地学教育の普及のため、また科学史や科学論の世界から地球科学をサポートしたいと思います。
宮嶋 敏	埼玉県立深谷第一高等学校	教育問題検討委員会・教育課程小委員会での活動を通して、次期学習指導要領改訂での地学教育の発展を目指します。
芝川 明義	なし	これまでの経験を踏まえ、引き続き地学教育発展のために努力します
片山 直美	名古屋女子大学家政学部食物栄養学科	宇宙環境におけるライフサポートシステム、特に宇宙食の研究はこれから火星探査が始まることを考えると必須であると思い、ぜひ、微力ながら学会で宇宙食関連研究発展のために努力したいと思い立候補いたしました。
横山 広美	東京大学	横山広美さんは科学論・科学コミュニケーションがご専門で，今期代議委員及び広報普及委員として地球惑星科学の広報普及活動に尽力いただきました．来期も代議委員としてぜひご貢献いただきたくここに推薦します． (筆頭推薦者：田近 英一)
山本 高司	川崎地質株式会社	地質調査業界と日本地球惑星科学連合とのパイプ役として立候補しました。これまで、日本地質学会の執行理事として活動してきました。これからの地球環境を考える上で産業界と一体となった活動が必要と思います。

以上 12 名

平成 25 年度第一回選挙管理委員会議事録

公益社団法人日本地球惑星科学連合

1. 開催日時　平成 25 年 9 月 20 日（金）
午前 10 時 00 分から午前 11 時 30 分

2. 開催場所　フクラシア東京ステーション　5 階 J 会議室
（東京都千代田区大手町 2-6-1　朝日生命大手町ビル 5F）

3. 議　　長　　選挙管理委員長　砂村倫成
4. 出席委員　　篠原雅尚
坪本裕之
浜田盛久
行松 彰
オブザーバー　総務委員長　古村孝志

5. 議事
（1）候補者名簿の確認
議長より候補者名簿が提出され、これを承認した。
候補者は宇宙惑星科学 21 名、大気水圏科学 28 名、地球人間圏科学 15 名、固体地球科学 43 名、地球生命科学 10 名、地球惑星総合 12 名、合計 129 名であった。
なおこの他に、立候補辞退者 1 名、立候補と推薦の重複が 5 件、推薦の重複（同一推薦者による二重入力）1 件、立候補無効（会員資格なしのため）1 名であった。

（2）立候補と推薦、推薦二件以上の重複への対応の件
立候補と推薦が重複した場合についての対応を審議した。今回は、前回 2011 年代議員選挙までの申し合わせに基づき、先着のものを有効とした。ただし今後は別途取り決めを設ける必要があるということで一致した。
今後、立候補者は立候補時に立候補と推薦のいずれを有効とするか本人が選べるように届出書に欄を追加する。また推薦を受けた者は推薦された際にその旨メールを受け取るようにする。これにより、立候補と推薦の重複に対応する。
また、推薦が重複した場合についても審議した。推薦が重複した場合は先着のものを有効とする。

（3）立候補・推薦における正会員資格の事前確認の件
被選挙者の資格（立候補受付開始日前日までに正会員資格をもつこと）を現在よりさらに周知することが必要であるとした。現在は会員登録画面にログインすることで立候補届出書へ移動できるようになっており、会員情報の確認を促している。今後はさらにわかりやすく、また時期的にも早くから、正会員資格の確認と会費支払い状況の確認を促してゆく。特に、被選挙者資格については、候補者となるにあたっての期日に間に合う形で周知することが重要である。また事前確認については立候補画面に説明文を追加する。
なお立候補、推薦時に会費支払い済みであることをチェックするシステムへシステム改修することも、今後の検討材料とした。

（4）立候補・投票前後の登録区分の変更の件
公平な代議員選挙のため、公示日の会員資格での投票が望ましく、その方法の一つとして、会員の登録区分を選挙終了後まで変更を不可とする方法が提案され、システム上対応可能であるかを事務局が確認するとした。後日確認し、可能であることを確かめた。
選挙期間中の新規入会者への対応については今後の検討材料とした。

（5）定員に満たない場合の規定の制定
候補者が定員に満たない場合の補欠選挙の手順について議論した。
代議員選挙立候補受付期間終了後、候補者が定員に満たない場合、その定員に満たない登録区分の補欠選挙を行う。
また補欠選挙は、その後のセクションプレジデント選挙日程への影響を極力少なくする方法で実施すべきであるとした。補欠選挙を迅速に実施するため、代議員選挙実施細則第６条３項「代議員候補者の数がその定員を超えないときは、投票を行わず、投票期間経過と同時に、その候補者を当選者とする」とあるが、これを「代議員候補者の数がその定員を超えないときは、投票を行わず、候補者受付期間終了と同時に、その候補者を当選者とする」と変更することを理事会に諮るとした。

（6）立候補者数の状況報告について
代議員選挙立候補受付期間中、理事会や会員に対して立候補者数の状況報告をすることは、選挙管理委員会の職務として適切であるとした。

（7）メールニュースへの投票率の掲載について
代議員選挙投票期間中に配信するメールニュースへ、随時投票状況（投票率）を掲載することとした。

以上

２０１３年１０月　　日

文部科学省初等中等教育局教育課程課長　様

日本地球惑星科学連合代表　津田敏隆

現行学習指導要領における高等学校地学教育の現状と改善に向けて（要望書）

我が国の初等中等教育発展への貴職のご尽力に敬意を表します。

２０１２（平成２４）年度より、新しい高等学校学習指導要領が実施され、高等学校では必履修科目である基礎を付した科目の授業が行われ始めました。基礎科目は「知識基盤社会」を主体的に生き抜く人材を育成するべく、幅広い基礎的な科学的リテラシーを全ての国民に涵養するため、science for all の観点から設置された科目と理解し、評価しております。

これまでの地学の基礎的科目（従前の地学Ⅰ或いは地学ＩＢ・地学ＩＡ）の履修率（「保健」等の全員必修科目の教科書採択部数に対する地学の教科書採択部数と定義する）は、１９７３（昭和４８）年実施の高等学校学習指導要領以来、一貫して低下し、前学習指導要領下では約７％程度まで減少し、国民の地学的リテラシーの育成にとって憂慮すべき状況が続いておりました。

このたびの「地学基礎」の導入により、２０１３（平成２５）年度の地学の基礎科目は履修率が下落傾向から上昇傾向へ変化を見せ、現在約 18%となり、国民の地学的リテラシー育成に関する教育環境に若干の改善傾向が見られるようになったことを、地球惑星科学教育にも携わる我々としては評価しておりますが、さらなる改善がはかれることを期待したいと思っております。

そこで、このような状況に鑑み、国民の地学的リテラシーをさらに高めるべく、下記の要望を申し述べます。

記

大きな自然災害に見舞われる日本列島に生きる全ての国民にとって、基礎的な地学的リテラシーを有することは、自らの生命や財産を守るための基盤となる必要不可欠なことであると考えられます。望ましい地学的リテラシーを育成するためには、物理・化学・生物の内容と地学の内容が有機的に結びついて有効な教育効果が発揮されると考えられます。

そこで現行の学習指導要領の部分改訂を早急に行い、基礎を付した科目から３科目以上の履修条件をさらに前進させ、物理・化学・生物・地学の基礎科目の４科目を必修とするよう要望いたします。

また、次期以降の学習指導要領では、全ての高等学校生徒が基礎的な物理・化学・生物・地学の全領域が学べる科目構成・内容となるよう要望いたします。

平成17年7月29日

中央教育審議会
会長　鳥居 泰彦 様

すべての高校生が学ぶべき地球人の科学リテラシー

－ 高等学校「理科」における全員必修科目の創設とその内容に関する提言 －

日本地球惑星科学連合
代表　浜野 洋三

提言

すべての高校生が地球人として必要な科学リテラシーを学べるようにするため，表 1 に示す内容の教科理科科目「 教養理科（仮称）」(4 単位分以上)を創設し，これを全員必修の科目にすることを提言します．

提言の趣意

21 世紀を生きる私たちは，地球温暖化や環境ホルモン等の様々な地球環境問題，地震・火山・台風等の自然災害の問題，資源の枯渇やエネルギー問題など人類にとって重要な数多くの課題に直面しており，これらの問題を解決していかなければなりません．そのためには，一部の専門家だけではなく，私たち皆が必要最低限の科学的知識と科学リテラシーを学び，豊かな自然観を身につけ，地球との共生のために自ら考え行動できるようになることが必要です．ところが現代は，むしろ，人々の自然からの乖離が強く懸念される時代です．

日本地球惑星科学連合（別紙）は，我々人類と地球の未来のために，このような現状の改善方策として，後期中等教育段階において，地球人として全ての人が身に付けるべき必要最小限の科学リテラシーを選定した新科目の創設を提言します．

また，このような基本的科学リテラシーを身に付けた上で，さらなる理科の選択科目を履修することが，卒業後に職業に就く者，理系進学者，文系進学者，いずれを問わず重要です．

なお，本科目の目標を達成するためには，少なくとも 4 単位が必要であると考えます．

表1　高等学校教科「理科」で全員必修とすべき新設科目(4単位)にて取り扱う項目に関する提案内容

(提案する)科目名：　教養理科

大 項 目	中項目	中項目に含まれる小項目もしくはキーワードの例
自然の探究	地球人としての科学リテラシー	
宇宙の構成	宇宙の誕生と進化	時間と空間のスケール，構造と進化，太陽系，核融合，など
	元素の誕生	原子の構造，周期表，原子・分子とイオン，放射性元素，など
	力とエネルギー	運動の表し方，仕事とエネルギー，重力と万有引力，運動方程式，など
地球と生命	地球の誕生	内部構造，構成物質，大気，海，など
	地球と生命の共進化	生命の誕生，生物の進化と絶滅，光合成とオゾン層，人類の誕生，など
	生命のしくみ	細胞の働きとエネルギー，遺伝子とDNA，生殖，個体発生と系統発生，など
物質の変化と循環	物質の変化	電子配置と化学結合，化学反応式，中和反応，酸化還元，など
	物質の循環	状態変化，水の循環，炭素循環，窒素循環，など
	地球の資源	物質の濃集，エネルギー資源，鉱床，非金属資源，など
活動する地球	変動の記録	地形の形成，地層の形成，気候変動，自然景観，など
	プレートと地震・火山	プレートテクトニクス，日本列島，火山活動，地震活動，など
	海洋と大気の役割	太陽放射，地球の熱収支，海洋と大気の相互作用，気象，など
自然との共生	生物の多様性と環境	生態系，環境と生物分布，極限環境の生物，絶滅危惧種，など
	環境問題	地球温暖化，環境ホルモン，環境汚染，オゾン層破壊，など
	自然の恵みと災害	自然災害，ハザードマップ，洪水と平野の形成，火山と資源，など
	科学と社会の関わり	科学と技術，自然と社会のバランス，循環型社会，科学リテラシーと防災，など
課題研究	課題の選び方	
	探究の方法	
	まとめと発表	

「教養理科（仮称）」作成にあたり目標とした点

私たちは次のような教育目標に則り，提案する「教養理科（仮称）」の学習項目案（表1）の作成を行いました．

1．　宇宙，地球，生命は長い時間をかけて現在の姿になっている事を知り，時間的・空間的広がりの中における人類の位置付けを考えることができる人になること．

2．　物質，生命，エネルギーといった自然科学の基礎的な概念についての理解を通して，全ての自然現象は相互に密接に関連していることを知る人になること．

3．　自然との共生について，科学的な判断および総合的な考察ができる人になること．

期待される成果

本科目を履修した生徒には，次のような科学リテラシーの学習効果を期待することができます．

1．　生命と地球環境のかかわりを時間的かつ空間的に学習することで，人類の生存基盤である地球環境の現在の有様を理解することができるようになる．

2．　科学の基礎的な概念を学習することで，人類が直面している地球環境問題などを自ら分析し，総合的に解決策を考える態度と能力を身につけることができる．

3．　自然災害についての科学的な知識，考え方を身につけることで，様々な局面での危機管理能力を持つことができる．

4．　科学と技術とのかかわり，およびそれらと社会との関係についての，より深い洞察が可能になる．

以上．

平成 19 年９月２８日

中央教育審議会
会長　山崎　正和　様

すべての高校生が学ぶべき地球人の科学リテラシー

― 高等学校「理科」における全員必修科目　精選「教養理科（仮称）」の提案 ―

日本地球惑星科学連合
代　表　木村　学
副代表　浜野洋三

提案

すべての高校生が地球人として必要な科学リテラシーを学べるようにするため、以前提言した必修理科科目「教養理科（仮称）」を資料１（項目表），資料２－１，２－２に示す内容に精選（４単位分）したので、提案します。

提案の趣意

日本地球惑星科学連合が一昨年および昨年に初等中等教育理科の内容の提言をしたときに比べ、地球温暖化をはじめとする地球環境問題や自然災害の問題は、より深刻・切実になっているように感じます。それらの問題に根本的に対応していくため、国民的素養としての最低限の科学的リテラシー・知識の獲得は急務になっており、日本地球惑星科学連合が提言した「教養理科（仮称）」の必要性は一層高まったと言えます。そこで実際の高等学校の教育課程上においてより実現しやすいように内容を吟味した精選「教養理科（仮称）」の提案をします。

精選「教養理科（仮称）」作成にあたり留意した点

１．以前提言した「教養理科（仮称）」の重要な3つの目標（時間的・空間的概念の形成、自然現象の相互関連の理解、科学的・総合的判断の育成）を維持した。

２．実授業時間（4 単位分：１２０時間前後）で科目の内容が終了するように考慮した。

資料１（項目表）では１１４時間とし、各学校の実情に応じて残りの時間数は課題研究にあてることを予定した。

３．各項目は密接に関連しあっており、内容の関連性を示す2つのチャート図（資料２－１、２－２）を例として提案した。これは、各項目を独立なものとして考えがちな生徒に、教員が自然科学の広がりや関連性を説明する際の参考としてもらうためのものである。

2014 年大会関連資料

- 大会開催概要

  開催日時：2014 年 4 月 28 日（月)～5 月 2 日（金）　5 日間
  開催場所：パシフィコ横浜　会議センター

- セッション提案
  ・セッション提案受付状況
  → 2014 年大会セッション提案受付状況

  ・プラズマ宇宙物理 3 学会合同セッション
  → 第 8 回プラズマ宇宙物理 3 学会合同セッション　概要

- 会場変更にともなう対策
  ・B1-1F メインホール（1,000 人収容）の利用
  → パシフィコ横浜会場図

  ・オーラルセッション・ポスターセッションの時間割調整
  → 参考　JpGU コマ割り例

  ・懇親会・アイスブレイカーの開催
  → 参考　2013 連合大会（幕張）懇親会等開催実績

- 今後の日程
  → 2014 年連合大会日程案

2014年大会セッション提案受付状況（10月24日締切）

2013/10/11 9:30現在

2014年受付計	65
内　新規提案数	4

※含プラズマ合同セッション

ID	投稿番号	2013年　セッションタイトル	2014 代表コンビーナ		2014年受付	2014 代表コンビーナ
P-CG10	67	Instrumentation for space science	斎藤	義文		
P-CG31	19	惑星大気圏・電磁圏	寺田	直樹		
P-CG32	138	太陽系年代学の新展開	寺田	健太郎		
P-EM05	64	Space Weather	海老原	祐輔		
P-EM06	74	MTI coupling	Liu	Huixin		
P-EM07	128	Inner Magnetosphere	Summers	Danny		
P-EM08	144	Upper atmosphere imaging from space	齊藤	昭則		
P-EM09	173	Lightning and TLEs	佐藤	光輝		
P-EM26	10	太陽圏	徳丸	宗利	○	
P-EM27	14	宇宙プラズマ	梅田	隆行	○	
P-EM28	15	磁気圏−電離圏結合	細川	敬祐	○	中野 慎也
P-EM29	57	大気圏・電離圏	坂野井	和代		
P-EM30	115	磁気圏	三好	由純		
P-PS01	5	Future outer solar system explorations (2014:Toward JUICE and future explorations of outer solar system)	木村	淳	○国際	
P-PS02	31	Planetary processes	木村	眞		
P-PS03	155	Rotation of the Moon and Mars	Barkin	Yury		
P-PS04	164	Mars	佐藤	毅彦		
P-PS21	9	惑星科学	鈴木	絢子	○	奥住 聡
P-PS22	100	来たる10年の月惑星探査	出村	裕英		
P-PS23	107	月の科学と探査	本田	親寿		
P-PS24	111	隕石解剖学	伊藤	正一		
P-PS25	162	宇宙物質	橘	省吾		
P-PS33	190	ロシアの隕石落下	田近	英一		
P新規		内部磁気圏の新しい見方			○国際	Summers Danny
プラズマ合同セッション		プラズマ宇宙：波動粒子相互作用，粒子加速，相対論的プラズマ	松清	修一	○	
プラズマ合同セッション		プラズマ宇宙：乱流，輸送，非線形現象	松清	修一	○	
プラズマ合同セッション		プラズマ宇宙：原子分子過程，ダスト，弱電離，プラズマ応用	松清	修一	○	
プラズマ合同セッション		プラズマ宇宙：MHD現象，リコネクション，構造形成	松清	修一	○	
プラズマ合同セッション		プラズマ宇宙：観測・実験の計画・手法，装置開発，プラズマ計測	松清	修一	○	
プラズマ合同セッション		プラズマ宇宙：星間・惑星間空間，磁気圏	松清	修一	○	
プラズマ合同セッション		プラズマ宇宙：シミュレーション技法，データ解析・可視化	松清	修一	○	
A-AS01	61	TC-ocean interaction	和田	章義		
A-AS21	33	大気化学	斉藤	拓也		
A-AS22	106	成層圏過程と気候	田口	正和	○	宮崎 和幸
A-AS23	127	極端気象	松本	淳		
A-AS24	152	放射能汚染の科学−空・陸	五十嵐	康人		
A-CC03	72	Changes in Northern Eurasia and Arctic	Groisman	Pavel		
A-CC32	6	雪氷学	鈴木	啓助	○	
A-CC33	89	氷床・氷河コア	川村	賢二		
A-CG05	12	Tropical ocean-atmosphere interaction	東塚	知己		
A-CG06	177	Continental-Oceanic Mutual Interaction	山敷	庸亮		
A-CG35	7	中部山岳地域の環境変動	鈴木	啓助	○	
A-CG36	45	陸域・海洋相互作用：流域	知北	和久		
A-CG37	78	統合的な陸域・大気研究	佐藤	永		
A-CG38	96	北極域	鈴木	力英		
A-CG39	174	衛星による地球環境観測	沖	理子		
A-CG40	178	データ展覧会	茂木	耕作		
A-GE04	49	Mass Transport and Environ Assessment	斎藤	広隆	○国際	森 也寸志
A-HW02	145	Asian monsoon	松本	淳		
A-HW26	3	同位体水文学2013	安原	正也	○	

ID	投稿番号	2013年　セッションタイトル	2014 代表コンビーナ		2014年受付	2014 代表コンビーナ
A-HW27	4	都市域の地下水・環境地質	安原	正也	○	
A-HW28	70	水・物質循環と陸上生態系	谷	誠		
A-HW29	105	水循環・水環境	長尾	誠也	○	林 武司
A-HW30	151	水文地質と物質循環	小野寺	真一		
A-HW31	169	水分野のキャリアパス	辻村	真貴		
A-OS25	165	海洋生態系モデリング	平田	貴文		
A-PE34	108	古気候・古海洋	岡崎	裕典		
A新規		最新の大気科学：航空機による大気科学・地球観測研究の	小池	真	○	
H-CG33	116	堆積・侵食と地球表層環境	藤野	滋弘		
H-CG34	146	閉鎖系内の生物システム	富田一横谷	香織		
H-DS05	17	Postsunami Restoration Sustainability	Santiago-Fa	Vicente		
H-DS06	81	Landslides	千木良	雅弘		
H-DS07	92	G-EVER	宝田	晋治		
H-DS26	50	津波とその即時予測	馬場	俊孝	○	林 豊
H-DS27	80	地質災害と前兆	千木良	雅弘		
H-DS28	135	海底地すべり	森田	澄人		
H-GG01	20	GLP	春山	成子		
H-GG02	181	Landscape appreciation	松島	肇	○国際	水上 象吾
H-GG21	148	資源・環境の利用・管理	上田	元		
H-GM03	87	Geomorphology	島津	弘		
H-GM22	86	地形	島津	弘		
H-QR23	38	平野地質	宮地	良典		
H-QR24	134	ヒトー環境系	須貝	俊彦		
H-RE29	133	温暖化防止	小出	仁		
H-SC04	63	IHDP	氷見山	幸夫		
H-SC25	137	人間環境と災害リスク	青木	賢人		
H-TT09	36	GIS	小口	高		
H-TT30	35	地理情報システム	小口	高		
H-TT31	53	環境リモートセンシング	近藤	昭彦	○	桑原 祐史
H-TT32	119	同位体環境学の創出	中野	孝教		
S-CG07	40	Collision, Subduction, and Metamorphism (2014：Collision, Subduction, and Metamorphic processes-Ⅱ)	Ur Rehman	Hafiz	○国際	
S-CG08	110	Off-arc volcanism	川勝	均		
S-CG09	158	DCC	大谷	栄治		
S-CG10	182	Continental crust and Project IBM	田村	芳彦		
S-CG60 (H新規)	2	地層処分（原子力と地球惑星科学）	梅田	浩司	○	
S-CG61	29	岩石・鉱物・資源	藤永	公一郎	○	角替 敏昭
S-CG62	62	スロー地震	廣瀬	仁	○	
S-CG63	77	流体と沈み込み帯	岡本	敦	○	
S-CG64	99	断層帯の化学	角森	史昭	○	
S-CG65	113	応力と地殻ダイナミクス	今西	和俊	○	佐藤 活志
S-CG66	121	プレート収束帯の変形運動	深畑	幸俊		
S-CG67	123	海洋底地球科学	沖野	郷子		
S-CG68	136	島弧のジオダイナミクス	佐藤	比呂志		
S-EM36	16	地磁気・古地磁気	星	博幸		
S-EM37	112	地球内部電磁気	多田	訓子		
S-GC54	25	固体地惑化 (2014:固体地球化学・惑星化学)	下田	玄	○	
S-GD21	94	測地学一般	太田	雄策		
S-GD22	103	重力・ジオイド	今西	祐一		
S-GL40	51	年代学・同位体	田上	高広	○	
S-GL41	56	地域地質と構造発達史	束田	和弘		
S-IT03	23	Earth and Planetary Cores	田中	聡		
S-IT04	69	Mineral physics, dynamics of deep Earth	亀山	真典		
S-IT05	82	Oceanic plate: origin to destruction	森下	知晃		
S-IT06	166	Geofluids	岩森	光		
S-IT38	44	レオロジーと物質移動	大内	智博	○	

ID	投稿番号	2013年　セッションタイトル	2014 代表コンビーナ		2014年受付	2014 代表コンビーナ
S-IT39	52	地球深部科学	境	毅		
S-MP43	21	変形岩と変成岩	石井	和彦	○	河上 哲生
S-MP44	26	鉱物の物理化学	奥寺	浩樹	○	
S-MP45	34	環境ナノ鉱物学	鈴木	庸平		
S-MP46	68	水素中性子地球科学	奥地	拓生		
S-MP47	176	メルトー延性ー脆性岩体	村岡	洋文		
S-RD42	159	鉱液の実態解明	藤本	光一郎		
S-SS01	98	Slip to the Trench	小平	秀一		
S-SS02	149	Earthquake predictability	平田	直		
S-SS23	11	リアルタイム地震情報	中村	雅基	○	
S-SS24	24	地震波伝播	齊藤	竜彦	○	
S-SS25	27	内陸地震	加藤	愛太郎		
S-SS26	28	地殻構造	仲西	理子	○	
S-SS27	30	地震活動	伊藤	喜宏	○	
S-SS28	39	地震発生の物理・震源過程	加瀬	祐子	○	
S-SS29	43	断層レオロジーと地震発生	松澤	孝紀		
S-SS30	55	地震予知	Nakatani	Masao	○	竹内 希
S-SS31	60	海溝型巨大地震	金川	久一		
S-SS32	75	活断層と古地震	吾妻	崇		
S-SS33	83	強震動・地震災害	鈴木	晴彦	○	元木 健太郎
S-SS34	97	地殻変動	生田	領野		
S-SS35	130	巨大地震の強震動津波予測	中原	恒		
S-TT11	132	Exploration Geophysics	三ケ田	均		
S-TT55	37	空中地球計測	大熊	茂雄	○	楠本 成寿
S-TT56	95	地震観測・処理システム	八木	勇治	○	
S-TT57	102	合成開口レーダー	小林	知勝		
S-TT59	161	HPCと固体地球科学の未来	日野	亮太		
S-VC48	41	活動的火山	青木	陽介		
S-VC49	47	火山防災　（2014：火山防災の基礎と応用）	萬年	一剛	○	
S-VC50	84	火山ダイナミクス・素過程	奥村	聡	○	鈴木 雄治郎
S-VC51	91	火山とテクトニクス	下司	信夫		
S-VC52	109	火山の熱水系	藤光	康宏	○	
S-VC53	118	火山・火成活動と長期予測	及川	輝樹		
S新規		Impact of volatiles on the processes of formation and evolution of the Earth's interior	Mysen	Bjorn	○国際	
S新規		Aqueous fluids and melts in subduction zones: Experiment, modeling, and geophysical observations	Mysen	Bjorn	○国際	
B-AO01	22	Astrobiology	小林	憲正	○国際	
B-BG21	42	海底下の大河	砂村	倫成		
B-BG22	168	サンゴ礁学	渡邉	敦		
B-PO02	8	Proxies for Biogeosciences	北里	洋	○国際	豊福 高志
B-PT23	48	地球史解読	小宮	剛	○	
B-PT24	54	地球生命史	本山	功		
B-PT25	93	化学合成生態系の進化	延原	尊美		
B-PT26	114	古代ゲノム	遠藤	一佳		
B-PT27	153	顕生代多様性変遷	磯崎	行雄		
B-PT28	154	人類進化と気候変動	米田	穣		
G-01	122	小中学校の教育	畠山	正恒		
G-02	124	高校の地球惑星科学教育	畠山	正恒		
G-03	125	学部教育の現状と課題	畠山	正恒		
G-04	126	アウトリーチ	植木	岳雪		
M-AG35	185	原発事故放射能の環境動態	北	和之		
M-GI34	88	情報地球惑星科学	寺薗	淳也		
M-IS01	104	Atmospheric Electricity	芳原	容英		

ID	投稿番号	2013年　セッションタイトル	2014 代表コンビーナ		2014年受付	2014 代表コンビーナ
M-IS21	46	地球流体力学	伊賀	啓太	○	
M-IS22	58	宇宙気候学	伊藤	公紀		
M-IS23	71	地球掘削科学	横山	祐典		
M-IS24	73	生物地球化学	柴田	英昭	○	楊 宗興
M-IS25	76	津波堆積物	後藤	和久	○	
M-IS26	79	ガスハイドレート（2014:ガスハイドレートと地球環境・資源科学	戸丸	仁	○	
M-IS27	85	光エネルギーを巡る進化	柏山	祐一郎		
M-IS28	90	遠洋域の進化	松岡	篤		
M-IS29	120	巨大地磁気誘導電流	藤田	茂		
M-IS30	129	地震・火山電磁気現象	服部	克巳		
M-IS31	139	結晶成長：界面・ナノ現象	木村	勇気		
M-IS32	143	ジオパーク	目代	邦康		
M-IS33	180	海底マンガン鉱床	臼井	朗		
M-SD03	117	GEO Carbon	近藤	裕昭		
M-SD04	167	New science opened by EISCAT_3D radar	宮岡	宏		
M-SD36	142	宇宙農業	片山	直美	○	
M-TT37	59	地図・空間表現	有川	正俊	○	小荒井 衛
M-TT38	156	地球化学の最前線	横山	哲也	○	
M-TT39	157	ソーシャルメディア	天野	一男		
M-TT40	183	低周波が繋ぐ多圏融合物理	山本	真行	○	
M-ZZ41	18	地球惑星科学の科学論	矢島	道子	○	
M-ZZ42	66	PALEO研究の最前線	川幡	穂高		
O-01 （G新規）	1	防災教育 （2014：防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること3）	畠山	正恒	○	
O-02	140	高校生発表セッション	原	辰彦		
O-03	141	地球惑星トップセミナー	原	辰彦		
O-04	171	イクメンプロジェクト	坂野井	健		
O-05	175	日本のジオパーク	渡辺	真人		
U-01	147	NASA-JAXA Joint Project	山本　静夫	Jack A. Kaye		
U-02	188	Global Data Science--Global Data Ssytem	小池	俊雄		
U-03 （B新規）	32	生命-水-鉱物-大気	鈴木	庸平	○	大竹 翼
U-04 （M新規）	65	JpGUジャーナル （2014：日本地球惑星科学連合ジャーナルPEPSと学術出版の将来）	川幡	穂高	○	
U-05	150	進むべき道（5）：大型研究	永原	裕子		
U-06	189	地球科学者の社会的責任	春山 成子	末次 大輔		
U-07	179	太陽系小天体研究の新展開	吉川	真		

2014年大会セッション提案受付状況（10月24日締切）

時期別セッション提案状況 （昨年との対比）
※プラズマ合同セッションを除く

2014年	9/2-9/8	9/9-9/15	9/16-9/22	9/23-9/29	9/30-10/6	10/7,8	10/14-10/20	10/21-10/27
提案数	11	5	3	7	17	6	-	-
累計	-	16	19	26	43	49	-	-

2013年	9/3-9/9	9/10-9/16	9/17-23	9/24-9/30	10/1-10/7	10/8-10/14	10/15-10/21	10/22-10/28
提案数	5	4	1	7	6	19	28	69
累計	-	9	10	17	23	42	70	139

第 8 回プラズマ宇宙物理 3 学会合同セッション　概要

● 概要

提案母体：プラズマ宇宙物理 3 学会合同セッション
（SGEPSS、日本物理学会（領域 2）、日本天文学会）

企画概要：SGEPSS、日本物理学会、日本天文学会の 3 学会が合同で行うプラズマ宇宙物理学合同セッションの第 8 回目。JpGU 大会で行う利点を活かし、以下の 7 テーマについて学際的な研究交流の場を提供する。

1. 波動粒子相互作用、粒子加速、相対論的プラズマ
2. 乱流、輸送、非線形現象
3. 原子分子過程、ダストプラズマ、弱電離、プラズマ応用
4. MHD 現象、リコネクション、構造形成
5. 観測・実験の計画・手法、装置開発、プラズマ計測
6. 星間・惑星間空間、磁気圏
7. シミュレーション技法、データ解析・可視化

● 過去の連合大会における状況

・2006 年
JpGU 大会（幕張メッセ）にてユニオンセッションとして開催（第 2 回）
講演数　：口頭 93+ポスター92
開催期間　：4.0 日（全 5 日中）

・2010 年
JpGU 大会（幕張メッセ）にて宇宙惑星科学セッションとして開催（第 5 回）
講演数　：口頭 107+ポスター62
開催期間　：4.5 日（全 6 日中）

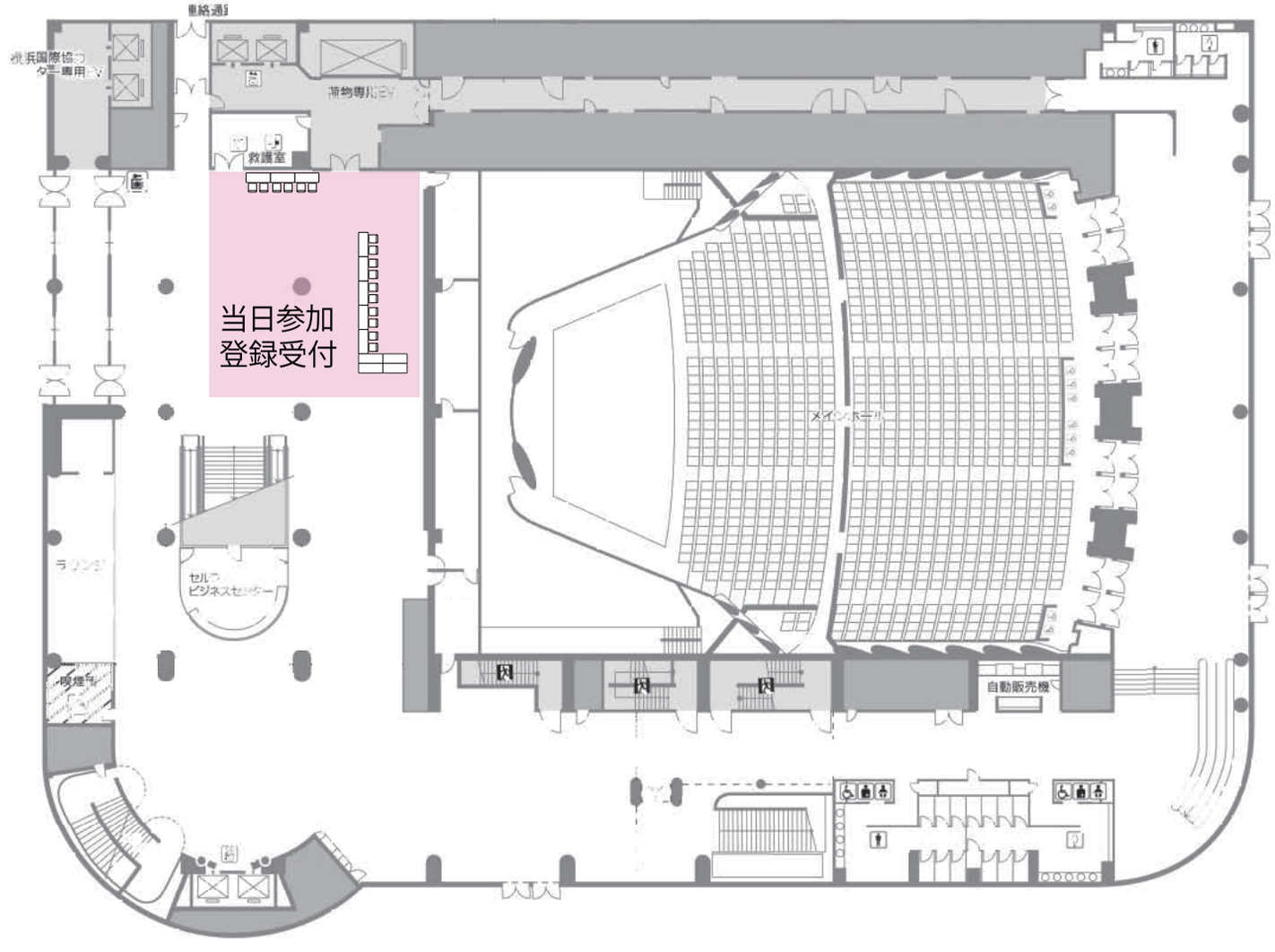
● 希望形態

・希望セッションカテゴリーは「P：宇宙惑星科学」
・口頭発表　：シングルセッションを希望
予想発表件数　：91 件（＝13 件×7 セッション）（内 14 件招待講演）
開催希望日程　：4.5 日
部屋の規模　：150 名
部屋の設備　：プロジェクター、スクリーン、レーザーポインター
・ポスター発表：7 つのセッションの発表を同（連続）区画に
予想発表件数：56 件（＝8 件×7 セッション）

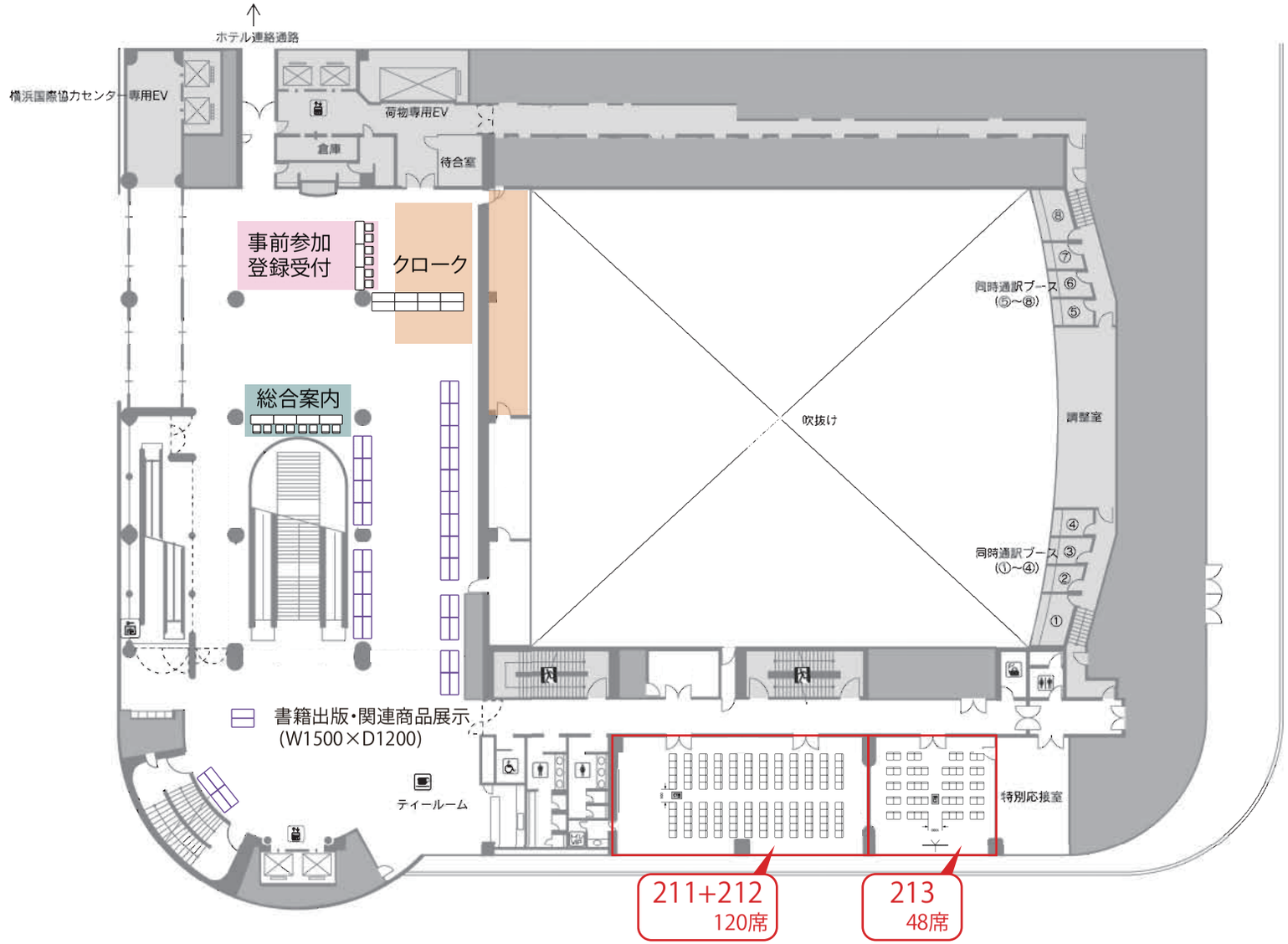
● 参加登録・投稿料

連合会員価格での参加・投稿

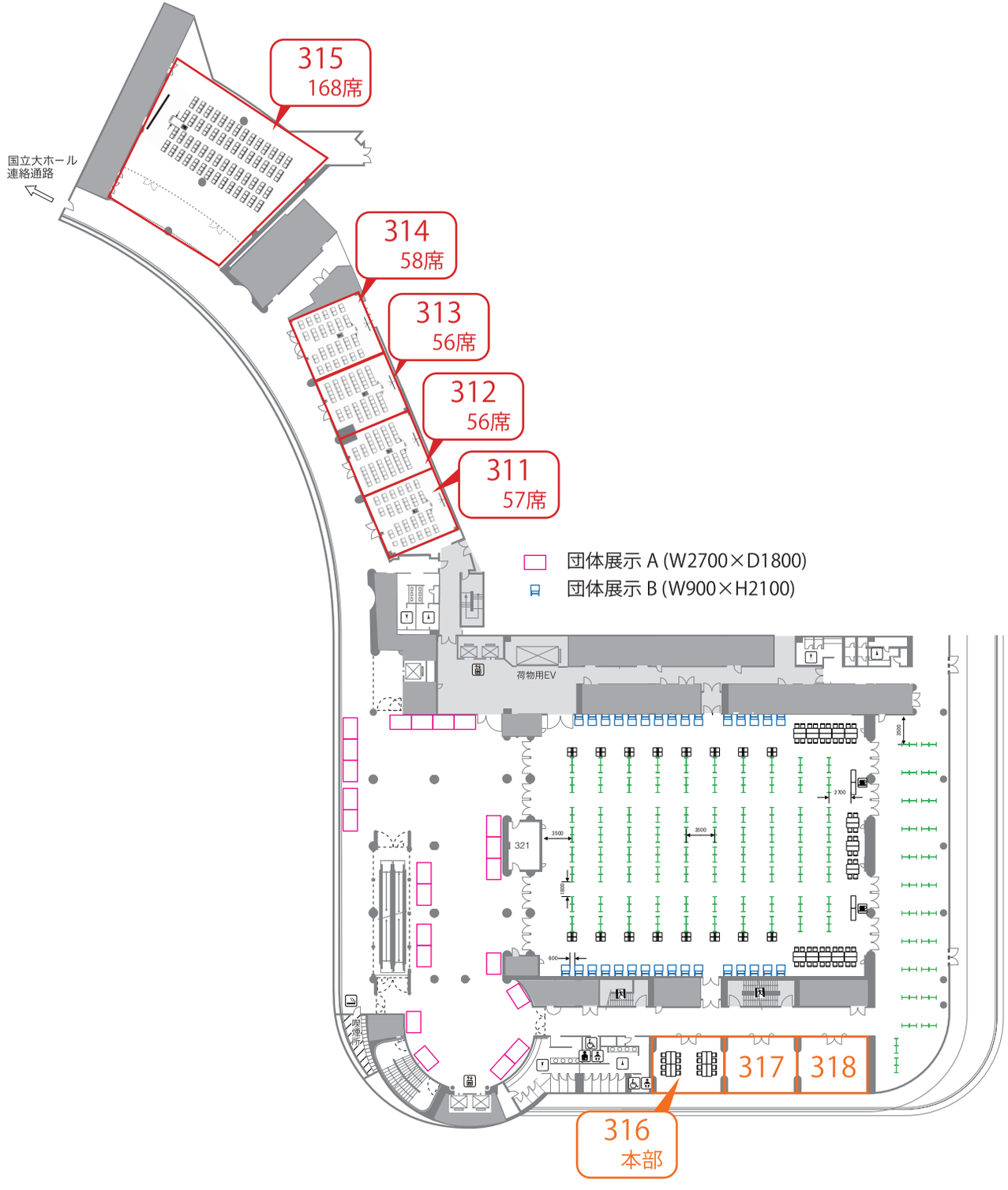
1F



2F

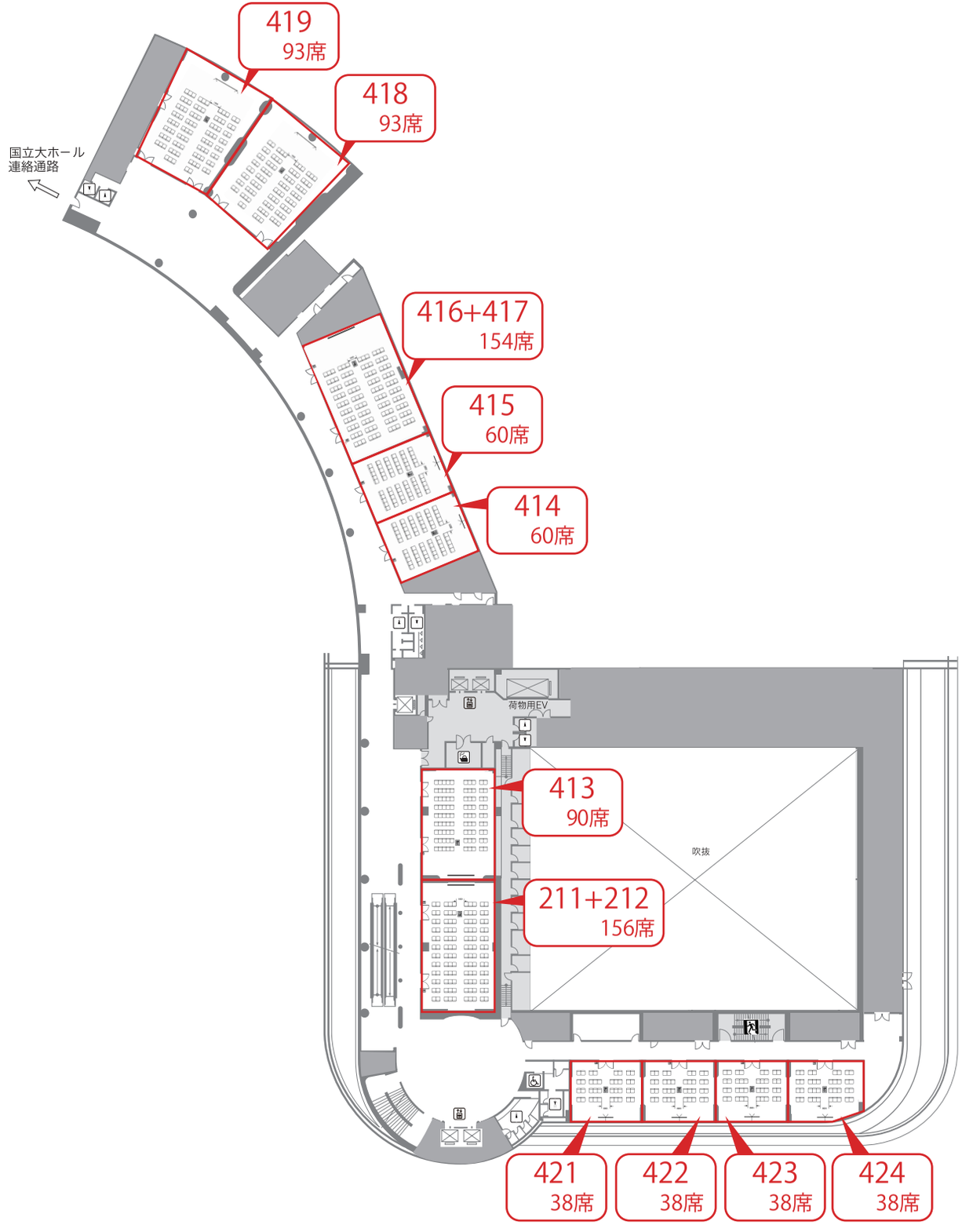

ホテル連絡通路
横浜国際協力センター専用EV
荷物専用EV
倉庫
待合室
事前参加
登録受付
クローク
総合案内
吹抜け
同時通訳ブース
(⑤〜⑧)
調整室
同時通訳ブース
(①〜④)
書籍出版・関連商品展示
(W1500×D1200)
ティールーム
特別応接室
211+212
120席
213
48席

3F

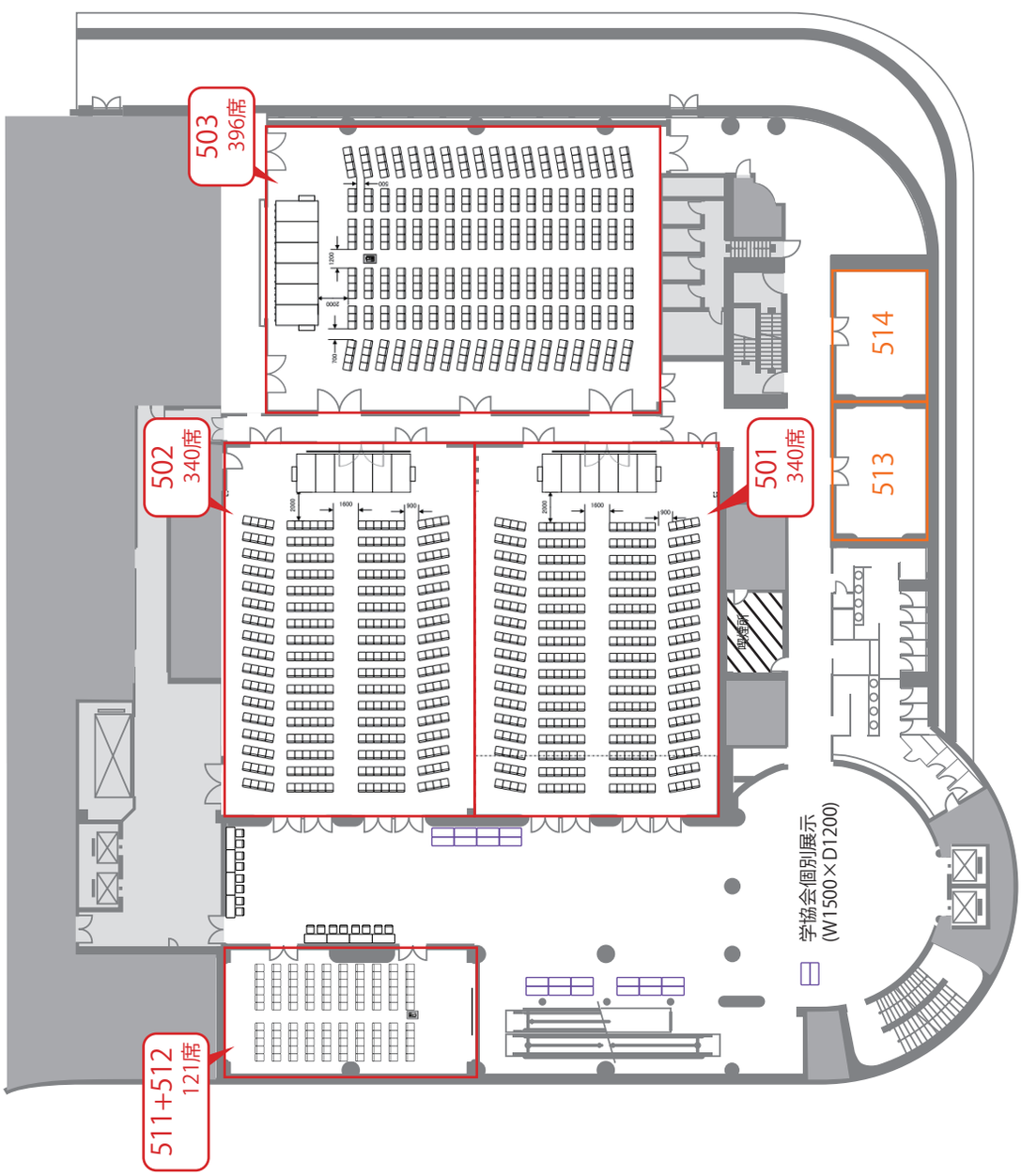


ポスターボード (W90×H210)
計 208 枚 (表裏使用 416 発表分)

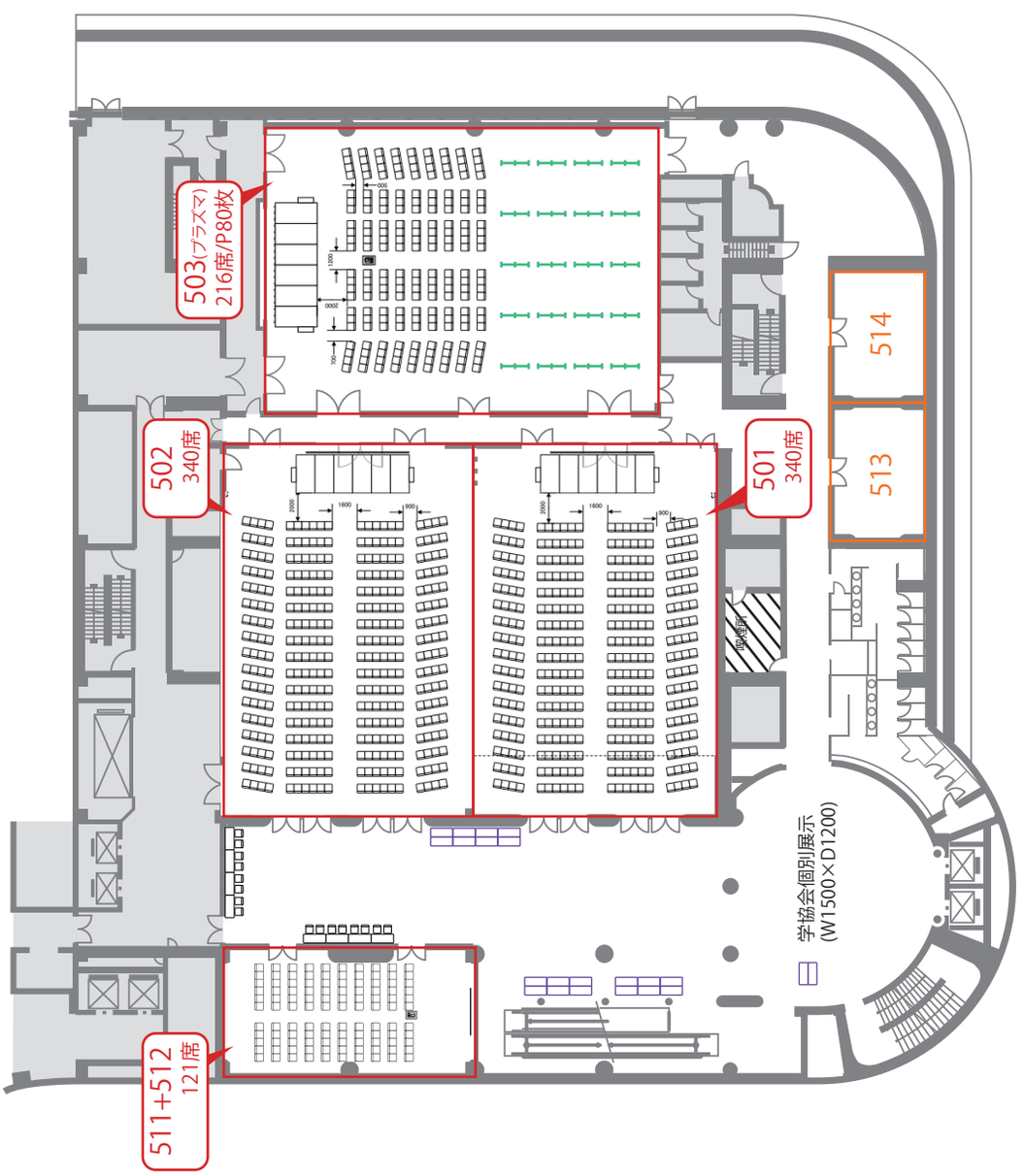
4F


419
93席
418
93席
国立大ホール
連絡通路
416+417
154席
415
60席
414
60席
荷物用EV
413
90席
吹抜
211+212
156席
421
38席
422
38席
423
38席
424
38席

5F


503
396席
502
340席
501
340席
514
513
511+512
121席
学協会個別展示
(W1500×D1200)

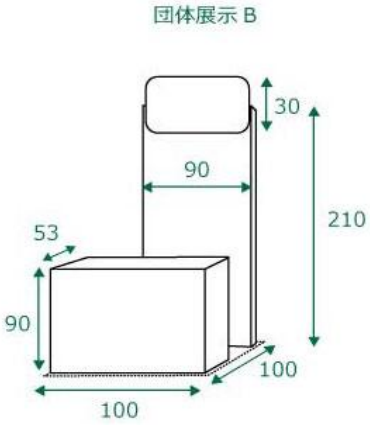
5F


503(プラズマ)
216席/P80枚
502
340席
501
340席
511+512
121席
513
514
学協会個別展示
(W1500×D1200)

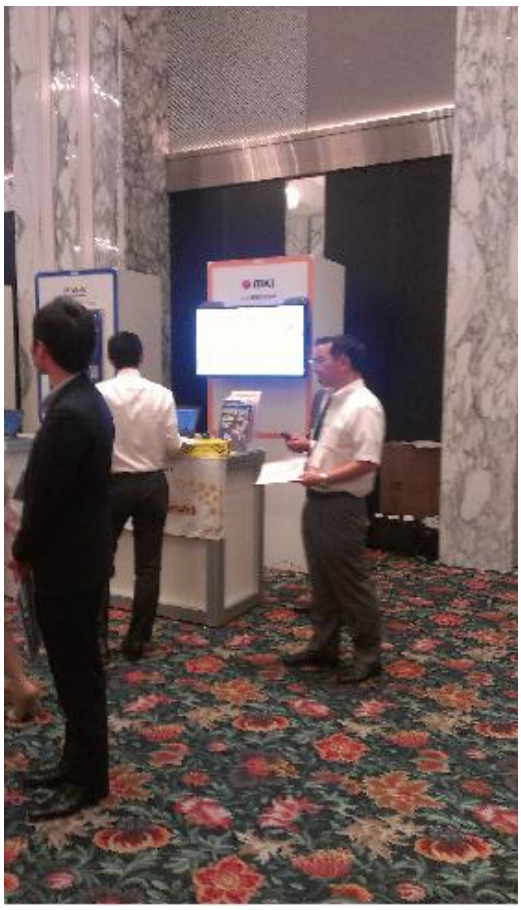
・展示企画　募集ブースについて

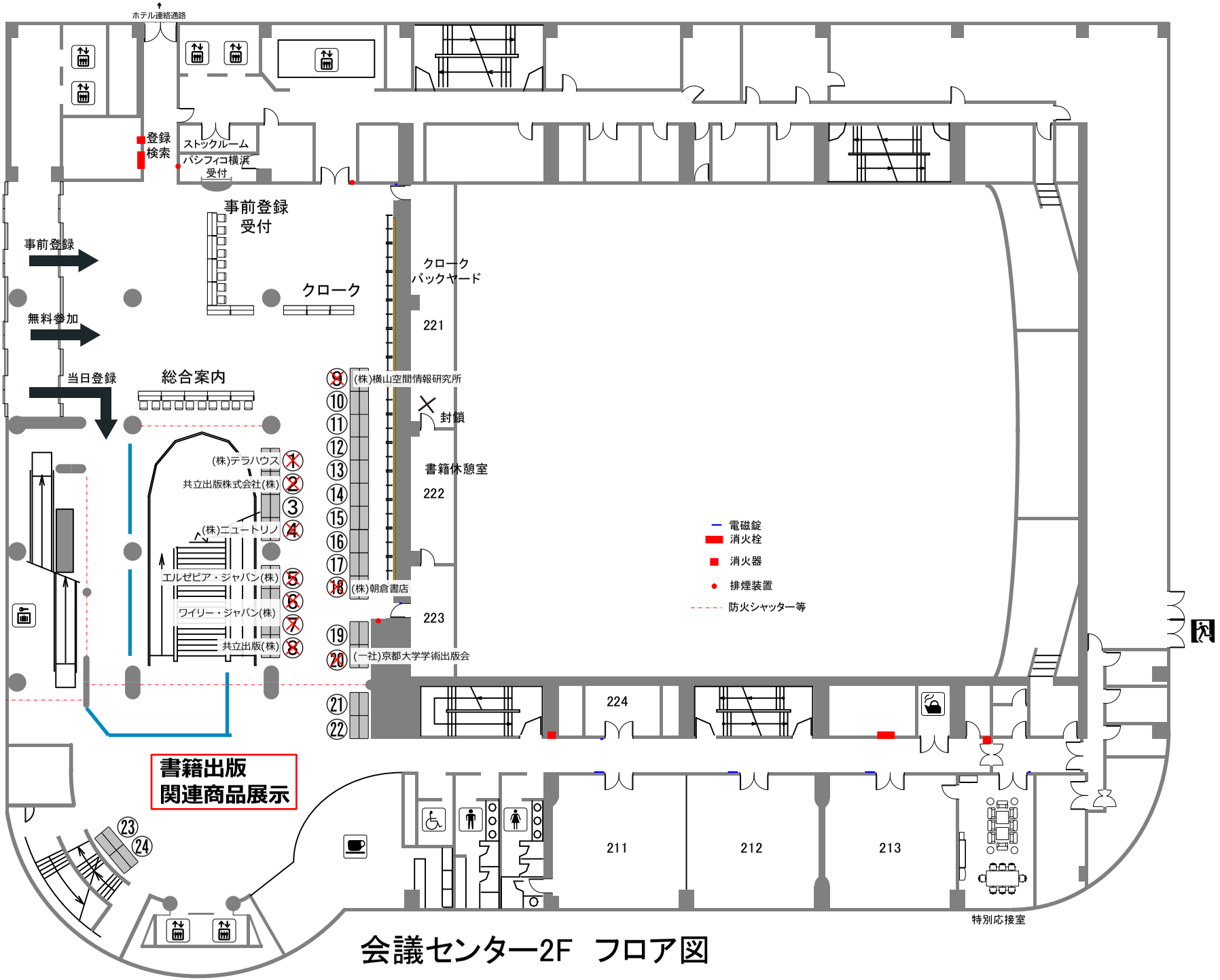
	募集数	会場内	（前年カテゴリー）
展示A（大）	22ブース	3F ポスター会場前	
展示B（小）	31ブース	3F ポスター会場内	（団体展示、大学インフォメーションパネル、パンフレットデス
書籍出版・関連商品展示	24ブース	2F ホール	
学協会個別デスク展示	10ブース	5F ホワイエ	
パンフレット展示		会場内	（パンフレットデスクB）

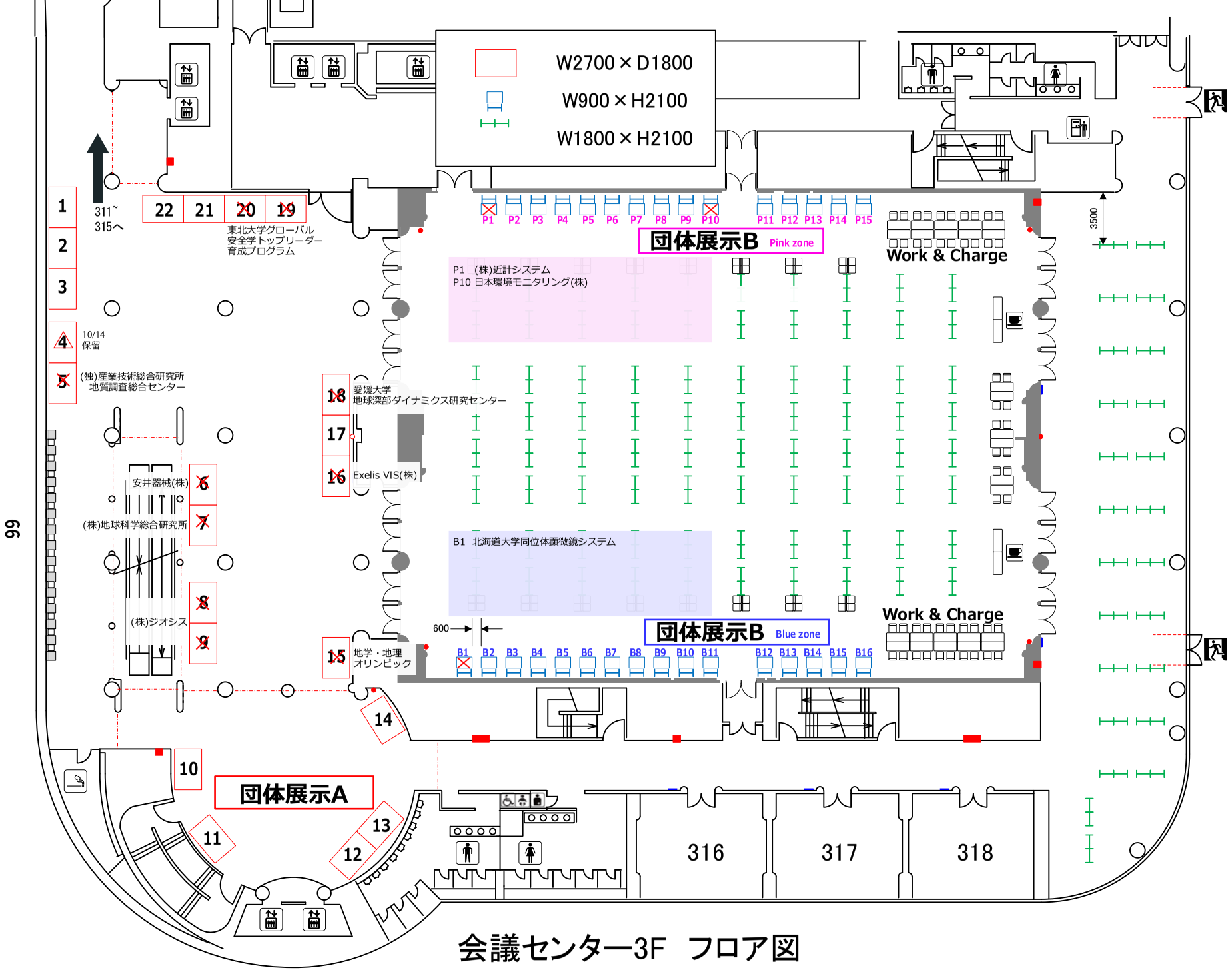
・団体展示B　イメージ



・団体展示B　参考イメージ




ホテル連絡通路
登録
検索
ストックルーム
パシフィコ横浜
受付
事前登録
受付
事前登録
無料参加
当日登録
総合案内
クローク
クローク
バックヤード
221
(株)横山空間情報研究所
封鎖
書籍休憩室
222
(株)テラハウス
共立出版株式会社(株)
(株)ニュートリノ
エルゼビア・ジャパン(株)
ワイリー・ジャパン(株)
共立出版(株)
(株)朝倉書店
223
(一社)京都大学学術出版会
224
電磁錠
消火栓
消火器
排煙装置
防火シャッター等
書籍出版
関連商品展示
211
212
213
特別応接室
会議センター2F　フロア図



会議センター3F　フロア図

会議センター5F　フロア図

JpGUコマ割り例

オーラルセッション

	2011		2012		2013	
	時間	講演数/1コマ	時間	講演数/1コマ	時間	講演数/1コマ
AM1	8:30 – 10:30	8	9:00 – 10:30	6	9:00 – 10:45	7
AM2	10:45 – 12:45	8	10:45 – 12:15	6	11:00 – 12:45	7
PM1	13:45 – 15:45	8	13:45 – 15:15	6	14:15 – 16:00	7
PM2	16:30 – 18:30	8	15:30 – 17:00 *	6	16:15 – 18:00	7

*一部17:15までのセッションも有り

ポスターセッション

	2011	2012	2013
時間	(1) 10:30 – 13:00 (2) 14:00 – 16:30 (3) 16:45 – 18:45	(1) 10:45 – 12:15 (2) 13:45 – 15:00 (3) 15:30 – 17:00 (4) 17:15 – 18:30	(1) 13:45 – 15:00 (2) 18:15 – 19:30
開催方法	各セッションは(1)～(3)のいずれか1コマで開催 ※オーラルセッションのパラレルでポスターも開催	全セッション，口頭開催当日の(4)で開催 その他に希望するセッションは(1)～(3)より1コマ選び(4)との併催も可能	全セッション，口頭開催当日の(2)で開催 (1)はサブコアタイムとして設定はしていたが，利用率は不明

参考資料　2013 年連合大会（幕張）懇親会等開催実績

● 大会関係者懇親会

開催日時　：5 月 21 日(火)19：30～

開催場所　：APA ホテル

参加人数　：28 名

参加費　　：4000 円

呼びかけ　：JpGU 社員、学協会長、セクションボード、大会運営委員、プログラム委員、セッションコンビーナ、JpGU 各委員会関係者

支出	収入	収支
148,000−	112,000−	▲36,000−

● アイスブレイカー

開催日時　：5 月 19 日（日）18:00～

開催場所　：幕張メッセ　国際会議場 2 階

参加人数　：211 名

参加費　　：500 円

支出	収入	収支
186,000−	127,700−	▲58,570−
	（内訳） 当日　211 名×@500　105,500− ビール残　222 杯×@100　22,200−	

2014年連合大会日程案

2013/6

カレンダー	2013年度	2014年度案	内容
	3日(月)	2日(月)	2014年連合大会HP立ち上げ
	3日(月)	2日(月)	セッション提案サイト公開
10月		10日	メールニュース10月号(セッション提案募集中)
	26日(木)	24日(木)	セッション提案最終締切
11月	9日(金)	上旬	プログラム編成会議
	編成会議より1週間程度	編成会議より1週間程度	セッション採択最終結果取りまとめ報告(プログラム委員会へ)
			セッションID確定
12月	3日(月)	2日(月)	セッション確定
	5日(水)	4日(水)	セッション修正・詳細入力サイト立ち上げ
	17日(月)	16日(月)	セッション修正・詳細入力締切
	21日(金)	20日(金)	大会開催全セッションweb公開
1月	10日(木)	8日(水)	投稿・参加登録開始
2月	3日(日)	3日(月)	投稿早期締切　24:00
	11日(月)	10日(月)	メールニュース2月号(最終投稿のお知らせ)
	15日(金)	12日(水)	投稿最終締切　12:00
3月	12日(火)	4日(火)	コマ割確定
	13日(水)	5日(水)	コマ割結果WEB公開
	15日(金)	5日(水)	プログラム編集(コンビーナ処理)
	25日(月)	12日(水)	コンビーナ入力締切
	27日(水)	14日(金)	★プログラム編成終了
	28日(木)	17日(月)	著者/共著者・発表者・座長へ通知(日程通知)
	4月10日(水)	18日(火)	プログラムWEB公開(PDF無)
4月	5月7日(火)	16日(水)	早期参加登録　登録締切　17:00
	5月10日(金)	18日(金)	プログラムWEB公開(PDF有)
5月19-24日(日～金)	4月28日-5月2日(月～金)　日本地球惑星科学連合2014年大会		

公益社団法人日本地球惑星科学連合フェロー制度趣旨説明

日本地球惑星科学連合フェロー制度は、地球惑星科学（含宇宙科学）において顕著な功績を挙げ、あるいは日本地球惑星科学連合（以下：科学連合）の活動に卓越した貢献をされた方を公益社団法人日本地球惑星科学連合(以下 JpGU)において高く評価し、名誉あるフェローとして処遇することを目的として設置するものである。フェローは JpGU の会員により推薦され、会長の諮問委員会である JpGU フェロー審査委員会において推挙された方々の中から、理事会において承認された方々とする。フェローには年齢制限、人数の制限は設けない。

- 決められた年度のフェロー選出のスケジュールは以下の通り

前年度の１０-１２月	JpGU 会員による推薦期間
前年度の１-３月	JpGU フェロー審査委員会による審査期間
当該年度の３月理事会	JpGU 理事会による承認
当該年度の連合大会	JpGU フェロー顕彰式、および記念講演

- JpGU フェロー被推薦者

被推薦者は推薦時に，３年間の JpGU 科学連合の会員であることを満たしていること。ただし、以下の者は推薦の対象とならない。

- 科学連合の現職理事・監事・セクションプレジデント
- フェロー審査委員

- JpGU フェローの満たすべき要件
  - 地球惑星科学研究領域におけるパラダイムシフトやブレークスルーもしくは大きな発見などを通じて，地球惑星科学の発展に著しい貢献をした会員，および
  - JpGU の活動に顕著な貢献をなし、日本の地球惑星科学の発展、あるいは地球惑星科学の知識普及に貢献した会員

- 推薦の様式

JpGU フェローを推薦する JpGU 会員（以下、主たる推薦者とする）は以下の書面をもって JpGU 会長に推薦をする。書式は特段定めない。

- 被推薦者の名前、連絡先（所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど）
- 被推薦者の履歴
  研究歴
  受賞歴
  大学・研究機関・学協会等に於ける貢献
- 主要な論文あるいは特許等，あわせて５編のリストおよびその別刷り
- 推薦理由書（Ａ４で２ページ以内、日本語あるいは英語)
- ３通のサポートレター（A４で１ページ、日本語あるいは英語、連名を可とする）
- 主たる推薦者１名の氏名と連絡先（住所、電話番号、メールアドレスなど）

➢ JpGU フェローの表彰
- JpGU 連合大会開催時に JpGU フェロー表彰式を開催し、メダルを進呈する。
- JpGU 連合大会において、受賞記念講演を行う

➢ JpGU フェロー審査委員会
- JpGU フェロー審査委員は理事会の議を経て会長が指名する
- 委員は５名とし、任期を２年とする。ただし、半数（２ないし３名）を一年毎に改選することとし、最初の委員のうち２名は３年の任期とする
- 委員は JpGU 会員の中からサイエンスセクションの配分を考慮して選ぶ
- 委員長は JpGU 会長が指名する
- 委員名は、全委員が確定した時点で公表するものとする。

以上

公益社団法人日本地球惑星科学連合フェロー制度規則

2013 年 10 月 11 日設定

（趣旨）

第１条　この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）が、地球惑星科学（宇宙科学を含む）において顕著な功績を挙げ、あるいは連合の活動に卓越した貢献をはかった正会員に対し、名誉あるフェローとして処遇することを目的として設立された連合フェロー制度に関し、必要な事項を定めるものである。

（フェロー候補者の要件）

第２条　フェロー候補者は、連合において、推薦時点において正会員を過去３年以上続け、次の各号のいずれかに該当するものとする。

（１）　地球惑星科学研究領域におけるパラダイムシフトやブレークスルーもしくは発見などを中心に，地球惑星科学の発展に著しい貢献をした者

（２）　地球惑星科学連合の活動に顕著な貢献をなし、日本の地球惑星科学の発展、あるいは地球惑星科学の知識普及に貢献した者

（フェロー候補者の除外）

第３条　前条にかかわらず、以下の者はフェロー候補者にはなれない。

（１）役員、及びセクションプレジデント

（２）フェロー審査委員会委員

（推薦）

第４条　フェローは、正会員による推薦により候補者となるものとし、推薦者一名が以下の内容が記載された書面（任意書式）をもって連合会長に推薦するものとする。

（１）　候補者の氏名、連絡先（所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど）

（２）　候補者の履歴（研究歴、受賞歴、大学・研究機関・学協会等における貢献、他）

（３）　候補者の主要な論文あるいは特許等あわせて５編のリスト、およびその別刷り乃至コピー

（４）　推薦理由書(Ａ４で２ページ以内、日本語又は英語)

（５）　３通のサポートレター（Ａ４で各１ページ以内、日本語又は英語、連名を可とする）

（６）　推薦者の氏名、連絡先（所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど）

（選考）

第５条　理事会は推薦された候補者の中からフェローを選考するためにフェロー審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置する。

２．フェロー審査委員会に関する規則は別に定める。

（授与）

第６条 理事会は、審査委員会からの選考結果を受け、フェローを認定する。

２．会長はフェロー表彰式においてフェロー称号とメダルを授与する。

（推薦・選考の実施時期）

第７条　フェローの推薦及び選考の時期は理事会が定める日程をもって行う。

（規定の改廃）

第８条　この規定の改廃は、理事会の決議を必要とする。

附則

（１）この規則は、2013 年 10 月 11 日から施行する。

公益社団法人日本地球惑星科学連合フェロー審査委員会規則

（趣旨）

第１条　この細則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合フェロー制度規則に基づき、フェロー審査委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第２条　フェロー審査委員会は、理事会の要請に基づき、フェロー被推薦者の中からフェローを選考する。

（委員会の組織）

第３条　委員は役員及びセクションプレジデントを除く正会員の中から理事会の議を経て会長が委嘱する５名の委員により構成する。

２．委員長は、理事会の議を経て会長が指名する。

（委員会の運営）

第４条　委員長は、必要があると認めるときは委員会を招集し、その議長となる。

２．委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。可否同数のときは議長の採決するところによる。

３．前項の場合において、議長は委員として評決に加わることはできない。

（委員の任期）

第５条　委員の任期は２年とし、１年毎に半数を改選する。

（委員名の公表）

第６条　委員名は、委員が改選された時点でこれを公表する。

（委員の制約）

第７条　委員は、被推薦者および推薦者になることはできない。

（秘守義務）

第８条　委員は、被推薦者および推薦者に関する情報を委員会の外に出してはならない。

附則

（１）この規則は、2013 年 10 月 11 日から施行する。

（２）第５条の定めにかかわらず、本規則で最初に専任される委員のうち２名は 3 年の任期とする。

AOGS への対応

・渡部重十先生よりメールにて以下のようにご回答あり

AOGS2014 の現状です.

(1)会場はロイトン札幌をメインとする．セッション数の増加があった時のためにロイトン周辺の会場をおさえている．12 月のセッション提案締め切り後にセッション数が確定した段階で，最終会場をフィックスする．シンガポール事務局と連携して進めている.

(2)ポスター会場，展示会場等についても同様.

(3)会場アルバイトについては，LOC とシンガポール事務局で対応する.

(4)VISA については LOC が対応する予定でいるが，JpGU と要検討.

(5)札幌市等からの助成金については，講演者の旅費として使用する．LOC 内で招待講演者の案を作成する．JpGU との相談が必要．旅費サポート者は，AOGS 事務局側の招待者とだぶらないようにチェックする.

JpGU 事務局の事務負担が発生しない方向で進めようと思います．何らかの仕事が発生した場合は LOC に連絡をいただければ，私たちで対応しようと思います.

2014 年 AOGS 札幌大会について

2013 年 10 月 10 日

AOGS president　佐竹　健治

セッション提案の受付は　すでに始まっています　(11 月 19 日締切).　10 月 9 日現在, 16 件の提案がなされています.

LAC の拡大プログラム委員会メンバー，JpGU のニュースメールなどを通じて，宣伝をお願いできると幸いです．セッション提案にあたっては，以下のガイドラインをご参照ください．特に 3 が重要で，日本人だけのコンビーナーだと発表者も日本人ばかりとなりかねませんので，できる限り海外の方と共同のセッション提案を歓迎します.

セッション提案のガイドライン

1. 各セッションは多くの投稿が期待できるもので，少なくとも 6 編の投稿（1/4 日）が必要．できれば 3/4～1 日程度のものが望ましい.
2. なるべく広いテーマの提案が望ましい．他の提案との重複がある場合は，セッションの重複を避けるために統合する場合がある.
3. 共同提案者は，主提案者とは他の国・機関の所属であることが望ましい.
4. 招待講演は，受理された講演数の 3 分の 1 を超えることはできない（最近の自然災害，衛星ミッション，国際プログラムなどのトピカルなセッションについては例外を認める場合あり）
5. 原則として，セッション提案者や共同提案者が招待講演を行うことはできない.
6. AOGS 登録料一人分で発表できるのは，招待講演を含めて 2 件まで.

AOGS には以下の 8 つのセクションがあり，2 つのセクションの共通セッションとすることは可能.　3 つ以上のセクションにまたがる場合は，　Interdisciplinary Geoscience (IG) セクションのセッションとして扱う.

AOGS のセクション
Atmospheric Sciences (AS)
Biogeosciences (BG)
Hydrological Sciences (HS)
Ocean Sciences (OS)
Planetary Sciences (PS)
Solar and Terrestrial Sciences (ST)
Solid Earth Sciences (SE)
Interdisciplinary Geosciences (IG)

Conference
Program & Highlights
Sessions & Conveners
Important Dates
Best Student Poster Award
Committees

Participation
Session Proposal
Abstract Submission
AOGS Funding Support
Fees & Registration
AOGS Membership
AOGS Policies/FAQ

Exhibition
Exhibition Information NEW
Exhibiting Companies

Hotel & Travel
Conference Venue
Travel Information
Visa Application
Sapporo & Beyond
Hotels
Tours

Contact & Enquries

Past AOGS Conferences

Convene Your Own Sessions

Submission Opens: 1 Oct 2013
Submission Closes: 19 Nov 2013
Acceptance Notification: 3 Dec 2013
Session Listing/Abstract Submission Opens: 17 Dec 2013

You are invited to convene Sessions in one of the following Sections:
Atmospheric Sciences (AS)
Biogeosciences (BG)
Hydrological Sciences (HS)
Interdisciplinary Geosciences (IG)
Ocean Sciences (OS)
Planetary Sciences (PS)
Solar & Terrestrial Sciences (ST)
Solid Earth Sciences (SE)

How to submit your session proposal on MARS 2014 *(opens 1 Oct 2013)*

- You will need your user account to log on to MARS (Management And Review of Submissions) - *opens 1 Oct 2013*
- You may use the same email/password from your previous account (from AOGS 2013)
- If you are new to MARS, please click here to create a user account. - *opens 1 Oct 2013*
- Click "My Session Proposals" on the left menu and complete the online form
- Before submission closes, you may return anytime to make changes (e.g. edit contents of your proposal, add/remove convenors)

Important Guidelines

1. The subject of a session should have a sufficiently broad appeal that it can be expected to consist of at least six papers (1/4 day), with the ideal size being approximately 3/4 to 1 day.
2. Session proposals with broader themes and larger scales are favoured, and session proposals with strong overlap are likely to be merged. This is so as to minimize repetition and to build a program with sessions that are fewer but larger and stronger.
3. Co-conveners should preferably be from different countries and/or institutes than the Convener.
4. Invited papers should not exceed one third of the papers in a given session, although there can be exceptions for sessions of great timeliness (such as a recent natural disaster or the first reports from new international scientific programs or space missions).
5. Usually a session's Convener and Co-Convenors should not present an invited paper in their session.
6. In planning sessions remember that the main/first author can submit only 2 abstracts to an AOGS meeting (including invited papers but not Distinguished Lectures).

Once submission closes, Section Presidents will evaluate the proposals

- Those accepted will be listed on MARS to invite abstract submission
- Those rejected will not be listed
- Those whose contents are similar or closely related may be joined, combined or merged to form a single session. If the session involves 3 or more Sections, the session will be channelled to Interdisciplinary Geosciences (IG)

Asia Oceania Geosciences Society

Supported By:

Copyright © AOGS2014 | All Rights Reserved

議題：固体地球セクションに「地球内部科学小委員会」 Focus Group of Science of Earth's Interior を設置する件

地球内部科学小委員会のスコープ：

地球内部科学は、核・下部マントルを含む地球内部の物理・化学的性質、形成進化を地球科学の複数のデイシプリンの融合的・学際的な研究によって推進することを目的とする。したがって、地球深部研究（ＳＥＤＩ）とともにスラブの沈み込のダイナミクス、地球の形成進化過程などについての学際的な研究も含まれる。また、国際的な SEDI (Study of Earth Deep Interior)の活動、AGU の SEDI, MRP (Rock and Mineral Physics) の各 Focus Group など関連する学際的な分野との共同・協力をＪＰＧＵとして支援することを可能にする。

設置の形態：セクションの内部の構造として設置する。

・委員長、副委員長、幹事をおく

・小委員会への参加メンバー：日本地球惑星科学連合のメンバーまたは、交流協定（ＡＧＵ，ＥＧＵ，ＡＯＧＳ）をもつ学会組織のメンバーとする。なお、必要に応じて上記以外の者も委員長の承認により参加可能であるが、参加を通じて日本地球惑星科学への入会を促す。

・他の小委員会に参加することを妨げない。

設置の期間：セクションプレジデントおよびセクションボードの有効期間とする。必要に応じてセクションボードの承認によって継続する。継続の際には再度理事会に提案する。小委員会の活動は 2013 年 10 月 11 日から開始する。

設置の目的：・複数の分野にまたがる学際的・融合的な地球内部研究を推進し、その成果を海外に発信するとともにＳＥＤＩなどの国際的な地球内部研究を推進する。

・2014 年 8 月のＳＥＤＩ国際会議などの地球内部科学の国際的な集会の準備と取りまとめを連合として支援する。

・小委員会は学際的な地球内部科学の連合大会での地球内部科学のセッション提案を積極的に行い、ＪＰＧＵのジャーナルへの論文投稿を促進する。

・同様のスコープをもつ各国の学会組織等との国際共同を推進する。

国内出張旅費規則

（趣旨）

第１条　この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）の役員、委員及び職員、並びに連合が依頼した者の国内の出張旅費を定めるものである。

（旅費の構成）

第２条　旅費は、交通費、日当及び宿泊費を支給する。

２　「科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）国際情報発信強化（オープンアクセス刊行支援）」に係る事業のための旅費については、第３条から第８条の定めに拘わらず、「東京大学旅費支給要領」の定に基づいて計算した額を支給するものとする。

（交通費）

第３条　交通費は、公共交通機関を利用する場合に支給するものとし、原則として鉄道の旅客運賃、特急料金および指定席料金並びに船舶の旅客運賃を、路程に応じて支給する。

２ 鉄道の特急料金および指定席料金は、特急を運行する路線で、片道 100km 以上を旅行する場合に支給することができる。

３ 第１項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、航空機の旅客運賃の実費を支給することができる。

(1) 片道 1,000km 以上を旅行する場合

(2) 移動時間が片道４時間を超える場合

(3) 業務上必要と認める場合

（日当）

第４条　日当は、次の各号により支給する。

(1)　日当は、片道 100km を旅行する場合に支給する。

(2)　日当は、日額 2,000 円とし、宿泊しない日はその半額とする。

（宿泊費）

第５条　宿泊費は実費を支給し、その上限額を別途定める。

２　この規則により難い場合は、事前に事務局との協議により決定した額を支給する。

（パック料金の取扱い）

第６条　交通費と宿泊費が一体になったチケットを利用する旅行等では、当該料金を交通費と宿泊費の支給額とする。

（日当、宿泊費の辞退）

第７条　出張者が日当又は宿泊費の受領を辞退した場合には、当該経費は支給しない。

（大会の例外事項）

第８条　日本地球惑星科学連合大会への参加には、連合の職員及び連合が依頼した者以外には出張旅費を支給しない。

（規則の改廃）

第９条　この規則の改廃は、理事会の議を経て行う。

附則

１．宿泊費の上限は、「東京大学旅費支給要領」の国内旅費・宿泊料のうち教職員（役員、副理事、教授、准教授及び部長以外のもの）の額の定めとする。

２．本規則は 2012 年 12 月 26 日より施行する。

附則

第２条に第２項を追加する改正については、2013 年 8 月 1 日より施行する。

外国出張旅費規則

（趣旨）

第１条　この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）の役員、委員及び職員、並びに連合が依頼した者が連合の用務で外国出張する場合の旅費を定めるものである。

（旅費の構成）

第２条　旅費は、交通費、日当、及び宿泊費を支給する。

２　「科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）国際情報発信強化（オープンアクセス刊行支援)」に係る事業のための旅費については、第３条から第７条の定めに拘わらず、「東京大学旅費支給要領」の定に基づいて計算した額を支給するものとする。

（交通費）

第３条　交通費は、原則として、鉄道、船舶、航空機、車の旅客運賃とその付属料金（特急料金、寝台料金等）を実費支給する。

２　航空運賃はエコノミー・ディスカウントクラス相当を基本とする。ただし、会長が必要と認めた場合にはビジネス・ディスカウントクラス相当を支給することができる。

（日当）

第４条　日当は、日額 4,000 円とする。

（宿泊費）

第５条　宿泊費は実費を支給し、その上限額を別途定める。

２　この規則により難い場合は、事前に事務局との協議により決定した額を支給する。

（日当、宿泊費の辞退）

第６条　出張者が日当又は宿泊費の受領を辞退した場合には、当該経費は支給しない。

（規則の改廃）

第７条　この規則の改廃は、理事会の議を経て行う。

附則

１．宿泊費の上限は、「東京大学旅費支給要領」の外国旅費・宿泊料のうち教職員（役員、副理事、教授、准教授及び部長以外のもの）の額の定めとする。

２．本規則は 2012 年 12 月 26 日より施行する。

附則

第２条に第２項を追加する改正については、2013 年８月１日より施行する。

東京大学旅費規程

（平成１６年４月１日東大規則第１８０号）
改正 平成１７年２月８日東大規則第２８９号
改正 平成２０年３月２５日東大規則第 ９３号
改正 平成２１年３月２６日東大規則第 ８８号

（目的）

第１条　この規程は、国立大学法人東京大学（以下「大学法人」という。）の業務のために大学法人の役員及び教職員（以下「役職員」という。）並びに大学法人の依頼を受けた役職員以外の者が行う旅行（以下「出張」という。）に要する旅費並びに役職員の採用又は配置換等に伴う旅行（以下「赴任」という。）に要する旅費に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（出張命令等）

第２条　前条に規定する出張（赴任を含む。次項を除き、以下同じ。）は、総長又はその委任を受けた者（以下「出張命令権者」という。）による役職員への出張命令又は役職員以外の者への出張依頼（以下「出張命令等」という。）によって行われなければならない。変更（取消しを含む。）する場合も同様とする。

２　出張を行った者は、出張完了後別に定める期間内に出張報告をしなければならない。

（旅費の種類）

第３条　旅費の種類は、交通費、日当、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当、扶養親族移転料、及び旅行雑費とする。

２　交通費は、路程に応じ支給する。

３　日当は、日数に応じ１日当りの定額により支給する。

４　宿泊料は、夜数に応じ１夜当りの定額により支給する。

５　食卓料は、水路旅行中の夜数に応じ１夜当りの定額により支給する。

６　移転料は、住所等の移転について、路程等に応じ定額により支給する。

７　着後手当は、住所等の移転について、定額により支給する。

８　扶養親族移転料は、扶養親族の移転について、支給する。

９　旅行雑費は、外国出張に伴う雑費について、実費額により支給する。

（旅費の計算）

第４条　旅費は、原則として勤務地から用務地までの最も合理的な経路及び方法により計算する。ただし、これにより難い場合は、実際に利用した経路及び方法により計算する。

（旅費の請求及び精算）

第５条　旅費の支給を受けようとする者は、原則として出張完了後、別に定める請求書に必要な資料を添えて請求しなければならない。ただし、特に必要がある場合には、出張開始前に請求することができる。

２　前項ただし書により旅費の支給を受けた者は、出張完了後別に定める期間内に旅費の精算をしなければならない。

（旅費の調整）

第６条　出張の性質上特に必要がある場合又は特別の事情があると認められる場合には、旅費を調整して支給することができる。

（実施規定）

第７条　この規程に定めるもののほか、旅費の支給に関して必要な事項は東京大学旅費支給要領で定める。

（適用除外）

第８条　東京大学教員の就業に関する規程（平成１６年東大規則第１６号）第１２条第２項、第３項及び第４項に基づく研修のための旅行については、この規程は適用しない。

附 則

１　この規程は、平成２１年４月１日から施行する。

２　この規程の施行日前において、施行日以降にわたる出張命令等を受けた者に支給する旅費については、なお従前の例による。

東京大学旅費支給要領

（平成２１年３月３１日東大調調発第７１号）

目次

第１章　総則（第１条－第５条）
第２章　国内旅費（第６条－第１１条）
第３章　外国旅費（第１２条－第１６条）
第４章　近距離旅費（第１７条・第１８条）
第５章　赴任旅費（第１９条－第２２条）
第６章　雑則（第２３条－第２９条）
附則

第１章　総則

（目的）

第１条　この要領は、東京大学旅費規程（以下「規程」という。）第７条に基づき、旅費の支給に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（旅費の区分）

第２条　旅費は、次の各号のとおり区分する。

(1)　国内旅費　国内の出張に要する旅費（近距離旅費を除く。）

(2)　外国旅費　外国への出張、外国からの出張及び外国間の出張に要する旅費

(3)　近距離旅費　国内の出張のうち宿泊を要しないものであって、本郷キャンパス、駒場キャンパス、白金地区及び中野地区（以下「本郷キャンパス等」という。）を出発又は到着する出張にあっては別表１の市区町村を到着地又は出発地とするもの、柏キャンパスを出発又は到着する出張にあっては別表２の市区町村を到着地又は出発地とするもの、それ以外にあっては片道の鉄道の線路の距離が５０ｋｍ未満のものに要する旅費

(4)　赴任旅費　赴任（住所又は居所の移転を伴うものに限る。以下同じ。）に要する旅費

（出張命令等）

第３条　出張（赴任を含む。以下この章及び第６章において同じ。）者又は出張を依頼する者が別紙様式１の出張（命令・依頼）申請書を出張命令権者に提出し、その承認を受けた場合は、規程第２条第１項に規定する出張命令又は出張依頼が発せられたものとみなす。

２　規程第２条第２項に規定する期間は、出張の完了した日の翌日から起算して２週間とする。

３　規程第２条第２項に規定する出張報告の様式は、別紙様式２とする。

４　近距離旅費の支給にあっては、第１項に規定する申請書の提出及び規程第２条第２項に規定する出張報告を省略することができる。

（旅費の請求・精算等）

第４条　規程第５条第１項に規定する請求書の様式は、別紙様式３から別紙様式７までとする。

２　規程第５条第１項に規定する請求書に添付すべき資料は、別表３及び別表５に掲げる資料、第８条及び第１５条に規定する費用で、現に支払った額を証明できるもの（領収書等）並びに次に掲げる資料とする。

(1)　外国旅費については、毎日の行程、利用した交通機関の路線名及び発着時刻等を記した日程表

(2)　赴任旅費については、別紙様式８の移転通知書及び住民票

３　規程第５条第２項に規定する期間は、出張の完了した日の翌日から起算して２週間とする。

４　規程第５条第２項の規定による精算の結果、過払金があった場合は、当該過払金を返納しなければならない。

（日当及び宿泊料の減額）

第５条　出張者が同一市区町村（外国にあってはこれに準ずる地域）に滞在する場合の日当及び宿泊料は、到着した日の翌日から起算して３０日を超える日数について定額の１０分の１、６０日を超える日数について定額の１０分の２に相当する額を減額する。

第２章　国内旅費

（国内旅費）

第６条　国内旅費は、別表３に掲げる交通費、日当、宿泊料及び食卓料を支給する。

（国内旅費の計算）

第７条　交通費は、原則として、勤務地又は用務地のある市区町村内の主要な鉄道駅を出発地又は到着地として計算する。ただし、当該市区町村内に鉄道駅がない場合は、最寄りのバス停とする。

２　前項の規定にかかわらず、本郷キャンパス等を出発又は到着する出張にあってはＪＲ東京駅を、柏キャンパスを出発又は到着する出張にあっては柏の葉キャンパス駅を、それぞれ出発地又は到着地とする。

（国内旅費の宿泊料・食卓料・航空賃の特例）

第８条　あらかじめ宿泊施設の指定がある場合等やむを得ない事情により、宿泊料定額を超過する場合には、現に支払った額を上限とし、出張命令権者が適当と認めた額を支給することができる。

２　出張の際に、旅行会社による往復の交通費と宿泊費（夕食代を含まないもの）をあわせて料金設定しているもの（以下「ビジネスパック」という。）を利用した場合は、１夜につき別表３に掲げる食卓料に相当する額を支給することができる。

３　国内航空機の特別座席（ファーストクラスを除く。）の料金を含む旅客運賃が、通常の旅客運賃よりも安価な場合は、当該料金を含む旅客運賃を航空賃とし、また、特別座席の料金を含むビジネスパック料金の額が、通常の旅客運賃と宿泊料定額の合計額よりも安価な場合は、当該料金を含むパック料金の額を航空賃と宿泊料の合計額として、支給することができる。

４　発券手数料、手配手数料、配送料その他出張に伴う諸経費については、交通費に含めるものとする。

（近距離旅費の範囲で宿泊する場合の旅費）

第９条　近距離旅費を支給する地域内で宿泊する場合の旅費は、第１７条に規定する交通費及び宿泊料定額を支給する。

（同一市区町村内の国内旅費）

第１０条　同一市区町村（東京都においては特別区）内における移動に伴う交通費は、支給しない。

（日額旅費）

第１１条　巡察その他これに類する目的の出張は、規程第３条第１項に規定する旅費に代え、別表４に掲げる日額旅費を支給する。

２　前項により宿泊する場合に支給する日額旅費の支給期間は、用務地に到着した日の翌日から用務地を出発した日の前日までとする。

第３章　外国旅費

（外国旅費）

第１２条　外国旅費は、別表５に掲げる交通費、日当、宿泊料及び食卓料並びに旅行雑費を支給する。

２　日当及び宿泊料の区分のうち、欧米及び中近東地区とは、次の各号の地域のことをいい、その他地方とは、それ以外の地域のことをいう。

(1)　北米地域（国家公務員等の旅費支給規程（昭和２５年大蔵省令第４５号。以下「国の規程」という。）第１７条第１号の地域）

(2)　欧州地域（国の規程第１７条第２号の地域）のうち、アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギス、グルジア、クロアチア、コソボ、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア及びロシア（モスクワを除く。）を除いた地域

(3)　中近東地域（国の規程第１７条第３号の地域）

(4)　アジア地域（国の規程第１７条第４号の地域）のうち、シンガポール

(5)　アフリカ地域（国の規程第１７条第７号の地域）のうち、アビジャン

（外国旅費の計算）

第１３条　交通費の計算は、第７条に規定する国内旅費の交通費の計算方法を準用する。

２　外貨建の旅費については、東京大学出納管理事務取扱要領第５条第２項により計上された

邦貨金額を支給する。

（外国旅費の宿泊料の特例）

第１４条　業務の都合又は現地の事情等により、宿泊料定額を超過する場合には、宿泊料定額の２倍を限度に、現に支払った額を宿泊料として支給することができる。

２　あらかじめ宿泊施設の指定がある場合等やむを得ない事情により、宿泊料定額の２倍を超過する場合には、現に支払った額を上限とし、出張命令権者が適当と認めた額を支給することができる。

（旅行雑費）

第１５条　旅行雑費の額は、出張者の予防注射料、旅券の交付手数料及び査証手数料（査証を取得する場合の代行手数料を含む。）、外貨交換手数料、入出国税、空港を利用する場合の旅客サービス施設使用料並びに発券手数料、手配手数料、配送料等の出張に伴う諸経費とする。

（同一地域内の外国旅費）

第１６条　外国の同一地域（国内の市区町村に準ずるもの）内における移動に伴う交通費は、支給しない。

第４章　近距離旅費

（近距離旅費）

第１７条　近距離旅費は、実際に利用した経路の交通費（役職員については、通勤区間を除いた費用とする。）を支給する。

２　大学法人の所有する回数券、バスカード、Suica、PASMO 等を使用した場合は、当該使用区間の交通費は支給しない。

（近距離旅費の請求）

第１８条　近距離旅費の請求は、原則として１月分をまとめて行うものとする。

２　請求書の提出にあたっては、役職員は予算責任者等及び勤務時間管理員、役職員以外の者は予算責任者等の確認を受けるものとする。

第５章　赴任旅費

（赴任旅費）

第１９条　赴任旅費は、第２章及び第３章に掲げるもののほか、別表６に掲げる移転料、着後手当及び扶養親族移転料を支給する。

（移転料の額）

第２０条　赴任の際扶養親族を移転する場合の移転料の額は、旧勤務地から新勤務地までの路

程に応じた額とする。ただし、赴任に伴う実際の移転の路程が旧勤務地から新勤務地までの路程に満たない場合には、その実際の路程に応じた移転料の額とする。

2　外国からの移転に伴う家財の積込みに利用する港又は家財を輸送する陸路の距離が別表７に掲げる場合の移転料の額は、別表６に掲げる移転料定額にそれぞれの区分に応じた割合を乗じて得た額を加算した額とする。

3　赴任の際扶養親族を移転しない場合の移転料の額は、前２項に規定する額の２分の１に相当する額とする。

4　赴任の際扶養親族を随伴しないが、赴任を命ぜられた日の翌日から１年以内に扶養親族を移転する場合の移転料の額は、当該扶養親族を随伴して勤務地へ赴任したものとみなした額から、支給済みの移転料の額を差し引いた額による。

（扶養親族移転料の支給）

第２１条　扶養親族移転料は、次の各号に該当する場合に支給する。

(1)　扶養親族を旧勤務地から新勤務地まで随伴するとき。

(2)　赴任を命ぜられた日の翌日から１年以内に扶養親族を勤務地に呼び寄せるとき。

（赴任旅費の特例）

第２２条　同一市区町村（東京都においては特別区）内における赴任に伴う旅費は支給しない。

第６章　雑則

（役職員以外の者に対する旅費の支給区分）

第２３条　役職員以外の者に対して支給する旅費については、用務の内容、出張依頼を受けた者の学識経験、社会的地位等を考慮し、役職員との均衡を勘案して、出張命令権者が同等と認めた役職員相当の支給区分による。

（招へい者に対する特例）

第２４条　国際会議等で海外から特に招へいする学識経験者に対する旅費の支給にあたっては、次の各号によることができるものとする。

(1)　招へい者が国内に宿泊する場合の日当及び宿泊料の額は、外国旅費の支給区分における教職員の欧米及び中近東地区の単価を適用すること。

(2)　航空賃の請求にあたっては、当該招へいを担当する教職員により招へい者の出入国に関する報告がなされた場合には、搭乗を証明する書類の提出は要しないこと。

（私事旅行を含む出張）

第２５条　出張における用務地での業務期間の前後に私事旅行がある場合は、事前に出張命令権者の承認を得ることにより、当該用務に係る往復の交通費を支給することができる。

（旅費の調整）

第２６条　他の法人等から旅費が支給される場合は、当該支給額に相当する旅費を支給しないものとする。

２　あらかじめ宿泊施設の指定がある場合で、当該宿泊施設が大学、国及び地方公共団体等の公用の施設であるときの宿泊料の額は、宿泊料定額の２分の１とする。ただし、これにより難い場合は、第８条第１項の規定を準用することができる。

３　共同利用研究所等の宿泊施設を利用する出張で、別表８に定めがある場合はこれによる。

４　前３項に掲げるもののほか、出張の性質上特に必要がある場合又は出張命令権者が特別の事情があると認めた場合は、日当、宿泊料及び食卓料を調整することができる。

（旅費の支払方法の特例）

第２７条　交通費及び宿泊料について、旅行代理店等を利用し当該出張のための乗車券等を取得又は宿泊施設を手配した場合には、出張者本人の請求によらず旅行代理店等の請求に基づき支払いをすることができるものとする。

（旅費支出の事業年度区分の特例）

第２８条　出張期間が２事業年度にわたる場合、翌年度にかかる期間が７日以内の出張に限り、当該出張期間の旅費を出張開始前に支出することができる。

（改廃）

第２９条　この要領の改廃は、財務部長が行う。

附　則

１　この要領は、平成２１年４月１日から施行する。

２　東京大学旅費要領（平成１６年４月１日制定）は、廃止する。

附　則

この要領は、平成２２年４月１日から施行する。

別表１（近距離旅費を支給する範囲　本郷キャンパス、駒場キャンパス、白金地区、中野地区）

本郷キャンパス、駒場キャンパス、白金地区、中野地区から近距離旅費を支給する市区町村一覧	
東京都	奥多摩町、檜原村及び伊豆諸島、小笠原諸島を除く全市区町村
埼玉県	上尾市、朝霞市、伊奈町、入間市、桶川市、春日部市、加須市、川口市、川越市、川島町、北本市、久喜市、鴻巣市、越谷市、さいたま市、坂戸市、幸手市、狭山市、志木市、白岡町、杉戸町、草加市、鶴ヶ島市、所沢市、戸田市、新座市、蓮田市、鳩ヶ谷市、鳩山町、飯能市、東松山市、日高市、富士見市、ふじみ野市、松伏町、三郷市、宮代町、三芳町、毛呂山町、八潮市、吉川市、吉見町、和光市、蕨市
千葉県	我孫子市、市川市、市原市、印西市、浦安市、大網白里町、柏市、鎌ヶ谷市、木更津市、君津市、栄町、佐倉市、酒々井町、白井市、袖ヶ浦市、千葉市、東金市、富里市、長柄町、流山市、習志野市、成田市、野田市、富津市、船橋市、松戸市、茂原市、八街市、八千代市、四街道市
茨城県	牛久市、河内町、五霞町、境町、常総市、つくば市、つくばみらい市、利根町、取手市、坂東市、守谷市、龍ヶ崎市
神奈川県	愛川町、厚木市、綾瀬市、伊勢原市、海老名市、鎌倉市、川崎市、清川村、相模原市、座間市、寒川町、逗子市、茅ヶ崎市、葉山町、平塚市、藤沢市、大和市、横須賀市、横浜市

別表２（近距離旅費を支給する範囲　柏キャンパス）

柏キャンパスから近距離旅費を支給する市区町村一覧	
東京都	東京 23 区、稲城市、清瀬市、国立市、小金井市、国分寺市、小平市、狛江市、立川市、調布市、西東京市、東久留米市、東村山市、東大和市、府中市、三鷹市、武蔵野市
埼玉県	上尾市、朝霞市、伊奈町、入間市、桶川市、春日部市、加須市、川口市、川越市、川島町、北本市、行田市、久喜市、鴻巣市、越谷市、さいたま市、坂戸市、幸手市、狭山市、志木市、白岡町、杉戸町、草加市、鶴ヶ島市、所沢市、戸田市、新座市、蓮田市、鳩ヶ谷市、羽生市、東松山市、日高市、富士見市、ふじみ野市、松伏町、三郷市、宮代町、三芳町、八潮市、吉川市、吉見町、和光市、蕨市
千葉県	我孫子市、市川市、市原市、印西市、浦安市、大網白里町、柏市、香取市、鎌ヶ谷市、神崎町、栄町、佐倉市、山武市、酒々井町、芝山町、白井市、袖ヶ浦市、多古町、千葉市、東金市、富里市、流山市、習志野市、成田市、野田市、船橋市、松戸市、八街市、八千代市、横芝光町、四街道市
茨城県	阿見町、石岡市、潮来市、稲敷市、牛久市、小美玉市、かすみがうら市、河内町、古河市、五霞町、境町、桜川市、下妻市、常総市、筑西市、つくば市、つくばみらい市、土浦市、利根町、取手市、行方市、坂東市、美浦村、守谷市、八千代町、結城市、龍ヶ崎市
神奈川県	川崎市、横浜市
栃木県	小山市、栃木市、野木町、真岡市
群馬県	板倉町、館林市、明和町

別表３（国内旅費）

<table>
<tr><th colspan="4" rowspan="2">区　分</th><th rowspan="2">役　員</th><th colspan="2">教職員</th><th rowspan="2">請求書に添付すべき資料</th></tr>
<tr><th>副理事、教授、准教授及び部長</th><th>左以外の者</th></tr>
<tr><td rowspan="11">交通費</td><td colspan="3" rowspan="4">鉄道賃</td><td colspan="2">運賃</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">（特別）急行料金</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">座席指定料金</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>特別車両料金</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">航空賃</td><td colspan="2">現に支払った旅客運賃</td><td></td><td>支払いを証明できる書類(領収書等)及び搭乗を証明できる書類（半券等）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">船賃</td><td rowspan="3">運賃</td><td>３階級に区分</td><td>上級の運賃</td><td colspan="2">上級の直近下級の運賃</td><td></td></tr>
<tr><td>２階級に区分</td><td>上級の運賃</td><td colspan="2">下級の運賃</td><td></td></tr>
<tr><td>等級なし</td><td colspan="2">乗船に要する運賃</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">寝台料金</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">座席指定料金</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>特別船室料金</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">車賃</td><td colspan="2">路線バスの実費額</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">日当（１日について）</td><td>3,000 円</td><td>2,600 円</td><td>2,300 円</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">宿泊料（１夜について）</td><td>14,000 円</td><td>13,100 円</td><td>10,500 円</td><td>定額を超える場合は、支払いを証明できる書類（領収書等）及び必要理由を記した文書</td></tr>
<tr><td colspan="4">食卓料（１夜について）</td><td>3,000 円</td><td>2,600 円</td><td>2,300 円</td><td>別に食費を要することを証明できるもの</td></tr>
</table>

備考

１　鉄道賃の（特別）急行料金、座席指定料金又は特別車両料金は、当該料金のかかる列車の乗車距離が一区間５０ｋｍ以上のものに限り支給する。

２　役員に随行する者には、鉄道賃の特別車両料金を支給することができる。

別表４（日額旅費）

区　　分	演習林の巡回、作業等に従事する者	乗鞍観測所における観測等に従事する者
日帰りの場合（１日につき）	２６５円	２，３００円
宿泊する場合（１夜につき）	２，０６５円	４，９００円

備考

乗鞍観測所における観測等に従事する者で、別表８に基づき旅費を支給される者については、本表は適用しない。

別表５（外国旅費）

<table>
<tr><th colspan="4" rowspan="2">区　分</th><th rowspan="2">役　員</th><th colspan="2">教職員</th><th rowspan="2">請求書に添付すべき資料</th></tr>
<tr><th>副理事、教授、准教授及び部長</th><th>左以外の者</th></tr>
<tr><td rowspan="13">交通費</td><td rowspan="5">鉄道賃</td><td rowspan="3">運賃</td><td>３階級以上に区分</td><td>最上級の運賃</td><td colspan="2">最上級の直近下位の級の運賃</td><td>運賃の等級及び支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td>２階級に区分</td><td colspan="3">最上級の運賃</td><td>同上</td></tr>
<tr><td>等級なし</td><td colspan="3">乗車に要する運賃</td><td>支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td colspan="4">急行料金</td><td colspan="3">同上</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別座席のために現に支払った運賃</td><td colspan="3"></td><td>業務上必要であることを証明できる書類及び支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td colspan="4">寝台料金</td><td colspan="3">同上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">船賃</td><td rowspan="3">運賃</td><td>３階級以上に区分</td><td>最上級の運賃</td><td colspan="2">最上級の直近下位の級の運賃</td><td>運賃の等級及び支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td>２階級に区分</td><td colspan="3">最上級の運賃</td><td>同上</td></tr>
<tr><td>等級なし</td><td colspan="3">乗船に要する運賃</td><td>支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別船室のために現に支払った運賃</td><td colspan="3"></td><td>業務上必要であることを証明できる書類及び支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td colspan="4">寝台料金</td><td colspan="3">同上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">航空賃</td><td rowspan="3">運賃</td><td>３階級以上に区分</td><td>最上級の運賃</td><td>最上級の直近下位の級の運賃</td><td>左の直近下位の級の運賃</td><td>運賃の等級、支払いを証明できる書類（領収書等）及び搭乗を証明できる書類（半券等）</td></tr>
<tr><td>２階級に区分</td><td colspan="2">上級の運賃</td><td>下級の運賃</td><td>同上</td></tr>
<tr><td>等級なし</td><td colspan="3">航空機の利用に要する運賃</td><td>支払いを証明できる書類（領収書等）及び搭乗を証明できる書類（半券等）</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別座席のために現に支払った運賃</td><td colspan="3"></td><td>業務上必要であることを証明できる書類及び支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td colspan="3">車賃</td><td colspan="4">実費額</td><td>支払いを証明できる書類（領収書等）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">日当</td><td colspan="3">欧米及び中近東地区</td><td>7,500円</td><td colspan="2">6,000円</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">その他地方</td><td>5,500円</td><td colspan="2">4,500円</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">宿泊料</td><td colspan="3">欧米及び中近東地区</td><td>28,000円</td><td colspan="2">23,000円</td><td>定額を超える場合は支払いを証明できる書類（領収書等）、定額の２倍を超える場合は、さらに必要理由を記した文書</td></tr>
<tr><td colspan="3">その他地方</td><td>16,000円</td><td colspan="2">13,000円</td><td>同上</td></tr>
<tr><td colspan="4">食卓料（１夜について）</td><td>7,700円</td><td colspan="2">6,100円</td><td>別に食費を要することを証明できるもの</td></tr>
</table>

備考

1　特別座席又は特別船室のために現に支払った運賃は、業務上の必要による場合に限るものとする。

2　鉄道賃の寝台料金を支給する場合の宿泊料の額は、食卓料に相当する額とする。

3　教職員（ただし、副理事、教授、准教授及び部長を除く。）による長時間にわたる航空路による旅行で、次の各号に掲げるものの航空賃については、運賃の等級を３階級以上に区分されているものは最上級の直近下級、２階級に区分されているものは上級の運賃とすることができる。

(1)　本邦と次の地域を除いた地域との間の航空旅行

インドネシア、ベトナム、カンボジア、北朝鮮、シンガポール、タイ、大韓民国、台湾、中華人民共和国、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ハワイ諸島、グアム、ウラジオストク、ハバロフスク及びユジノサハリンスク

(2)　前号以外の場合において、一の旅行区間における所要航空時間が８時間以上のもの

(3)　一の旅行区間における所要航空時間が２４時間以上のもの（乗り継ぎ回数及びそれに要する時間を勘案すること）

4　役員に随行する者が航空機を利用する場合及び役員に相当する者又は役員の代理（発令行為を伴うものに限る。）として業務のために航空機を利用する場合には、役員と同一の級の航空賃の運賃とすることができる。

5　船舶又は航空機を利用した場合（外国を出発した日及び外国に到着した日を除く。）の日当の額は、その他地方の額とする。

別表６

移転料

（国内旅費）

移転距離	支給額
鉄道５０ｋｍ未満	９９,０００円
鉄道５０ｋｍ以上～１００ｋｍ未満	１１４,０００円
鉄道１００ｋｍ以上～３００ｋｍ未満	１４１,０００円
鉄道３００ｋｍ以上～５００ｋｍ未満	１７４,０００円
鉄道５００ｋｍ以上～1,０００ｋｍ未満	２３１,０００円
鉄道1,０００ｋｍ以上～1,５００ｋｍ未満	２４２,０００円
鉄道1,５００ｋｍ以上～２,０００ｋｍ未満	２５９,０００円
鉄道２,０００ｋｍ以上	３０１,０００円

（外国旅費）

移転距離	支給額
１００ｋｍ未満	１１１,０００円
１００ｋｍ以上～５００ｋｍ未満	１４８,０００円
５００ｋｍ以上～1,０００ｋｍ未満	２１１,０００円
1,０００ｋｍ以上～1,５００ｋｍ未満	２６５,０００円
1,５００ｋｍ以上～２,０００ｋｍ未満	３３４,０００円
２,０００ｋｍ以上～５,０００ｋｍ未満	４１０,０００円
５,０００ｋｍ以上～１０,０００ｋｍ未満	４５２,０００円
１０,０００ｋｍ以上～１５,０００ｋｍ未満	４９３,０００円
１５,０００ｋｍ以上～２０,０００ｋｍ未満	５３４,０００円
２０,０００ｋｍ以上	５７７,０００円

備考

外国から２人以上の扶養親族を随伴する場合には、１人を超える者ごとに定額に１００分の１５に相当する額を加算した額とする。

着後手当

支給額	３０,０００円

扶養親族移転料

（国内旅費）

区　　分	１２歳以上	１２歳未満
鉄道賃、船賃及び車賃	全額	２分の１
航空賃	全額	全額
日当、宿泊料及び食卓料	３分の２	３分の１
着後手当	３分の２	３分の１

（外国旅費）

区　　分	１２歳以上	１２歳未満
鉄道賃、船賃及び車賃	全額	全額
航空賃	全額	全額
日当、宿泊料及び食卓料	３分の２	３分の１
着後手当	３分の２	３分の１

備考

教職員の旅費額を基礎として支給する。ただし、鉄道賃、船賃及び車賃並びに航空賃で、通常必要としないものは支給しない。

別表７

（外国移転料の水路加算）

地域	利用する港	割合
北アメリカ諸国の東海岸	モントリオール、トロント、シカゴ、ニューヨーク、ボルチモア、ニューオリンズ及びヒューストン	１００分の３０
北アメリカ諸国の西海岸	バンクーバー、シアトル、ポートランド、サンフランシスコ、ロサンゼルス及びホノルル	１００分の４５
メキシコ及び中央アメリカ諸国	アカプルコ、サンホセ、ラ・リベルタッド、アマパラ、コリント、プンタレナス及びコロン	１００分の２０
カリブ海諸国	ハバナ、ポルトープランス及びサントドミンゴ	１００分の４５
南アメリカ諸国	ラ・ゲイラ、ベレン、マナウス、レシフェ、リオデジャネイロ、サントス、リオ・グランデ、モンテビデオ、ブエノスアイレス、バルパライソ、マタラニ、カリヤオ、ガヤキル、ヴェナベンツラ、アスンシオン及びエンカルナシオン	１００分の４５
西アフリカ諸国	ダカール、モンロビア、アビジャン、テマ、ラゴス、ドアラ、リーブルビル及びマタディ	１００分の２０

（外国移転料の陸路加算）

陸路の距離	割合
１００ｋｍ以上～３００ｋｍ未満	１００分の１５
３００ｋｍ以上～５００ｋｍ未満	１００分の２０
５００ｋｍ以上～１，０００ｋｍ未満	１００分の２５
１，０００ｋｍ以上～２，０００ｋｍ未満	１００分の３０
２，０００ｋｍ以上	１００分の３５

別表８

（宇宙線研究所における国内旅費支給額）

区分		日当（１日について）	宿泊料（１夜について）
乗鞍観測所	山頂宿泊施設利用	2,300 円	1,500 円
	上記以外	2,300 円	7,800 円
神岡宇宙素粒子研究施設	宿泊施設利用	2,300 円	3,000 円
明野観測所	宿泊施設利用	2,300 円	1,000 円
柏キャンパス	宿泊施設利用	2,300 円	3,000 円
高ｴﾈﾙｷﾞｰ加速器研究機構	宿泊施設利用	2,300 円	2,500 円
J-PARC(大強度陽子加速器施設)	宿泊施設利用	2,300 円	4,000 円

備考

近距離旅費の範囲で上記宿泊施設を利用した場合に支給する宿泊料についても適用する。ただし、乗鞍観測所山頂宿泊施設については近距離旅費の範囲で利用する者を除く。

（海洋研究所における旅費支給額）

区分				日当（１日について）	宿泊料（１夜について）	食卓料（１夜について）
中野地区	共同利用	研究集会出席		1,500 円	7,500 円	－
		外来研究員	来訪及び帰着時	1,500 円	7,500 円	－
			滞在時	1,000 円	6,000 円	－
研究船乗船等	共同利用	研究航海打合せ		1,500 円	7,500 円	－
		乗船前後　※１		1,500 円	7,500 円	－
		淡青丸・白鳳丸乗船		支給せず	－	※２
	共同利用以外	乗船前後		別表３の定額		－
		淡青丸・白鳳丸乗船	国内航路	1,500 円	－	※２
			外国航路	2,000 円	－	
		その他船舶による乗船	国内航路	1,500 円	－	1,800 円
			外国航路	2,000 円	－	2,000 円
国際沿岸海洋研究センター	共同利用	研究宿泊棟利用	来訪及び帰着時	1,500 円	5,000 円	－
			滞在時	1,000 円	3,000 円	－
		上記以外	来訪及び帰着時	1,500 円	7,500 円	－
			滞在時	1,000 円	6,000 円	－
	共同利用以外	研究宿泊棟利用	来訪及び帰着時	1,500 円	5,000 円	－
			滞在時	1,000 円	3,000 円	－
		上記以外	来訪及び帰着時	別表３の定額		－
			滞在時			
その他	その他機関の宿泊施設利用			別表３の定額	5,000 円	－

備考

※１　東京港にて乗下船する東京都内在勤の研究者に対しては、乗船前後に要する旅費を支給しない。

※２　乗船中の食事代等は、（独）海洋研究開発機構が契約した業者に直接支払うため、食卓料を支給しない。

第 9 回学協会長会議準備状況

第 9 回学協会長会議

開催日時：　平成 25 年 10 月 18 日 15 時 00 分から 17 時 00 分
開催場所：　東京大学　地震研究所　1 号館 2 階セミナー室
（東京都文京区本郷 7-3-1）

報告内容：

1.	前回議事録確認
2.	日本地球惑星科学連合活動報告 ・25 周年記念事業の実施計画 ・JpGU ジャーナルの進捗状況報告 ・JpGU フェロー制度創設に関する報告 ・次期代議員選挙に関する報告 ・夢ロードマップ改訂の件
3.	日本学術会議の近況報告
4.	その他

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 25 年度第 3 回理事会議事録

１．開催日時　　平成 25 年 7 月 30 日（月）
　　午後 2 時 00 分から午後 5 時 30 分

２．開催場所　　東京大学理学部 1 号館 8 階 843 号室
　　（東京都文京区本郷 7-3-1）

３．出席者　　理事数　　20 名
　　出席理事　　15 名　（定足数 11 名　会議成立）
　　出席監事　　2 名
　　オブザーバー3 名

４．議　長　　理事　津田　敏隆

５．出席役員
　　理事　津田　敏隆
　　理事　木村　学
　　理事　中村　正人（Skype 出席）
　　理事　小口　高
　　理事　北　　和之（Skype 出席）
　　理事　古村　孝志
　　理事　杉田　倫明
　　理事　瀧上　豊
　　理事　竹村　恵二（TV 会議出席）
　　理事　田近　英一
　　理事　成瀬　元
　　理事　畠山　正恒
　　理事　濱野　洋三
　　理事　松本　淳
　　理事　渡邊　誠一郎（TV 会議出席）
　　監事　鈴木　善和
　　監事　松浦　充宏

６．出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント　　大村善治
固体地球科学セクションプレジデント　　大谷栄治
男女共同参画委員会委員長　小口千明

午後 2 時 00 分、理事の定数に足る出席があったので、会長津田敏隆は議長席に着き、開会を宣言した。

７．報告事項
(1) ジャーナル関連報告　（津田会長）資料 P.1-P.34
津田会長より新ジャーナルについて経過報告があった。7 月 24 日に、Springer 社と正式に契約した。契約日付は 7 月 10 日となった。宇宙惑星科学セクション選出の編集長が北海道大学倉本圭教授に決定した。編集長会議を三回開催して、Springer 社のジャーナルホームページやシステム構成に必要な事項を決定し、原稿依頼に必要な手紙、投稿要綱等を作成した。また連合が責任をもってこのプロジェクトを推進するという事を表明する為、Springer 社のジャーナルホームページにジャーナル経営企画委員会のメンバーも掲載することとした。

（2）委員会報告
（2-1）総務委員会　（古村総務委員長）資料 P.35
古村総務委員長より 7 月末現在で共催・協賛・後援が決定された会合等の報告があった。共催が一件、協賛が四件、後援が一件、合計六件であった。

（2-2）男女共同参画委員会　（小口男女共同参画委員長）別紙資料
小口男女共同参画委員長より、同委員会の活動に関して報告があった。「女子中高生夏の学校 2013～科学・技術者のたまごたちへ～」へのポスター発表の参加準備中であり、グッズ提供を募っている。
また、昨年１１月に実施された第三回大規模アンケートの報告書を作成中である。アンケートに協力した学協会は、自学協会のアンケートデータを、申込書に記入の上ガイドラインを順守して使用できる。

（2-3）地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会
木村副会長より、「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」に関して報告があった。これは平成 25 年 1 月 31 日に日本学術会議より発表された「地質地盤情報の利活用と法整備の必要性に関する提言」を受けて立ち上げられたものであり、当連合津田会長もその会員として、また小口高理事も利活用検討ワーキンググループの委員として参加して

いる。現在法整備に向けた作業を進めている。

８．審議事項

第 1 号議案　会員（正会員）入会承認の件　（古村理事）資料 P.36-37
6 月および 7 月は入会者がなかったため、審議事項としては取り上げず、退会者等の報告のみとなった。

第 2 号議案　日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金設定の件（古村理事）資料 P.38-39
新たに日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金を設け、連合大会記念行事の開催やこれに関わる準備経費として 4 年間かけて取り崩し、用いることを承認した。

第 3 号議案　日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金取り扱い規則制定の件（古村理事）資料 P.40-41
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金取り扱い規定を制定することを承認した。

第 4 号議案　基本財産積み増し検討の件　（古村理事）資料 P.42-44
第 2 号議案にて日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金の設定が承認されたため、基本財産を積み増しすることは見送られた。

第 5 号議案　連合大会システム改修の件　（小口理事）資料 P.45-50
連合大会システムを改修することを承認した。改修内容は、A.プログラム編成システムにおいて口頭発表のコマ数を 0.5 コマ単位で割当てられるようにすること、B.プログラム編成システムを英語化し外国人コンビーナが編成処理を行えるようにすること、C.投稿システムの入力においてギリシャ文字等特殊文字、上付、下付き文字を入力可能にすること、である。

第 6 号議案　連合大会の記念行事の開催の件　（古村理事）資料 P.51-52
連合大会 25 周年記念行事開催に向け、記念事業準備委員会（仮）を立ち上げることを承認した。委員は津田敏隆会長、川幡穂高副会長、木村学副会長、中村正人副会長、また第 3 号議案において承認された記念行事開催資金取り扱い規則 6 条に基づき、浜野洋三大会運営委員長、田近英一広報普及委員長、小口高情報システム委員長、古村孝志総務委員長、とする。

第 7 号議案　フェロー制度について（中村理事）資料 P.53-56

フェロー制度準備委員会の委員が承認された。委員は宇宙惑星科学セクションより田近英一理事、固体地球科学セクションより木村純一幹事、地球人間圏科学セクションより奥村晃史理事、大気水圏科学セクションより杉田倫明理事、地球生命科学セクションより西弘嗣理事、連合理事より中村正人理事、古村孝志理事、ウォリス サイモン理事、成瀬元理事、とする。

第 8 号議案　科学研究費補助金における国内出張旅費規則および外国出張旅費規則の改定の件　（古村理事）資料 P.57-75
国内出張旅費規則および外国出張旅費規則の改定が承認された。新たな規則では、「科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）国際情報発信強化（オープンアクセス刊行支援)」に係る事業のための旅費については他の事業のための旅費と異なり「東京大学旅費支給要領」の定に基づいて計算した額を支給するものとする。

第 9 号議案　選挙管理委員会メンバー選任の件　（古村理事）資料 P.76
選挙管理委員会の委員が承認された。委員長に地球生命科学セクションより砂村倫成（留任)、委員には宇宙惑星科学セクションより行松彰、大気水圏科学セクションより川村賢二、地球人間圏科学より坪本裕之（留任)、固体地球科学セクションより篠原雅尚（留任)、浜田盛久（敬称略）が就任した。

第 10 号議案　選挙日程承認の件　（古村理事）資料 P.77
代議員及びセクションプレジデント選挙日程案が承認された。

第 11 号議案　国際地理オリンピック支援の件（瀧上理事）資料 P.78-81
国際地理オリンピックから支援要請があったため、平成 25 年度公益社団法人事業計画に基づき、連合から 500,000 円を追加支援することが承認された。

第 12 号議案　事務局職員労働条件通知書の承認の件（古村理事）別紙資料
契約更新時期により事務局員と面談を行った。うち一名の時給を改訂することを承認した。
またジャーナル編集部の職員を雇用することが報告された。
また、これとは別に今後事務局員の労働条件の改善を検討することが報告された。

第 13 号議案　　今後の国際戦略の件（津田会長）
連合の国際戦略について活発に議論がなされ、今後も国際戦略を検討してゆくことが確認された。具体的には大会の更なる国際化や、大会 25 周年記念と併せた AOGS、AGU 等の他大会と連携した事業を計画してゆくこととした。

第 14 号議案　　大型プロジェクト「日本版 NIH」に対する提言の件（中村副会長）資料 82-83
第 2 回理事会で承認された通り「日本版 NIH」に対して提言を発表するが、今回の草案を元にさらに検討して改訂することとした。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。（午後 5 時 15 分）
以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席議事は次に記名・押印する。（捺印欄配布時省略）

平成 25 年 7 月 30 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合　第 3 回理事会

個人情報のため非公開とする

2013 年日本地球惑星科学連合　第四回理事会

公益社団法人日本地球惑星科学連合

2013 年 10 月 10 日（木）

追加資料

夢ロードマップの改定

・地球惑星科学分野概要・・・・・・p. 1

・宇宙惑星科学セクション・・・・・p. 2

・大気水圏科学セクション・・・・・p. 7

・地球人間圏科学セクション・・・・p. 10

・固体地球科学セクション・・・・・p. 14

・地球生命科学セクション・・・・・p. 20

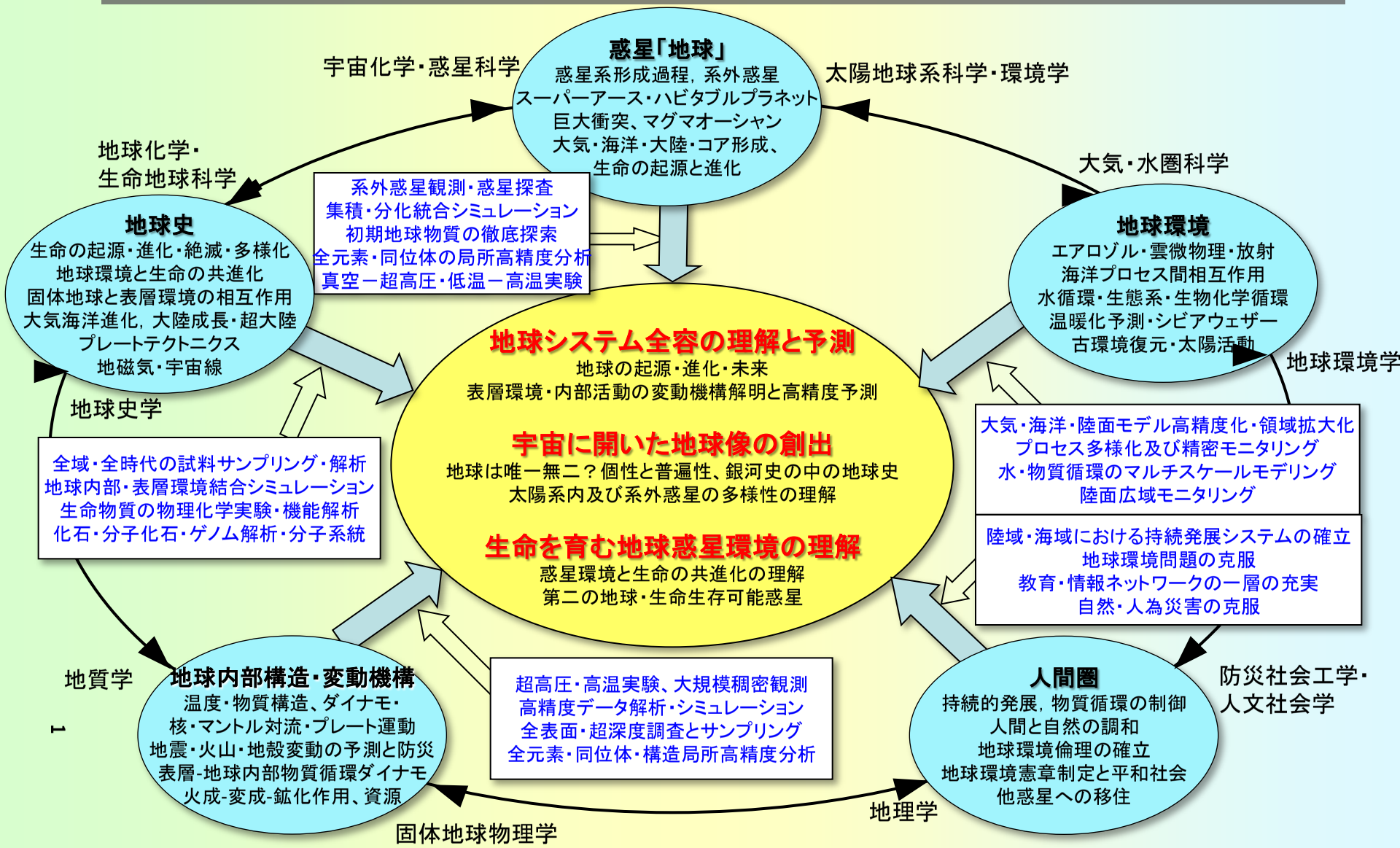
学生賞・・・・・・・・・・・・・・・p. 23

・報告事項 JpGU 学生優秀発表賞改革に向けての現状

改定前

理学・工学分野の科学・夢ロードマップ

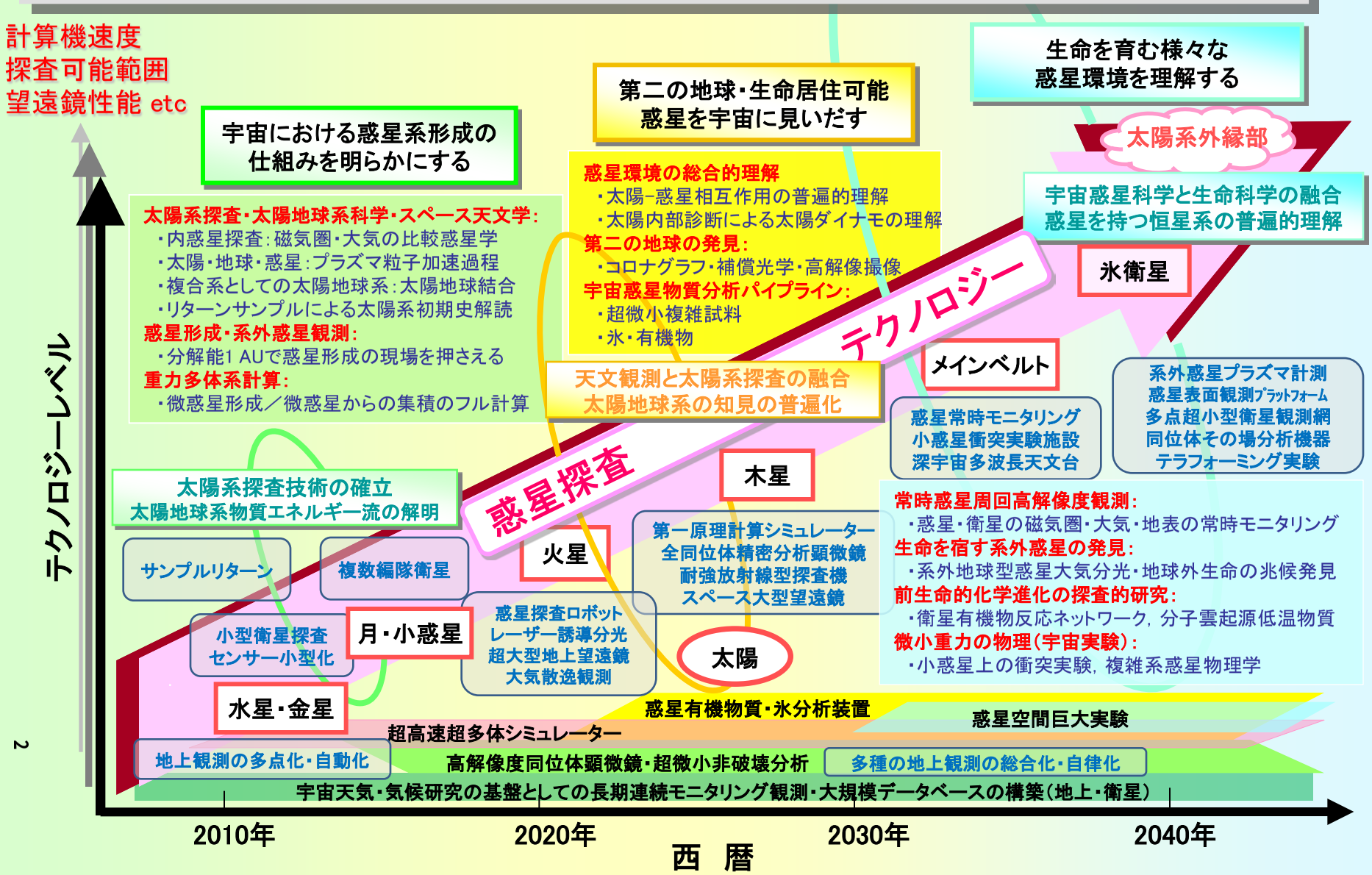
地球惑星科学分野　概要



改定前

1. 宇宙惑星科学

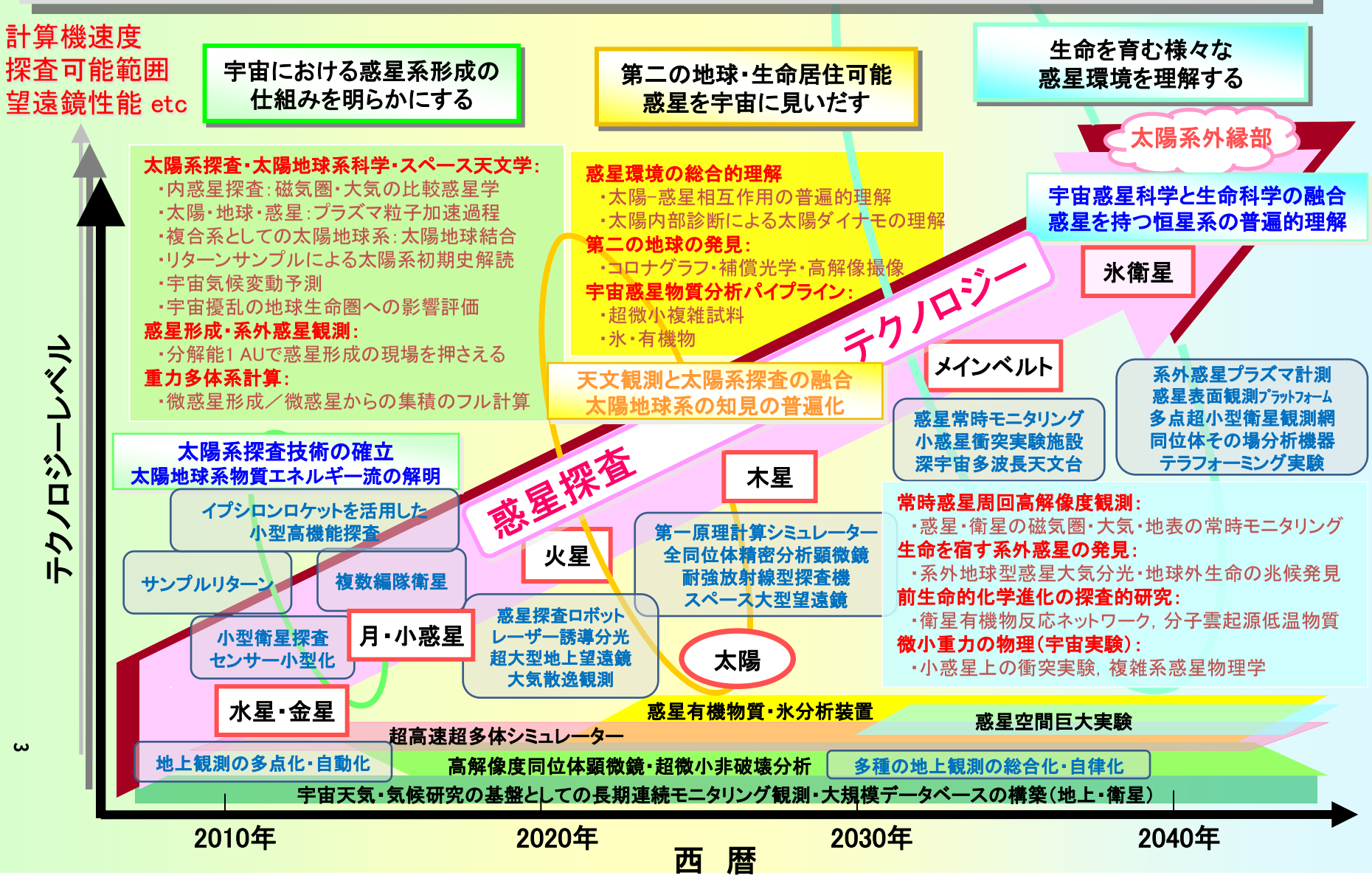
究極の探査・観測・分析が切り拓く宇宙惑星科学



改定後

1. 宇宙惑星科学

究極の探査・観測・分析が切り拓く宇宙惑星科学



宇宙惑星科学分野の３０年間

2013 年 10 月 11 日（改訂）

宇宙惑星科学は他の学問分野と同様に、あるいはそれ以上に探査技術、観測技術、分析技術の進歩と歩調を合わせ進んでいく。特に日本における惑星探査はごく少数の成功（始源天体イトカワからの試料回収）を例外として、いまだ達成されて居らず、これが行われると新しいものにアプローチ出来るという点で飛躍的な進歩を遂げる

進歩のステップは３つに別れる

（１）宇宙における惑星系形成の仕組みを明らかにする

（２）第二の地球・生命居住可能惑星を宇宙に見いだす

（３）生命を育む様々な惑星環境を理解する

（１）を達成するためにはまず太陽系の様々な惑星を訪ね、その環境を理解しそれぞれを比較する必要がある。その中には、地球を含む各惑星と太陽との相互作用の様々なあり方も含まれる。惑星の探査は技術的理由から、地球に近くまた太陽に近い惑星から始まり、次第に太陽から離れた惑星に展開していく。これはより始源的な環境を調べるという方向性とも一致する。また系外惑星の観測を開始し、これを計算機によるシミュレーションと比較していく必要がある。探査機は発展途上段階にあり、大規模探査の前にイプシロンロケットを使った小型高性能探査がまず基に行われるべきである。

（２）を達成するためには太陽と惑星の相互作用をより深く理解すると共に、太陽そのものをさらによく知らなければならない。そして、目を外に向ければ第二の地球と呼ばれるものが発見されていくだろう。天文観測と太陽系探査の融合がなされるステップである。また宇宙からやってくる物質を分析する方法が確立される時期でもある

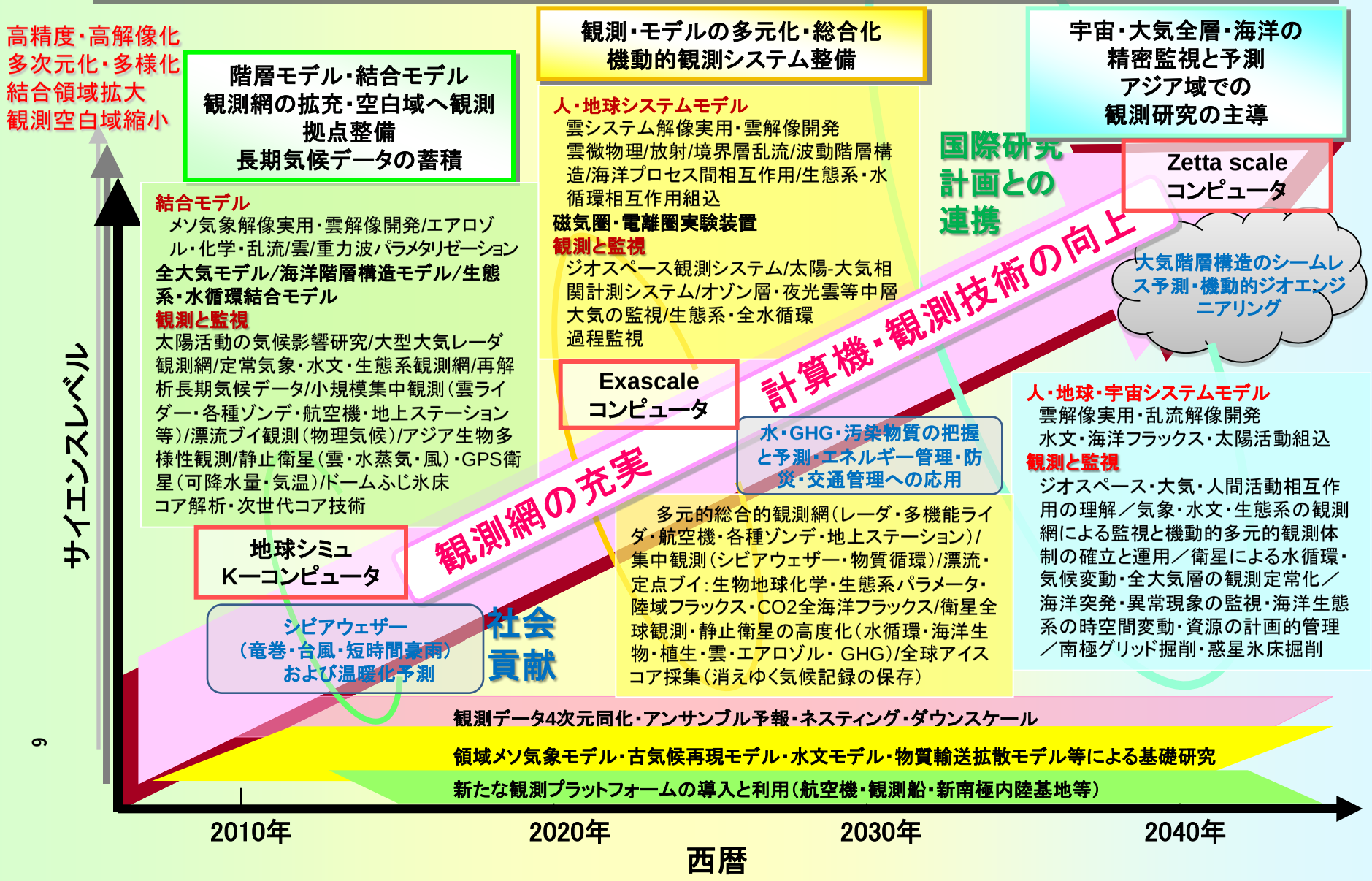
（３）は宇宙惑星科学と生命科学の融合のステップである。惑星を持つ恒星系は普遍的なものであると考えられ、様々な太陽系のなかで我々の太陽系がどの様な位置を占めるかが明らかにされる。

注意しなければならない点は、これらの進歩が全てその場における探査によるのではなく、地上の観測（多種の地上観測の総合化）、地上での分析技術の進歩、また宇宙天気・機構研究の基盤としての長期連続モニタリングなどと連携して行われることである。統合された観測のデータベースの構築も必須である。

改定前

2. 大気海洋・環境科学

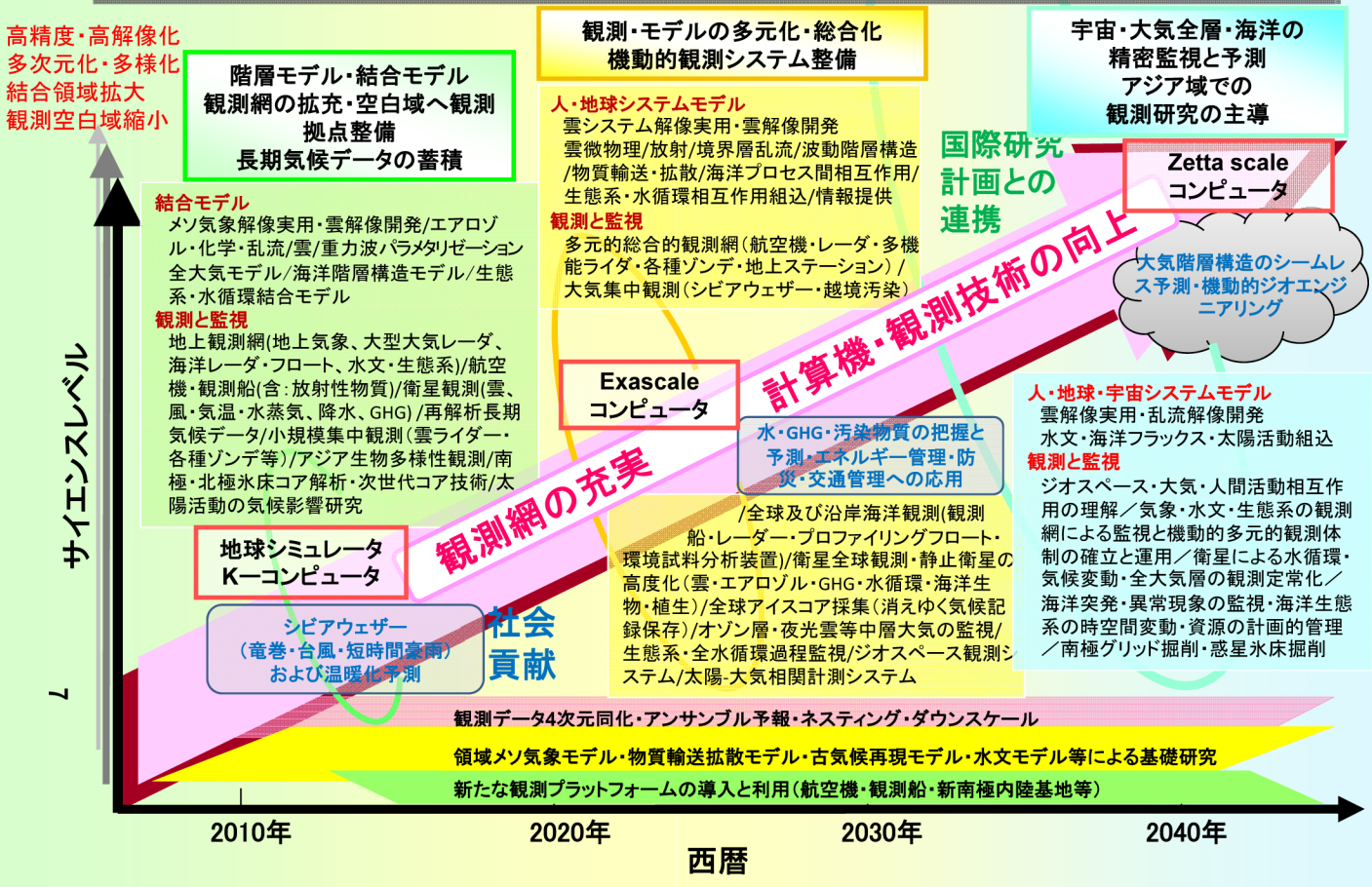
基礎過程の理解と気候予測および気候監視



改定後

2. 大気水圏科学

基礎過程の理解と気候予測および気候監視



2. 大気水圏科学－基礎過程の理解および予測と監視－

本分野の発展は、単に技術の向上だけによるものではない。観測やモデルの「高精度・高解像化、多次元化・多様化、結合領域拡大、観測空白域縮小」ととらえるのが妥当である。したがって、「テクノロジーレベル」ではなく、「サイエンスレベル」とした。とした。また、観測とモデルのそれぞれにおいての発展が重要であり、大気海洋陸水・環境を理解し、様々なタイムスケールにおける自然災害や地球環境の予測を行うためには、両者は協調して進むべきものである。したがって、常に意識するべき大きな方向性は、「新しい観測網の展開、計算機技術・数値モデルの発展」と考える。観測は、多元的かつ緻密な地上観測網と、航空機・船舶による機動的観測、衛星による全球観測のいずれも重要であり、国際社会から期待される我国の貢献も意識する必要がある。本分野は、人間生活に深くかかわる分野でもあるため、社会への貢献あるいは社会への責任という視点での記述も加えた。さらに、2013 年の原子力発電所事故時の対応を反省して、大気および海洋における放射性物質輸送・拡散の機動的観測の強化に関する記述も加えている。また、本分野は、今後も国際的にトップレベルの学術成果を発信していく一方、アジアにおける観測網の充実など国際社会の中での役割分担も意識して発展させる必要がある。

以下、現在の科学レベル、近未来、遠未来において実現が期待される科学をキーワードにより記述する。

1. **現在**

   階層モデル・結合モデルが開発・利用、観測網の拡充・空白域へ観測拠点整備、長期気候データの蓄積が重点的に行われている。

   結合モデルとしては、全大気モデル/海洋階層構造モデル/生態系・水循環結合モデルがすでに実現されており、また、メソ気象解像実用・雲解像開発/エアロゾル・化学・乱流/雲/重力波パラメタリゼーションにおける大きな発展があった。

   観測と監視の視点では、地上観測網(地上気象、大型大気レーダ、海洋フロート、水文・生態系) /衛星観測(雲、風・気温・水蒸気、降水、GHG) /再解析長期気候データ/小規模集中観測（雲ライダー・各種ゾンデ等）/アジア生物多様性観測/南極・北極氷床コア解析・次世代コア技術/太陽活動の気候影響研究が国際的なコンセンサスの中で実現しつつある。また、物質輸送・拡散の機動的観測を視野に入れた航空機や観測船、海洋レーダの導入検討も行われている。

   計算機技術の発展が本分野には深く関わっており、特にモデル研究には重要である。地球シミュレータ、次世代スーパーコンピュータの利用が現在では重要である。これにより温暖化予測に貢献し、シビアウェザー（竜巻・台風・短時間豪雨）の予測も実現しつつある。これらは社会貢献にも結び付いている。

2. **近未来**

   観測・モデルの多元化・総合化が進み、社会ニーズにも迅速に対応できる機動的観測システム整備が進むと考えられる。フューチャーアースなど国際枠組みによって、持続可能社会の構築に向けた地球惑星科学の貢献が重要であり、気候サービスなどへのデータ配信が重要になる。国際的役割分担も意識しながら、多元的総合的な地上観測網が充実し、航空機や研究船による機動的観測が行われるようになり、多機能な衛星観測も発展してゆく。社会貢献としては、水・GHG・汚染物質の把握と予測・エネルギー管理・防災・交通管理・土地利用／農業への応用が実現するものと考えられる。

3. **遠未来**

   着実に地上および宇宙からの観測網が充実し、宇宙・大気全層・海洋の精密監視が定常的に行われる

ようになる。また、観測データのモデルへの同化技術も高度化し、宇宙・大気全層・海洋の高精度予測が実現する。アジア域において主導的観測研究がなされ、環境監視とジオエンジニアリングを組み合わせた気候変動と環境変化に関する高度な対策技術も目指す必要がある。

改定前

3. 地球人間圏科学

持続可能な日本，アジア，世界の実現への道

サステナビリティ
知識・情報の質・量・モビリティ
etc.

地球人間圏が直面する諸問題の実態と改善の道筋を明らかにする

持続可能な日本・アジア・世界への道を見いだす

宇宙、太陽系、地球、生命、人、社会を理解する

持続可能な世界

GSRグランドチャレンジ Phase III

・地球人間圏科学研究・教育・情報ネットワーク:
学校市民参加モニタリングネットワーク、ESD、地球人間圏科学教育、グッドプラクティスの発掘と推進
・陸域持続可能性研究:
土地利用・土地被覆変化、土地・資源・エネルギー、都市、農村、林野、土壌、水環境、環境保全、生態系保全、環境劣化、廃棄物、統合モデル、地球情報
・沿岸・縁辺海域・海洋持続可能性研究:
陸域ー縁辺海域システム、沿岸・縁辺海域利用、環境保全、生態系保全、海洋資源、汚染の発生と浄化
・リスクマネジメント研究:
気候変化影響、地震、洪水、津波、地形災害、火山災害、自然災害軽減、複合的リスク管理

・地球人間圏科学研究・教育・情報ネットワークの一層の充実と世界的展開
・陸域・沿岸・縁辺海域・海洋持続可能性研究の一層の充実と世界的展開
・リスクマネジメント研究・教育の一層の充実と世界的展開
・グッドプラクティスの充実と推進

GSRグランドチャレンジ Phase II

情報・知識の循環

教育・研究に駆動される

平和な世界

人と自然の究極的調和

すべての人類の協和
すべての英知の結集
地球環境倫理の確立

GSRグランドチャレンジ Phase I
GSR: グローバルサステナビリティ研究

パートナーシップ

・持続可能な世界を生きるための新しい宇宙観、生命観、世界観、人間観の創出
・地球環境問題の克服:人口問題、食糧問題、土地・資源・エネルギー問題、温暖化問題
・汚染の縮小、自然災害の減少、格差・貧困の削減
・持続可能な世界を導き維持する地球人間圏科学の更なる高度化と教育の推進
・科学の果実の全人類的共有

循環・アウトリーチ
予測
ネットワーク
イノベーション
教育
観察・観測
対策
破局回避
実態把握

サステナビリティ科学・教育プラットフォーム・ネットワーク
地球人間圏科学
ESD (持続可能な発展教育)
GSR
・・・・・・・・・

全人類的パートナーシップ確立

新しい宇宙観、生命観、世界観、人間観

地球人間圏の観察・モニタリング

地球人間圏科学・教育の充実と世界的展開

サイエンスレベル

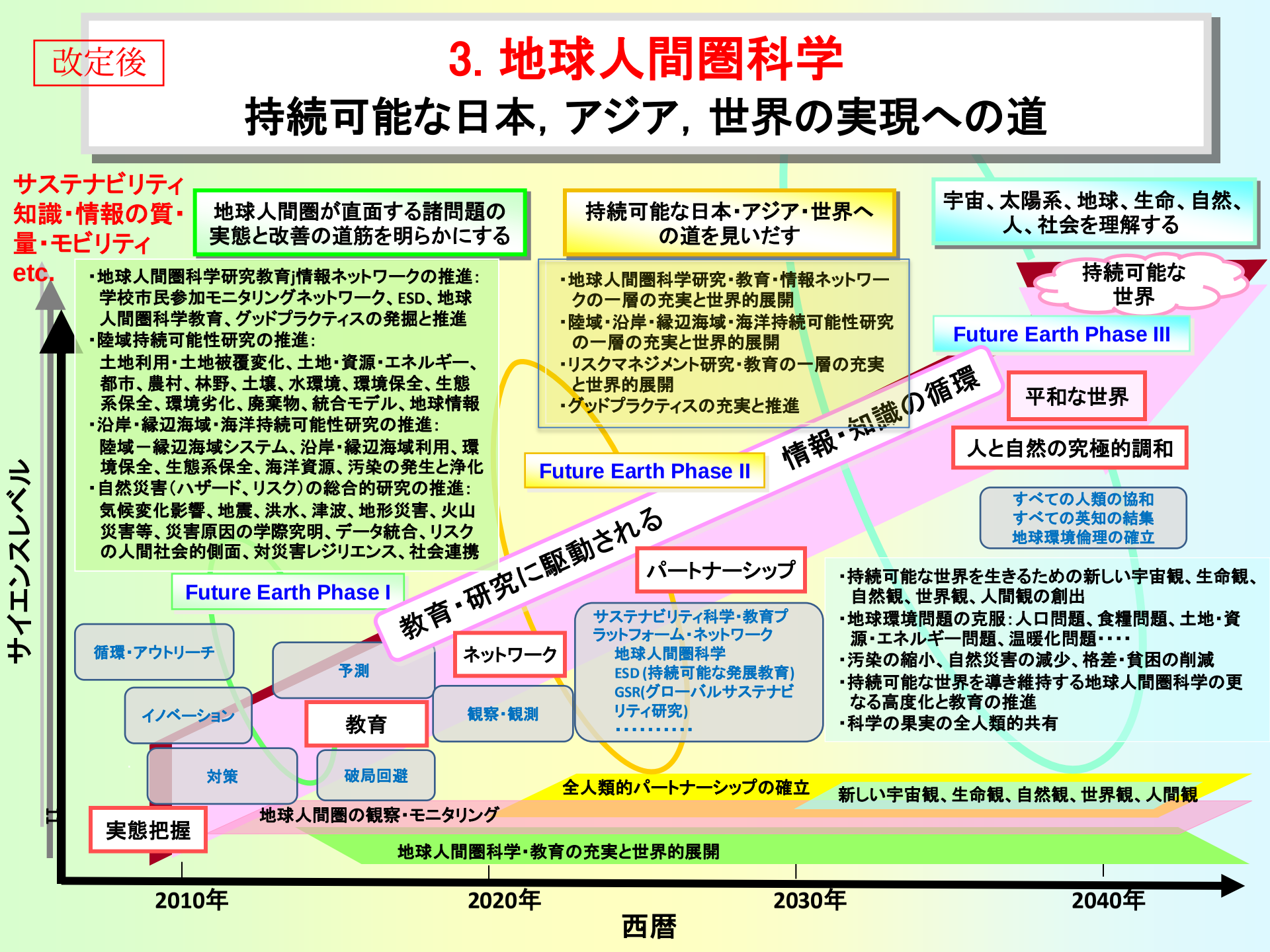
2010年　2020年　2030年　2040年

西暦

改定後

3. 地球人間圏科学

持続可能な日本，アジア，世界の実現への道



3. 地球人間圏科学－持続可能な日本、アジア、世界の実現への道

21 世紀前半のわが国における地球人間圏科学の最大の課題を、「持続可能な日本、アジア、世界の実現への貢献」と規定し、それを地域・社会のサステナビリティ及び知識・情報の質・量・モビリティ等で決まる広い意味でのサイエンスレベルの向上により実現するという道筋を描いた。全期を以下の通り 3 期に分け、全期を通じてサイエンスレベルを押し上げる力として教育・研究により駆動される人・情報・知識の循環を掲げた。

Phase I(2014 年頃～2023 年頃):ICSU(国際科学会議)の提唱する長期的研究計画 Future Earth の想定期間と重なる。この間に FE の指針に沿って地球人間圏が抱える諸問題の実態把握と改善の道筋を明らかにし、地球人間圏科学の研究・教育の充実と世界的展開の流れを確実にする。具体的には以下の研究・実践活動を進める。

- **陸域持続可能性研究：**土地利用・被覆変化、土地・資源・エネルギー、都市、農村、林野、土壌、水文、環境保全、生態系保全、環境劣化、廃棄物、統合モデル、地球情報整備など
- **沿岸・縁辺海域・海洋持続可能性研究：**陸域－縁辺海域システム、沿岸・縁辺海域利用、環境保全、生態系保全、海洋資源、汚染の発生と浄化など
- **自然災害（ハザード）研究：**気候変化影響、地震動、洪水、津波、地すべりなど
- **災害リスクの統合的研究**:災害リスク統合研究(IRDR)等国際研究計画の日本拠点の形成、災害原因の学際究明と評価、データ・情報の統融合、リスクガバナンス、地域特性を踏まえたレジリエンス研究、災害リスクに関る自然・社会・人間の関連性の解明と防災・減災への貢献、分野間連携・科学－社会連携の強化など
- **地殻災害軽減の研究**:「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」(2009～2014)を継承する「災害軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」(2014～2019)等による災害科学としての地震火山災害誘因(ハザード)予測など
- **地球人間圏科学研究・教育・情報ネットワーク：**学校市民参加モニタリングネットワーク、ESD、地球人間圏科学教育、グッドプラクティスの発掘と推進など

Phase II（2024 年頃～2033 年頃）：Phase I の成果を活かし、全人類的パートナーシップを確立し、持続可能な日本、アジア、世界への道を見出すことを目標とする。具体的には、

- 地球人間圏科学研究・教育・情報ネットワークの一層の充実と世界的展開
- 陸域・沿岸・縁辺海域・海洋持続可能性研究の一層の充実と世界的展開
- リスクマネジメント研究・教育の一層の充実と世界的展開
- グッドプラクティスの充実と推進

Phase III（2034 年頃～2043 年頃）：Phase II の成果を活かし、地球人間圏科学・教育の充実と世界的展開に努めるとともに、すべての人類の協和、英知の結集、地球環境倫理の確立を実現し、以下の目標を達成することに寄与する。

- 持続可能な世界を生きるための新しい地球観、生命観、自然観、人間観、世界観の創出
- 地球環境問題の克服：人口問題、食糧問題、土地・資源・エネルギー問題、温暖化問題

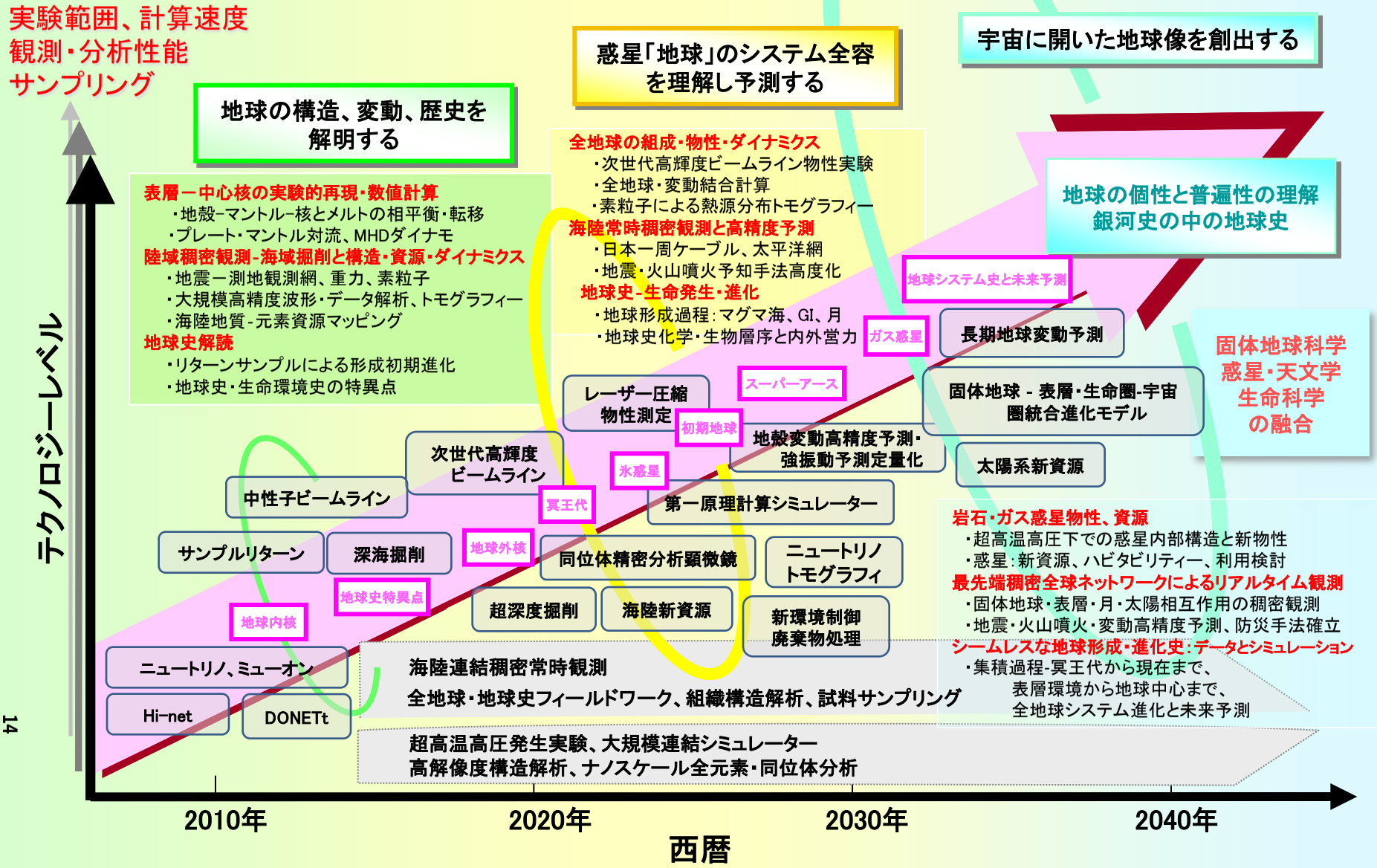
・汚染の縮小、自然災害の減少、格差・貧困の削減
・持続可能な世界を導き維持する地球人間圏科学の更なる高度化と教育の推進
・科学の果実の全人類的共有

以上により、人と自然が調和した平和で持続可能な日本、アジア、世界を実現することに最大限の貢献をすることが、わが国の地球人間圏科学の「夢」である。

改定前

4. 固体地球科学

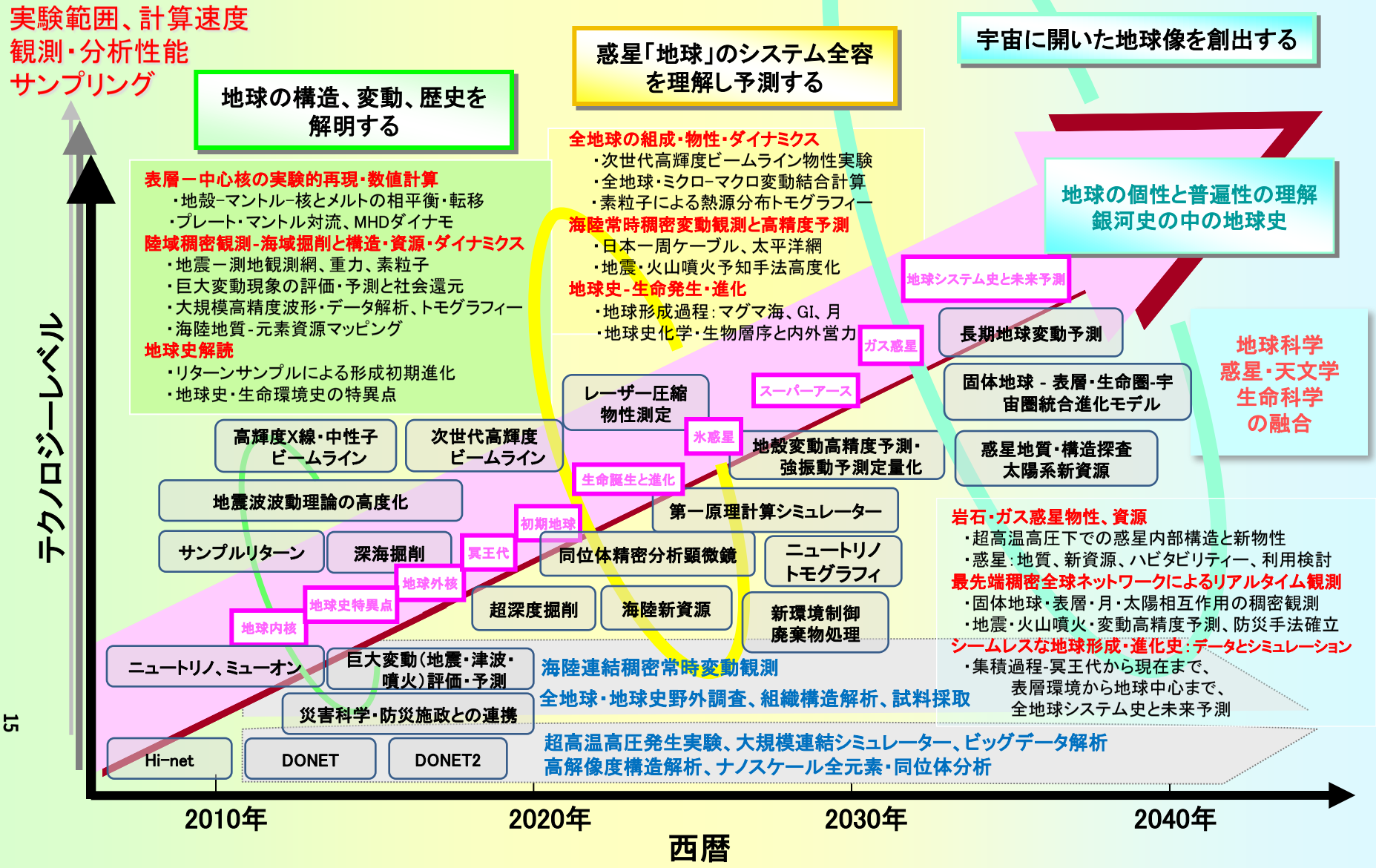
稠密観測・極限実験・高感度分析が拓く固体地球科学



改定後

4. 固体地球科学

稠密観測・極限実験・高感度分析が拓く固体地球科学



固体地球科学ロードマップ：稠密観測・極限実験・高感度分析が拓く固体地球科学

スコープ

地球は、海、陸、生命が存在し、大きな衛星「月」との強い相互作用、およびプレート運動、地殻変動、ダイナモ作用を伴う活動的な惑星である。なぜ地球がこのように活動的であるのか、未来の地球と人間社会の関わりはどのように変化していくのか、また宇宙の中でもユニークであるのか普遍的であるのか、これらの疑問のもと、系外惑星の探索、発見とともに「地球」の描像が大きくかわりつつある。地球での知見がリファレンスであると同時に、より一層、惑星「地球」の深い理解が求められている。

地球は、便宜的に固体地球圏、気圏、水圏、生物圏等にわけられるが、地球の根源的理解のためには、明らかにこれらを一つのシステムとして捉える必要がある。その中でも、質量の 99.98%を占める固体地球は重要な部分であり、火成・脱ガス作用、大陸形成、プレート物質循環等を通して、表層環境や生物進化に深く関わる。固体地球の徹底的な理解は、人間社会にとっても重要である：巨大な地震・津波・噴火を含む変動現象の評価・予測と防災、資源の探求および開発、環境の保全と改善等への貢献を通して、人間や社会活動と深く関わる。

惑星「地球」とそこでの現象の理解には、形成から現在にいたるまで、および表層から深部までの構造、進化の全容解明が必要である。それらに基づき、宇宙の中での「地球」の個性と普遍性が明らかになり、未来予測や人間社会への貢献も可能となる。すなわち、「地球の構造、変動、歴史を解明」を更に推し進め、「惑星『地球』のシステム全容を理解し予測する」ことが、「宇宙に拓いた地球像を創出する」ことにつながるのである。

項目・キーワードの関連性

「地球の構造、変動、歴史を解明」

表層－中心核の実験的再現・数値計算

・地殻-マントル-核とメルトの相平衡・転移（高輝度X線・中性子ビームライン）

・プレート・マントル対流、MHD ダイナモ

陸域稠密観測 - 海域掘削と構造・資源・ダイナミクス

・地震－測地観測網（Hi-net, DONET1/2）、重力、素粒子（ニュートリノ、ミューオン）

・巨大変動（地震・津波・噴火）評価・予測と社会還元（災害科学・防災施政との連携）

・大規模高精度波形・データ解析、トモグラフィー（地震波動理論の高度化）

・海陸地質 - 元素資源マッピング（深海掘削、超深度掘削、海陸新資源）

地球史解読

・リターンサンプルによる形成初期進化（サンプルリターン）

・地球史・生命環境史の特異点研究

「惑星『地球』のシステム全容を理解し予測する」

全地球の組成・物性・ダイナミクス

・次世代高輝度ビームライン物性実験（レーザー圧縮物性測定、氷惑星）

・全地球・ミクロ-マクロ変動結合計算（第一原理計算シミュレーター）

・素粒子による熱源分布トモグラフィー（ニュートリノトモグラフィー）

海陸常時稠密観測と高精度予測（新環境制御、廃棄物処理）

・日本一周ケーブル、太平洋地球物理観測網（地殻変動高精度予測）

・地震・津波・火山噴火活動評価手法高度化（強振動予測定量化）

地球史 - 生命発生・進化

・地球形成過程：マグマ海、GI（Giant Impact）、月（スーパーアース、ガス惑星）

・地球史化学・生物層序と内外営力（同位体精密分析顕微鏡、冥王代、初期地球）

「宇宙に拓いた地球像を創出する」

岩石・ガス惑星物性、資源（惑星地質・構造探査、太陽系新資源）

・超高温高圧下での惑星内部構造と新物性

・惑星：地質、新資源、ハビタビリティー、利用検討

最先端稠密全球ネットワークによるリアルタイム観測（長期地球変動予測）

・固体地球・表層・月・太陽相互作用の稠密観測

・地震・火山噴火・変動高精度予測、防災手法確立

シームレスな地球形成・進化史：データとシミュレーション

（固体地球 - 表層・生命圏-宇宙圏統合進化モデル）

・集積過程-冥王代から現在まで、

表層環境から地球中心まで、

全地球システム史と未来予測

段階的に、地球科学、惑星・天文学、生命科学を融合し、地球の個性と普遍性の理解、銀河史の中の地球史の理解を目指す。

基盤手法

これらの進展は、主に**副題およびロードマップ下部に掲げられている以下の手法**によって支えられる：（1）表層から中心核まで、および地球史におよぶ**稠密観測**：物質科学的観測（地質・岩石・鉱物学、古生物学、地球化学的手法による**全地球・地球史野外調査、組織構造解析、試料サンプリング**）および地球物理学的観測（地震－測地観測網、重力、素粒子による**海陸連結稠密常時変動観測**）、（2）室内実験および数値実験による**極限実験**：地球惑星物質の物性に関わる**超高温高圧発生実験**、スーパーコンピュータによる第一原理計算、地球内部および全地球システムの**大規模連結シミュレーター**によるダイナミクスの解明、**ビッグデータ解析**によるシステム解読（3）生体物質を含む地球惑星物質の**高感度分析**：**高解像度構造解析、ナノスケール全元素・同位体分析**。

全元素‐同位体分析、分子構造解析：物質分化・生命進化の解明
4 次元グローバルサンプリングによって得られる宇宙・地球の無機・有機・生体物質試料について、全元素・全同位体存在度および分子構造を解析し、冥王代の実態解明に加え、地表付近の諸過程（生命誕生・進化、酸素大気の出現、炭素や栄養塩の循環、大陸およびプレートの形成・進化、火成作用の変遷、気温・組成の急変事件と生物進化、宇宙線強度変化)、地球内部プロセス（マントル対流とプレート物質の循環・分化、内核の成長とダイナモ作用）および内部と表層の相互作用（水・炭素循環等）を解読する。極微量／ナノスケールの局所分析を駆使し、隕石、初期地球物質（例えば結晶中包有物)、初期生命の痕跡を徹底探索・解析する。

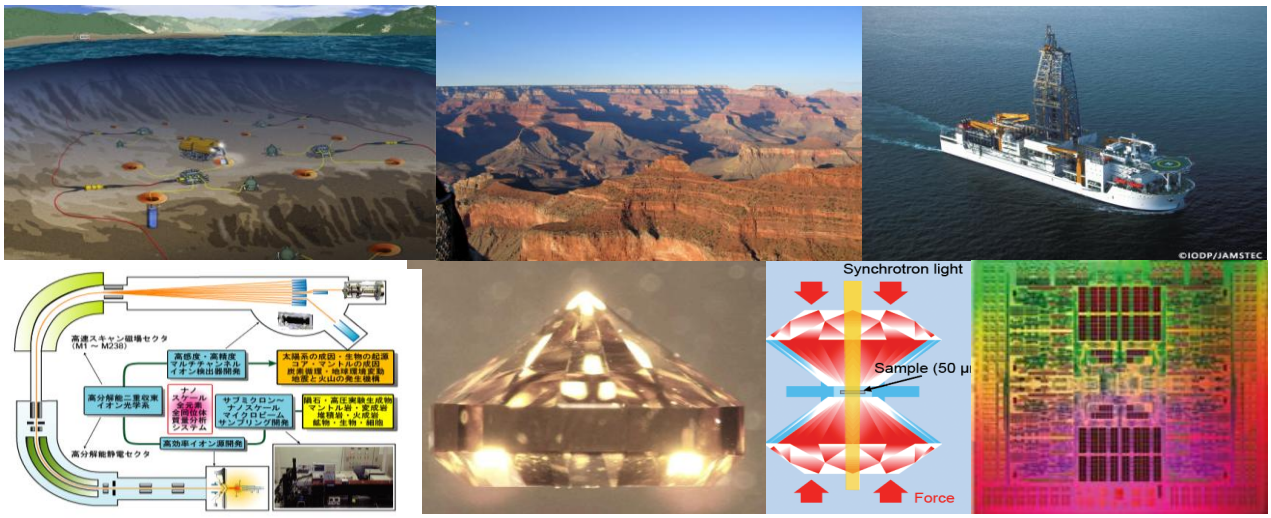
大規模稠密観測による地球内部構造と変動機構の解明
全地球を覆う地球物理学的観測（GPS、VLBI、応力計、超伝導重力計、地震・電磁気、素粒子（ニュートリノ、ミューオン）による観測）を展開し、地殻・マントル・核の構造と変動を捉える。特に、海域にも陸域と同程度の稠密高精度観測網を設置することにより、従来は見えなかった領域および高解像度で地球内部を透視し、プレート物質の大循環、コアーマントル境界の実態、核内部の構造と変動に加え、ほぼリアルタイムでプレート内および境界の構造とダイナミクス（地震、火山現象を含む）を捉える。これらが、活動的惑星「地球」の個性と普遍性の理解、および巨大変動現象（巨大な地震・津波・噴火を含む）に対する近未来の高精度評価・予測の基礎となる。

4 次元グローバルサンプリングによる地球史および内部構造の解明
初期地球物質（隕石、生体物質を含む）の徹底探索による集積からマグマオーシャン、コア形成、ジャイアントインパクト、大気・海洋・大陸地殻・プレートおよび生命の出現に至る構造とプロセスを解明し、隠された時代「冥王代」の実態に迫る。全時代・全地域・超深度におよぶ稠密サンプリングにより、地球の物質科学的構造と進化を地球史におよぶ時空間（4 次元）で捉え、内部ー表層を包括する地球システムを実証的に解明する。

形成から現在、地表から中心にいたる 条件での物性・反応実験
地球の形成と進化に関わる幅広い温度・圧力・組成条件に対応し、物性、相平衡・化学反応の実験を、全元素・全同位体分析・分子構造解析技術、高輝度Ｘ線・中性子線ビームラインと大容量試料（㎜~㎝）の物性再現・測定装置等と組み合わせ、物質の状態や構成則を制約する。集積やジャイアントインパクトに関連する岩石・鉱物の衝突や蒸発‐凝縮、マグマオーシャンに関連する溶融、大陸やプレートの形成に関わる物質分化と物性、コアの形成・進化・構造に関わるメタルーケイ酸塩反応、生命現象に関わる鉱物表面での反応、高分子や有機物合成などさまざまな物性や反応を制約する。

スーパーコンピューティング：連結モデル、データ解析、未来予測

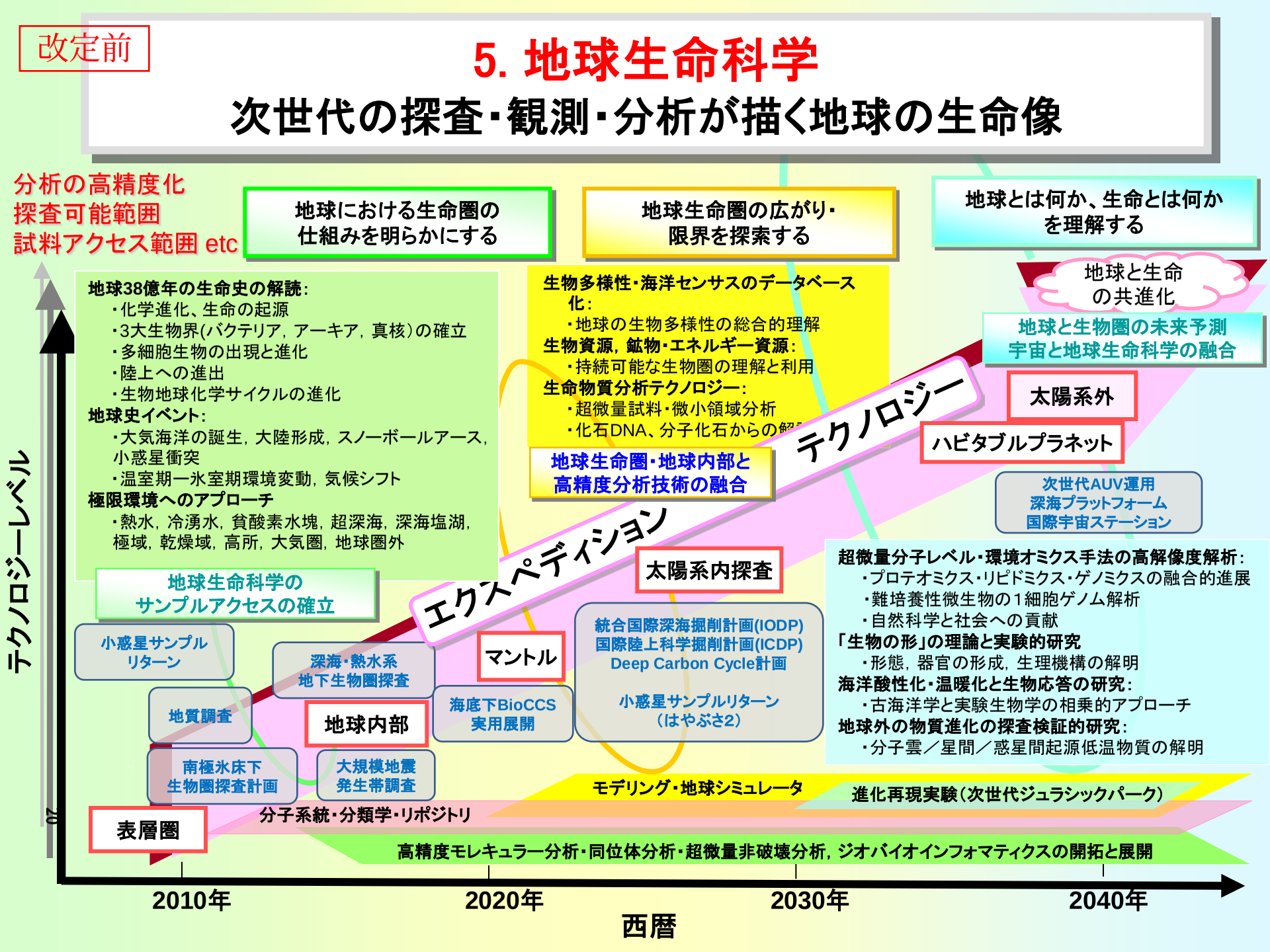
惑星形成過程から初期地球の大規模分化に至るシームレスなシミュレーション、炭素－二酸化炭素等物質循環の地球内部－表層の連結シミュレーション、ゲノム・メタゲノム、たんぱく質解析等による生物多様性・進化の解析、コアーマントルー地殻を統合したダイナモ・プレート運動・大陸移動を含む統合シミュレーション、地震サイクル・地殻変動を含む局所高精度計算により、地球システムの振舞いを定量的に理解、予測する。大規模なグリッド、大きな物性コントラスト（例えばプレートとその境界)、膨大なデータ等を含むシミュレーション・解析のために、大容量メモリ（～１０^{10}ギガバイト）を用いた超高速演算を行う。



改定前

5. 地球生命科学

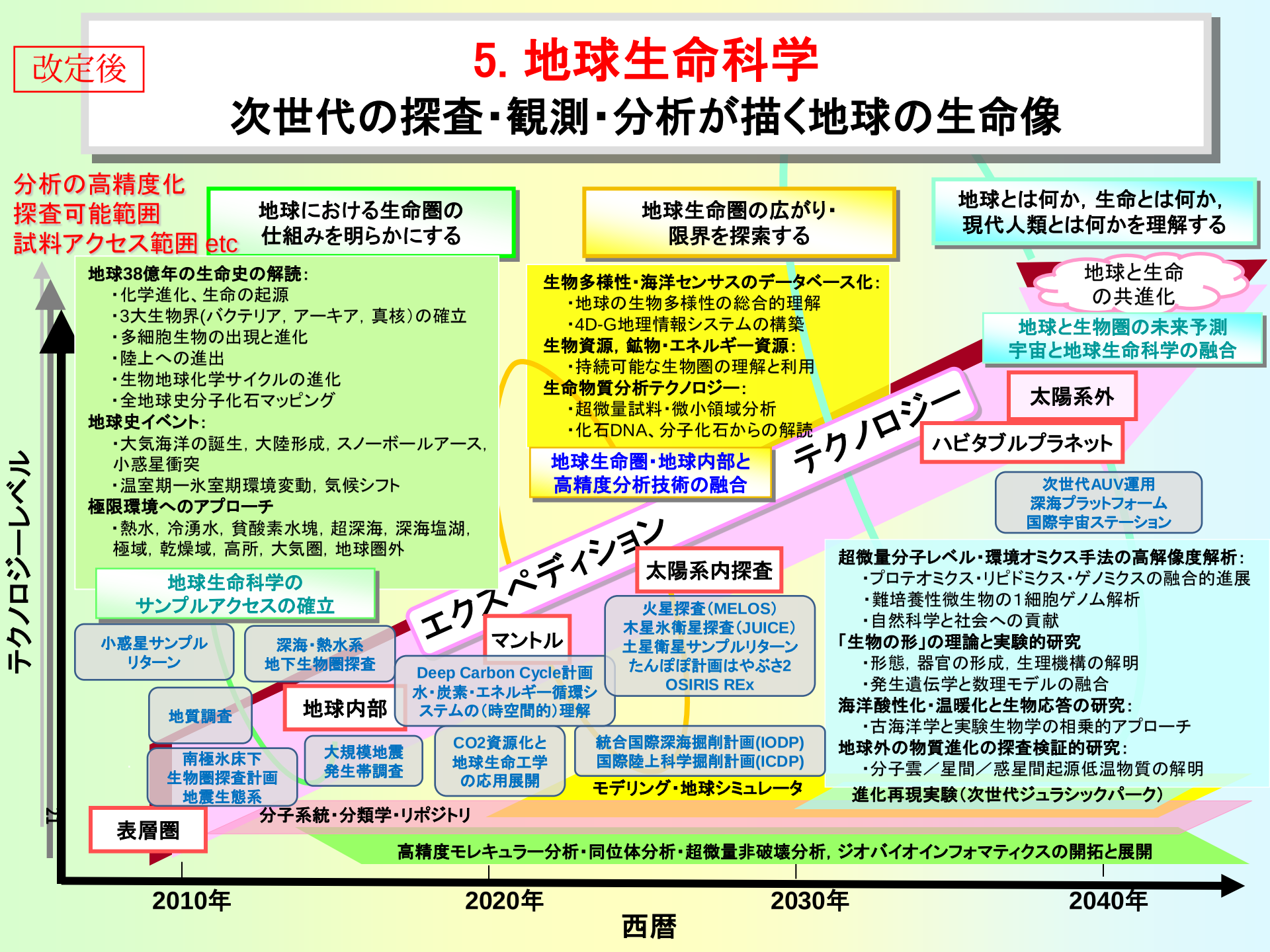
次世代の探査・観測・分析が描く地球の生命像



改定後

5. 地球生命科学

次世代の探査・観測・分析が描く地球の生命像



報告事項　JpGU 学生優秀発表賞改革に向けての現状

1. 現状報告

JpGU 学生優秀発表賞は現状では各セクションごとに実施しており，好評を得ているが，主として以下のような問題点を抱えています（添付資料参照）．

i. 事務局にかけている負荷量が大きい（審査員割り当て，審査結果入力など）

ii. 審査員自身の負担とともに，審査員割り当ての負担が大きい

2. 対応策

現在，各セクションでの学生優秀発表賞担当者間で改革案の原案について協議中です．主な議論のポイントは以下のとおりです：

（1）学生賞審査支援 Web システムの構築

事務局・学生賞担当者双方の負担を減らすため，学生賞審査支援 Web システムの構築を目指しています．1．学生優秀発表賞エントリー者の抽出，2．セクションによるエントリー有資格判断，3．エントリー者発表日程データ抽出，4．審査員の割り当て，を支援するシステムを検討中です．

（2）学生賞の審査手順・審査基準のセクション間統一

審査の簡素化や Web 支援の共通化のため，審査手順・基準のセクション間統一が可能かどうか検討中です．

（3）学生賞審査支援の事務組織

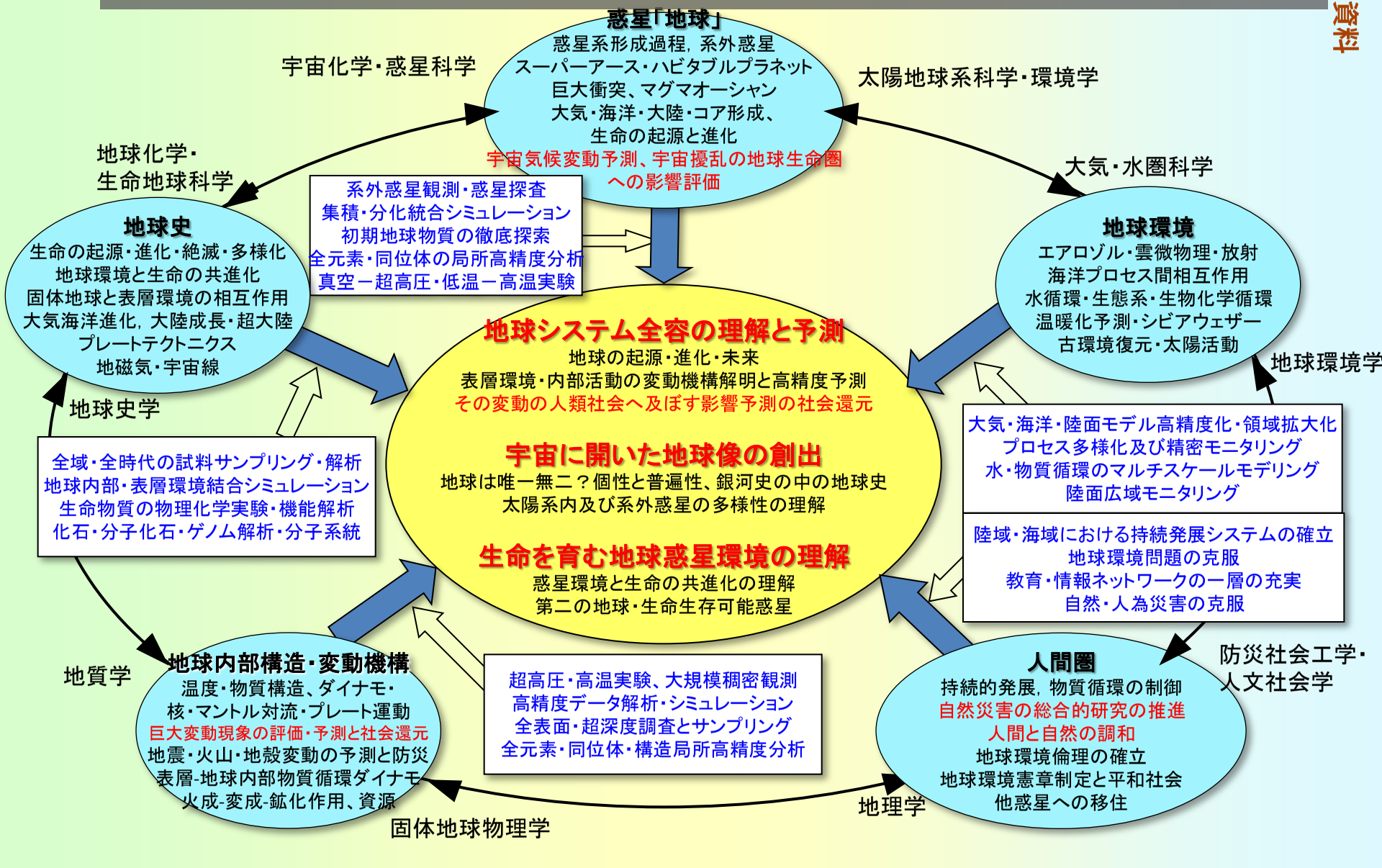
事務局にこれ以上の負担をかけないよう，各セクションの学生賞担当者が集まって「学生賞委員会」を作り，そこでアルバイトを雇用して実務にあたってもらうという案が浮上しています．

	実施済み				未実施	
回答者	大気水圏科学（田中）	固体地球科学（成瀬）	地球人間圏科学（須貝）	地球生命科学（北村）	宇宙惑星科学（佐々木の私見）	中村コメント
メールアドレス	Hiroshi Tanaka <tanaka@ccs.tsukuba.ac.jp>	Naruse, Hajime <ha.naruse@gmail.com>	TOSHIHIKO SUGAI <sugai@k.u-tokyo.ac.jp>	Akihisa Kitamura <seakita@ipc.shizuoka.ac.jp>	Sho Sasaki <sasakisho2@gmail.com>	
問1　対象となる学生は大学院生ですか、それ以外を含みますか？	基本的には大学院生	学部生を含む	大学院生以外を含む。学部生も可	大学生以上の学生	学部学生も可。	大勢は学部生を含む学生一般
問2　対象学生は本人が審査対象となる事を申請しますか？それとも全ての学生発表を対象としますか？	本人が申請	本人が申請	本人が申請	本人が申請	本人が申請	本人申請
問3　審査対象となる学生数および受賞する学生数の各年平均を教えてください	学生数100名に対し、受賞者10名	220-240件程度．受賞者の人数は審査対象数の5-10%（22-24名程度）が受賞	50～70名に対し受賞者4～7名	受賞者数は、エントリー者数の5-10%．年3名．	SGEPSSと惑星科学会の 学生会員の数から見積もる？	5−10％
問4　審査員は何人ですか？	15名	158名	20～25名 2013年は、サイエンスボードメンバー15名とコンビーナ7名	11-15人	未定。 一人の審査員の担当数を5名。一つの発表に対して2名	固体地球科学が一桁多い
問5　審査員はどの様にして選びますか？任期は何年ですか？	役職者、代議員、セッションコンビーナーにお願いする。任期はない	審査員は毎年新たに依頼．審査員は，まずセクションボードならびにセッションチェア・座長に依頼し，不足分はセクションボードなどからの推薦を受けて個別に依頼	ボードメンバー全員と、「審査対象学生が発表するセッション」の代表コンビーナとに、審査員を依頼。任期は特に設けていないが、結果的に数年程度	各セッションのコンビーナと地球生命科学セクションボードの審査委員から審査員を選出 （**但し，審査対象者の指導教員または共同発表者を除く**）	最初は個別に呼びかけて、任期は2−3年	
問6　審査の基準は毎年決めますか？それとも常に一定の基準がありますか？どの様に基準は決めましたか？	審査規定を明文化	審査は固体地球セクションボードで決議した基準	過去ニ回の実施経験を踏まえ、サイエンスボードで詳細な審査基準を決め、これに則って来年度は審査を行う	基準の決定は，地球生命科学セクションボードでの合議．（以下付録参照）	未定。連合全体で共通としたい。審査フォームの配布、回収、採点までは、連合事務局の管理のもと、まとめて行っていただく	事前に決めておく
問7　受賞学生にはどの様に通知しますか？表彰式はありますか？	メールで通知し、表彰式はなし	個人宛メールならびにメルマガで通知、表彰式はなし、盾を授与	メールで通知、式典はなし	事務局経由で通知．表彰式はなし	セクションプレジデントではなく、連合プレジデントから通知した方が重みがあると思う。（翌年の懇親会に無料招待して、そこで表彰するのはどうか）	メール通知。連合全体になれば表彰式を考えた方が良い
問8　審査員をサポートする事務組織をセクション内に立ち上げていますか？	組織はありませんが、事務局がサポート	セクション内には立ち上げていませんが，連合事務から大幅にサポート	プレジデント、バイスプレジデント、幹事、および、審査担当ボードメンバーが組織的に対応するが、　事務的サポートは、地惑連合本部事務にお願い	無し	まだスタートしていない。審査基準を共通すれば、連合事務局の下に置くことができると思う。	連合事務局がサポートする体制は事務局への負荷の観点から問題
問9　学生賞を行っていて困っていることがあれば（例えば審査員のなり手がいないとか）教えてください	審査結果を送ってこない審査員が多い	各学生に3人以上の審査員を手配しなくてはならないが，毎年審査員の人数が不足するため，依頼にかなりの手間がかかる．また，絶対評価で審査を行っているため，どうしても人によっては辛めもしくは甘目の点をつけてしまう傾向が出る	事務量が多く、また、分野が非常に多様なこともあって、事務局のご助力を前提とせずに、日程内に審査を行うことは厳しい状況。ボードメンバーによる審査体制は上手く機能	審査員になれる方は限られており，そういった方は多数の仕事を抱えているので，そのうち，疲弊するでしょう．大変に心配です．		審査員の確保が難しい
付録				「発表賞の審査基準は「学生個人の能力を見ることに主眼をおくものとし，発表の論理構成・研究目的と結果の明瞭さ・当該研究分野の発展への貢献度・既存研究への知識に加えて，学生の主体性を重視すること」となっています。また，質疑応答に指導教員が関与していないことも重視されます。発表言語は、日本語あるいは英語のいずれかに限ります。		

差し込み資料

理学・工学分野の科学・夢ロードマップ

地球惑星科学分野　概要



地球惑星科学のビジョン

平成 25 年 10 月

地球惑星科学は太陽系全般における固体、流体、気体、プラズマ、さらには其処に芽生える生命の多様な形態を研究の対象とする幅広い学問分野である。特に地球という惑星は我々にとって身近な存在であり、この惑星の研究を通して太陽系の他の惑星、さらには系外の惑星系までを理解しようとする、野心的な学問分野でもある。また、我々が研究対象とする自然そのものは人類の生存活動に密接に関わっており、その予測を行ってそれを社会還元する義務を負っていることを自覚している。

現在の地球は固体層、流体層、気体層、プラズマ層の４つが互いに影響し合いながら存在している。その形態の上に人類が発生し、特異な人間圏を形成している。人類の存在は地球環境へも影響を及ぼしている。この現在の地球の姿は、永久の昔からこうであったのではない。地球には起源があり、今とは異なる姿をとりつつ現在に至ったのである。この地球の歴史を調べ、さらには地球の未来の姿にも迫るために地球史という学問分野が存在している。この互いに関連する学問のキーワードが概要の中心サークルを取り巻く５つのサークルに示されている。いわく

- 惑星「地球」
- 地球史
- 地球内部構造・変動機構
- 人間圏
- 地球環境

である。これらの分野をあまねく理解してこそ、この概要の中心に書かれている

- 地球システム全容の理解と予測
- 宇宙に開いた地球像の創出
- 生命を育む地球惑星環境の理解

に至るのである。

地球惑星科学の総合的な学会組織である日本地球惑星科学連合は以下の５つのセクションから成り立っており、それぞれのセクションの将来ビジョンとその説明を本ビジョンに添附するものである

１．宇宙惑星科学セクション
２．大気海洋・環境科学セクション
３．地球人間圏科学セクション
４．固体地球科学セクション

５．地球生命科学セクション